

政策環境建設常任委員会及び
予算特別委員会政策環境建設分科会
議事次第

令和7年12月11日(木)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 報告事項

3 付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）

4 閉 会

令和 7 年12月府議会定例会 政策環境建設常任委員会 報 告 事 項

(総合政策環境部)

- 丹後地域半島振興計画の改定（中間案）について
- 京都府地球温暖化対策推進計画の改定（中間案）について
- 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第3期）の策定（中間案）について

(建設交通部)

- 由良川水系由良川上流圏域河川整備計画の変更について（最終案）
- 由良川水系由良川下流圏域河川整備計画の変更について（最終案）
- 京都府建築物耐震改修促進計画の改定について（最終案）
- 京都府流域下水道事業経営戦略の中間見直しについて（最終案）
- 建設交通部所管施設における指定管理者候補団体について
- 京都府手数料徴収条例一部改正の件

令和 7 年 1 2 月 京都府議会定例会

政策環境建設常任委員会 報 告 事 項

総 合 政 策 環 境 部

- ・ 丹後地域半島振興計画の改定（中間案）について
- ・ 京都府地球温暖化対策推進計画の改定（中間案）について
- ・ 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第 3 期）の策定
（中間案）について

丹後地域半島振興計画の改定（中間案）について

令和7年12月
総合政策環境部

1 趣旨について

令和7年3月に半島振興法（以下「法」という。）が改正され、法期限が10年延長されたこと、また、今回の法改正を受けて国が半島振興基本方針を策定したこと踏まえ、「丹後地域半島振興計画」について、丹後地域振興計画など関連計画を踏まえた内容に改定する。

2 計画の概要

本計画は、法に基づき、半島振興対策実施地域に指定されている丹後地域（宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）の広域的かつ総合的な振興に関し必要な事項を定めるもの。

※ 現行計画は平成28年2月に策定（平成27年3月の法改正に対応）

3 主な改定内容

第1 基本方針

【振興の基本的方向】

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域の実現に向けた地域づくりを推進（丹後地域振興計画を踏まえた内容に改定）

【重点とする施策】

- ・「文化周遊観光の推進」を追加（イ 丹後地域の活性化を牽引する観光振興）
- ・「半島防災」に関する記載を追加（ク 災害対策の強化と安心・安全の確保）

第2 振興計画

- ・「地方創生」の推進に向けた取組を追加（丹後地域振興計画を反映）
- ・「半島防災」を踏まえた取組を追加（孤立集落発生に備えた対策等）

第3 計画の推進

- ・法改正により新たに定めることとされた計画期間、達成状況の評価に関する事項を追加

（計画期間）国から通知された半島振興計画の作成に係る留意事項に基づき、おおむね10年と設定

（達成評価）丹後地域振興計画の評価に合わせて行うこととし、他の関連計画で設定したKPIを活用

4 今後のスケジュール

令和7年12月議会	中間案報告（パブコメ）
令和8年2月議会	計画案報告

丹後地域半島振興計画

< 中間案 >

令和 8 年 ● 月
京 都 府

目 次

第1	基本方針	1
1	地域の概況	1
(1)	位置・地勢等	1
(2)	歴史・文化	1
(3)	産業	2
(4)	人口等	2
(5)	生活基盤等	3
2	現状及び課題	3
(1)	交通・通信基盤	3
(2)	観光・農林水産業振興	5
(3)	ものづくり産業等	9
(4)	就業（担い手づくり、定住対策等）	10
(5)	地域づくり（地域活動・地域間交流等）	11
(6)	府民安心のまちづくり	12
(7)	環境と文化の伝承	16
(8)	災害対策の強化と安心・安全の確保による半島防災の推進	17
3	振興の基本的方向及び重点とする施策	19
(1)	基本的方向	19
(2)	重点とする施策	20
第2	振興計画	23
1	地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備	23
(1)	観光を支える基盤づくり	23
(2)	産業振興の基盤となる道路整備の推進	23
(3)	持続可能な公共交通網の実現	24
(4)	港湾施設の整備	24
(5)	情報通信関連基盤の整備	25
2	地域の活性化を牽引する観光振興	25
(1)	地域の魅力を結集した観光まちづくりの推進	25
(2)	文化周遊観光の推進	27
(3)	地域の食の魅力発信と生産力強化	27
(4)	「食」を支える基盤づくり	30
3	ものづくり産業等地域産業の振興	32
(1)	地域経済活性化に向けた中小企業の成長・発展支援や新産業創出支援	32
(2)	「丹後・知恵のものづくりパーク」の技術支援・人材育成の拠点化	34

(3) 丹後ちりめん等織物業や機械金属業の振興	34
(4) 商店街活性化支援	35
4 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化	35
(1) 地域産業を担う人づくり	36
(2) U・I ターン等の推進	36
(3) 働く場の確保	37
5 地域づくりと地域間交流の強化	37
(1) 地域課題の解決に取り組む活動への支援強化	37
(2) 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり	37
(3) 地域を担う人づくり	38
(4) 地域間交流の促進	39
(5) ふるさと保全・農村再生活動	39
6 府民安心のまちづくり	40
(1) 総合的な少子化対策の推進	40
(2) 府立医科大学附属北部医療センターを核にした地域医療体制・医師派遣機能の充実・強化と「たんご健康長寿日本一」の推進	41
(3) 社会福祉の向上	42
(4) 暮らしを取り巻く安心・安全の確保	43
(5) 生活環境の整備	44
7 環境と文化の伝承	46
(1) 山陰海岸ジオパークや天橋立等丹後地域ならではの自然環境・文化の保全と発信	46
(2) 地域の豊かな自然環境を守り育てる取組の推進	46
(3) 地域文化の伝承	47
(4) 再生可能エネルギー等の活用	48
8 半島防災の推進（災害対策の強化と安心・安全の確保）	48
(1) 地域の実情に応じた防災・減災対策の推進	49
(2) 計画的な洪水・土砂災害・集中豪雨対策・海岸保全対策の推進	49
(3) 地震・津波や異常気象に備えた安心・安全の確保	50
(4) 雪に強い道路ネットワークの整備	51
(5) 原子力防災対策	51
(6) 老朽化したインフラ施設への対応	51
第3 計画の推進	52
1 計画期間	52
2 推進体制	52
3 達成状況の評価	52

第1 基本方針

1 地域の概況

(1) 位置・地勢等

～人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域～

丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）は、京都府の最北部に位置している。東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約 845 k m²であり、府全体（4,612 k m²）の約 18%を占めている。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾が広がっている。南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れている。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、多様で貴重な地質遺産が点在するとともに、東側は丹後天橋立大江山国定公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されている。

また、京都府自然環境保全地域に指定されている上世屋をはじめ、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選定された袖志の棚田、さらには各所に湧出する 170 を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域である。

四季の変化に富む日本海型気候により、夏は気温が高い日が続き、晩秋から冬にかけては「うらにし」と呼ばれる季節風とそれに伴う時雨により天候が不安定となる。冬季には山間部で 1 m を超す積雪が見られることもある。

こうした気候は、生活に厳しさをもたらす一方で、良質な水や適度な湿気が米作りをはじめとする農林水産業や丹後ちりめんなどの織物業に対する恵みとなってきた。

(2) 歴史・文化

～歴史・文化のロマンあふれる丹後地域～

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられている。蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されていることから、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたと言われている。

奈良時代の和銅 6（713）年に丹波国から分かれ丹後国が設置された。江戸時代に宮津藩、峰山藩、田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、中期以降には、幕府の天領として久美浜代官所が置かれた。明治維新後、久美浜県が先に設置され、廃藩置県により宮津県、峰山県、舞鶴県が設置されたが、明治 9（1876）年には、これらの地域が京都府に統合された。

以上のように、丹後地域は古くからの歴史を持ち、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小

町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）や、浦島太郎、徐福などの伝説・民話が数多く伝えられているほか、わが国最古の製鉄所遺跡である遠處遺跡製鉄工房跡、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」なども存在している、歴史・文化のロマンあふれる地域である。

（３）産業

～豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく丹後地域～

産業分類別の就業比率は、第１次産業 7 %、第２次産業 27 %、第３次産業 66 %となっているが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業などの第１次産業及び第２次産業の比率が、他地域よりも高くなっている。

農林水産業においては、これまでに米の食味ランキングで通算 12 回の特Ａ評価を受けている丹後産コシヒカリをはじめ、ブランド京野菜、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、京丹後茶、与謝野ホップ、丹後とり貝、丹後ぐじ、イワガキなど新たな農産物、ブランド水産物の生産が始まるなど、「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食文化が形成されている。

また、ものづくり産業においては、織物業や機械金属業が地域に根付いている。織物業では、生活スタイルの変化や厳しい経済状況の中でも脈々と受け継がれており、令和 2（2020）年には、丹後ちりめん創業 300 年を迎えたことを契機として、西陣織、京友禅と連携し、持続的に発展する「世界的なテキスタイル産地」を目指した取組が進められている。機械金属業では、精密型鍛造や精密機械加工をはじめ、自動車、航空機等の部品や半導体製造装置の製造などが行われており、約 200 の事業所が集積している。

（４）人口等

～高齢者など人々が生き生きと活躍する健康長寿の丹後地域～

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を及ぼしている。

令和 2（2020）年の国勢調査における人口は 89,638 人であり、昭和 45（1970）年の 140,186 人と比較すると、50 年間で約 36 %減少しており、長期的な人口減少と高齢化が進行している。また、65 歳以上の人口比率は、この間に 11 %から約 39 %へと大幅に上昇しており、保健・医療・介護体制の一層の整備と充実が求められている。

一方で、100 歳以上の長寿者の比率が府平均の約 2.5 倍以上であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・継承に携わったりするなど、高齢者が健康で生き生きと活躍している地域でもある。

表 丹後地域の構成市町

市町名	面積 (km ²)	人口 (人)
宮津市	1 7 2 . 6 9	1 6 , 7 5 8
京丹後市	5 0 1 . 4 4	5 0 , 8 6 0
伊根町	6 1 . 9 5	1 , 9 2 8
与謝野町	1 0 8 . 3 8	2 0 , 0 9 2
計 2 市 2 町	8 4 4 . 4 6	8 9 , 6 3 8

(注) 面積：全国都道府県市区町村別面積調（令和 7 年） 人口：国勢調査（令和 2 年）

（５）生活基盤等

～関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域～

丹後地域には、関西・中京圏と結ぶ高規格幹線道路として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道（京都市～宮津市）と、これに接続し関西・中京圏へアクセスする舞鶴若狭自動車道があり、日本海国土軸を形成する高規格道路として、山陰近畿自動車道（鳥取市～宮津市）の早期整備が期待されている。

丹後地域の幹線道路は、国道 176 号、178 号、312 号及び 482 号を中心に、府道網野岩滝線等の主要地方道が接続し、道路ネットワークが形成されている。

また、鉄道については、上下分離方式により運行されている京都丹後鉄道（丹鉄）が地域交通の基盤となっているが、今後、人口減少等に伴う利用者数の減少が見込まれる中で、運転手不足等により維持が困難となっている路線バス等の他の交通機関とともに、地域の生活や観光を支える重要なインフラとして、地域全体で維持・活用していくことが求められている。

２ 現状及び課題

（１）交通・通信基盤

ア 交通

【現 状】

- ・京都縦貫自動車道の全線開通及び山陰近畿自動車道の京丹後大宮 IC までの開通により、京阪神都市圏への所要時間が短縮され、観光客の増加や産業立地の進展等の効果が現れている。
- ・幹線道路は、国道 176 号、178 号、312 号、482 号を中心に府道網野岩滝線等の主要地方道が接続し、道路ネットワークを形成している。
- ・鉄道については、北近畿タンゴ鉄道(KTR)が、昭和 63 年 7 月に開業した宮福線と、平成 2 年 4 月に旧国鉄線から転換路線された宮津線を運行してきたが、過疎化・少子化やモータリゼーションの進展等により利用者数が減少し厳しい経営状況が続いてきたこ

ともあり、民間活力を導入した抜本的な経営改革として、運行と施設保有を分離する上下分離方式を採用し、平成 27 年 4 月から京都丹後鉄道（丹鉄）として運行を開始している。

- ・地域内の路線バスは、丹後海陸交通株式会社（本社：与謝野町）が、宮津市及び京丹後市峰山町を起点に幹線的なネットワーク網を形成している。
- ・タクシーについては、2 市 2 町を営業区域とする「丹後交通圏」が設定されているが、令和 7 年 3 月末の法人タクシーの届出台数は 18 台と少なく、営業エリアとなっていない地域もあることから、乗合タクシーや自家用有償旅客運送の活用、MaaS（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行うことができるサービス）の整備により、地域の実情に応じた生活交通の維持・確保に取り組んでいる。
- ・長距離高速路線バスは、丹後海陸交通が京丹後市を起点に与謝野町及び宮津市を経由して京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道を走行し、京都又は大阪（一部伊丹空港経由）まで運行している。
- ・港湾については、地方港湾である宮津港、久美浜港の 2 港を有しており、また、日本海側拠点港である重要港湾・京都舞鶴港が本地域に近接している。

【課 題】

- ・過疎化・少子化が進行する中、地域公共交通網を持続可能なものとするためには、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町の 5 市 2 町が策定した「京都府北部地域連携都市圏公共交通計画」に基づく取組をより着実に進めることが必要である。
- ・鉄道や路線バスは、観光や通勤・通学などの交通手段として重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化が進み、利用者の減少や運転手不足が深刻化しており、その維持が深刻な課題となっている。
- ・観光振興を図るためには、丹後地域と関西・中京圏を結ぶ動脈である京都縦貫自動車道と接続する山陰近畿自動車道の早期整備が強く求められている。早期全線開通に向け、京丹後大宮 IC～（仮）網野 IC 間の整備や、（仮）網野 IC～（仮）城崎温泉 IC 間のルート確定が重要である。また、国道 178 号などの観光地を結ぶアクセス道路の整備推進も必要である。広域観光の誘客、日本海国土軸の形成、災害に強い道路ネットワークの構築の観点からも、山陰近畿自動車道の整備は不可欠であり、丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関連路線の整備も併せて推進する必要がある。
- ・港湾については、宮津港・久美浜港の港湾施設が著しく老朽化しており、計画的な維持管理を行う必要がある。

イ 情報通信

【現 状】

- ・情報基盤の整備が進められているが、最先端のデジタル技術の活用により誰もが利便性を実感できる地域づくりの重要性も高まっている。

【課 題】

- ・一部地域では、光ファイバの未整備地域や携帯電話不感地域が残っている。
- ・デジタル技術を活用し、府民の安心・安全の確保、観光振興、府民満足度の向上に資する取組を推進する必要がある。
- ・インバウンド対策を強化するためには、キャッシュレスの促進、モバイルオーダー・決済システムの導入、多言語対応の情報サイトの整備が必要である。

(2) 観光・農林水産業振興

ア 観光

【現 状】

- ・観光入込客数は、平成 26 年 7 月に「海の京都観光圏」が観光庁から認定を受け、平成 28 年に海の京都 DMO を設立して、観光振興に取り組んだことで令和元年にコロナ禍前最高となる約 608 万人を記録した。その後、コロナ禍の影響を受け大きく減少したものの、令和 6 年には約 564 万人となっており、コロナ禍の収束に伴い、インバウンドを中心に観光入込客数が回復しつつある。
- ・日本遺産「300 年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」（管内全市町）、「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(宮津市)、「1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～」(宮津市)などの文化資源が存在している。さらに、世界で最も美しい湾クラブに加盟した「宮津湾・伊根湾」、古代丹後王国を伝える史跡、丹後七姫や浦島太郎等のロマン溢れる伝説など多くの魅力ある歴史・文化が存在している。また、「丹後産コシヒカリ」「間人ガニ」「丹後とり貝」「丹後ぐじ（アカアマダイ）」等の豊かな山海里の幸や地酒、多くの温泉もあり、立ち寄り湯も整備されている。
- ・京都丹後鉄道では、「くろまつ」等の観光列車の導入や企画列車の運行が行われている。京都舞鶴港では、大型クルーズ船に対応したふ頭整備が進められ、京都縦貫自動車道の全線開通や山陰近畿自動車道の整備が進んだことで、陸と海の双方から人との流れが増大しており、更なる観光客の増加や観光ルートの整備等が期待されている。

【課 題】

- ・歴史・文化のロマンあふれる魅力的な観光資源が各地に点在しているが、十分に活用されていない。丹後郷土資料館を文化観光の拠点に位置づけ整備するとともに、点在する観光資源を更に磨き上げ、京都丹後鉄道、路線バス、観光船等を活用して周遊する文化周遊観光を促進することで特定の地域に集中する観光客を分散し、経済波及効果の高い滞在交流型の観光地域づくりを推進することが求められている。
- ・観光入込客数の増加に向けては、国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力あるブランド観光地域をめざす必要がある。また、優れた自然景観や歴史、文化、豊かな食、ものづくりの伝統や技術など、多様な地域資源を活用した「新たな起業」の促進も重要な課題である。
- ・地域の特性を生かしたスポーツ大会の開催が各地で増加してきており、住民がスポーツに親しむ環境づくりを進めることが求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による旅行の形態や価値観の変化を受けて、生活文化や人と自然との共生など「本物の魅力」をかけあわせて新たな価値を創出し、地域に賑わいを生み出す交流を促進する必要がある。
- ・特定の地域に集中する観光客を周遊により分散化するなど、地域と調和のとれた「持続可能な観光」の実現をめざす必要がある。
- ・外国人観光客については、国や客層ごとの嗜好に応じた誘客の取組や受入れ環境の整備を進めることが求められている。
- ・海の京都地域全体では、宿泊施設、飲食店、観光関連業などの観光産業に従事する働き手の総数が減少傾向にあり、観光サービスの質や持続可能性に影響が生じている。個々の事業者では人材の募集や雇用に限界があり、十分な人材確保が困難となっている。

イ 農林水産業など「食」関連産業

(ア) 農林業

【現 状】

- ・就業人口に占める第1次産業従事者の割合は7%であり、府全体の2%と比較して高い水準となっている。農業は、水稻を中心に、砂丘地や国営開発農地（国営農地開発事業により造成された農地）を利用した野菜や果樹等の生産が各地で行われており、丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、ナシ、ブドウ、桃、茶、ホップ等の魅力ある農産物が豊富にある。
- ・過疎化と高齢化が急速に進行する中で、販売農家数は過去10年で約3分の2に減少するなど担い手不足が深刻な状況となっている。
- ・イノシシやシカ等の有害鳥獣による農作物被害は依然として大きく、経済的損失にと

どまらず、耕作意欲の低下による耕作放棄地拡大を招く要因にもなっている。

- ・近年、高温の影響による農作物の収量減少や品質低下、渇水等の被害が拡大している。

【課 題】

- ・都市部の大規模消費地までの距離があるため、輸送コストや夏季における鮮度保持のための冷蔵コストの増加が課題となっている。
- ・果樹等の輸出に向けた取組が近年増加しているが、特別な防除体系の対応や GAP 取得などのソフト面、管理機械や集出荷場の再整備などのハード面の強化が必要である。また、国内需要に供給が追いついていない状況もあり、生産性向上に向けた取組が重要となっている。
- ・農商工連携による新たな商品開発をさらに推進し、高品質でブランド力の高い商品を創出するとともに、魅力ある「食」として最大限に PR し、販路拡大や食関連ビジネスの創出、「食の周遊観光」の推進につなげる必要がある。
- ・農業では、農家戸数の減少と高齢化が進行しており、特に中山間地域の水田地帯での担い手不足が顕著であることから、耕作放棄地の増加が懸念されている。これらの課題に対して、事業承継の促進やスマート農業の導入による新たな営農方法の推進が求められている。
- ・近年、福祉の現場では、利用者の就業率向上や生きがい支援の観点から農業への関心が高まっている。一方、農業分野では、従事者の高齢化や働き手の不足などが課題となっているため、農福連携による取組を進め、双方にとって有益な関係の構築が望まれている。
- ・野生鳥獣による農産物の被害を減少させるためには、集落ぐるみで効果的な被害防止対策を推進し、有害鳥獣の捕獲と併せて猪肉・鹿肉を食材として有効活用する取組を進める必要がある。
- ・クマの人家付近への出没や、サルの集落内への侵入による人への威嚇・住居侵入、シカ・イノシシによる車両衝突事故の多発など野生動物による被害が増加しており、野生動物からの安心・安全を確保するための取組が必要である。
- ・気候変動に対応する品種への転換や栽培技術の普及、農業経営基盤の強化の取り組みが必要である。

(イ) 畜産業

【現 状】

- ・府内の肉用繁殖牛飼養頭数の約 45%が飼育されており、中丹・南丹地域への和牛子牛の供給地として重要な役割を担っている。独自ブランドの牛肉を販売する和牛飼養農家や、自農場の生乳を使用してアイスクリーム等の乳製品の加工・販売を行う酪農家など、6次産業化に取り組む農家も存在している。一方で、近年の飼料価格の高騰な

どにより、畜産農家を取り巻く環境は厳しさを増している。後継者不在の経営体が多く、高齢化に伴う廃業が進行しており、畜産農家の戸数及び飼養頭数の減少が続いている。

【課 題】

- ・和牛等の増頭を図るためには、後継者、新規就農者への経営支援を強化するとともに、水田農家や畑作農家との連携による地域内飼料の確保、6次産業化に取り組む畜産農家の販売強化を進め、丹後地域ならではの魅力ある「食」として畜産業を更に発展させていくことが求められている。

(ウ) 水産業

【現 状】

- ・海域では、日本海固有の冷たい水の上を対馬暖流が流れているため、暖水性のブリ、サワラ、マグロ類や、冷水性のズワイガニ、ハタハタ、ニギスなど、多種多様な魚介類が漁獲されている。また、宮津湾や久美浜湾等の内湾では、ブリ、トリガイ、マガキ、イワガキなどの養殖が行われており、間人ガニ、丹後とり貝、丹後ぐじなど、新鮮で高品質なブランド水産物も水揚げされている。
- ・府内の定置網で漁獲される魚（ブリ幼魚等）や阿蘇海のアサリ稚貝の有効活用など、府の特性等を生かした養殖生産の推進に向けた実証試験が行われているほか、京都産をコンセプトとした養殖の推進に向けた新たなルールの研究、丹後とり貝等の出荷規格の再設定、新たな主力品目の開発による「京のブランド水産物」の再構築を推進している。一方で、漁業・漁村の担い手の減少や高齢化が進行しており、水産加工業も衰退傾向にある。加えて、地球温暖化による環境の変化や燃料・資材価格の高騰により、漁業の経営環境は厳しさを増している。

【課 題】

- ・漁業・漁村の担い手の減少や高齢化などの課題に対応するためには、次世代の漁業経営者の育成・支援体制の整備が急務となっている。海の民学舎では新規就業者の育成が行われているが、府内の漁業就業者数や経営体数は減少傾向にあり、個人経営体の育成や新規就業の促進を通じて、次代の漁村を支える人材の育成を推進する必要がある。
- ・ズワイガニなど観光資源として集客力の高い水産物もある。また、定置網漁や干物作り等の各種体験、「漁港めし」等の食事提供、漁船を使ったクルージングや遊漁などの「海業」が各地で取り組まれている。今後は、これらの取組をつなぎ、観光産業と連携し、旅行商品化を進め、ビジネスとして発展させていくことも必要である。

(エ) 食品関連産業

【現 状】

- ・漬物、佃煮、豆腐、和菓子、アイスクリーム等の工場・工房のほか、酒造・醸造やワイナリーなど、地域の食材を活用した加工・販売施設が立地している。

【課 題】

- ・地産地消や観光の取組と連携した「食」をテーマとした地域振興を進めるためには、丹後王国「食のみやこ」等を「食」の拠点として位置づけ、ブランド化の推進や地域外への販売拡大に取り組むとともに、食品産業の集積を進め、地域経済の活性化につなげる必要がある。

(3) ものづくり産業等

ア 中小企業等地域産業

【現 状】

- ・約 300 年以上の伝統を誇る「丹後ちりめん」の産地として知られており、織物業が基幹産業の一つとして地域経済を支えてきた。丹後織物産地の生糸消費量は、全国の約 3 割を占め、絹織物産地として国内最大規模である。特に白生地織物の生産高は国内生産量の約 7 割を占めており、「日本最大の絹織物産地」としての地位を確立している。近年では、若手事業者を中心に、洋装やインテリアなどの新たな分野への進出や、海外市場への商品展開を行う事業者も生まれている。
- ・また、織物産地の発展を背景に育った機械金属業は、大手企業から受注を受ける下請企業を中心に裾野が広がり、地域を支える産業として着実に発展してきた。
- ・小売業の事業所数は、令和 3 年経済センサスによると 999 事業所であり、平成 28 年から約 120 事業所が減少している。

【課 題】

- ・消費者の生活スタイルやニーズの多様化等に対応して、幹線道路沿いの店舗の増加やコンビニエンスストアの進出が進む一方で、後継者不足等が課題となっている。商店街や個店の DX 化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域のコミュニティの場としての機能を発揮する商店街の取組を支援する必要がある。
- ・少子高齢化・人口減少を背景とした人材不足が課題となる中で、機械金属業の生産性や雇用規模を維持するためには、事業の適切な承継、新たな技術の導入や、人材確保・育成を図る必要がある。
- ・最先端のデジタル技術を活かし、生産性の向上や人手不足の解消を進める必要がある。
- ・地域を支える中小企業が、コロナ禍で変化したビジネス環境に柔軟に対応し、事業の

継続と発展を図ることが重要である。

イ 織物業

【現 状】

- ・丹後ちりめんの「白生地生産量」は、13.2 万反（令和 6（2024）年）となっており、和装需要の低迷等で厳しい状況（ピーク時：920 万反（昭和 48 年））が続いている。
「丹後ちりめん創業 300 年」を契機として、丹後織物産地が、今後も持続的に発展していくためには、情報発信機能拠点の整備、人材の確保・育成、技術の伝承が必要である。

【課 題】

- ・従事者の高齢化、後継者及び熟練技能者の不足、生産設備の老朽化等、生産基盤の課題への対応が求められるとともに、生地等の加工素材の生産にとどまらず、消費者向けの新商品開発や、大都市圏・海外への発信に取り組む地域のリーダー的企業の育成推進など、さらなる取組が求められている。

ウ 機械金属業

【現 状】

- ・京都府では、中小企業のための総合的な拠点である「丹後・知恵のものづくりパーク」を中心に、府北部のものづくり人材の育成や新規産業の創出支援を行っている。
- ・中小機械金属企業は、下請け加工が大半を占めており、グローバル化による競争激化、原材料費や光熱費の高騰により、厳しい経営環境に直面している。

【課 題】

- ・機械金属業は、高精度・高付加価値の部品加工技術を強みとする地域の基幹産業であり、さらなる発展に向けて、令和 5 年に「丹後機械金属業振興推進チーム」が設立され、航空宇宙分野への進出に向けた検討が開始されたところである。
- ・今後は、様々なニーズに対応し、企画・設計・製造までを一貫して行う企業の育成や、企業間連携による新たな製品づくりの取組を一層推進することが求められている。

（４）就業（担い手づくり、定住対策等）

【現 状】

- ・有効求人倍率は 1.58 倍（令和 6 年度）となっており、雇用情勢は改善傾向にある。しかし、進学や就職を契機に多くの若者が都市部へ流出しているとともに、労働需給のミスマッチも存在している。

- ・ 高等教育機関が存在しておらず、高等学校卒業に伴う若年人口の流出が人口減少の大きな原因となっている。少子化の影響も重なり、地域に定着する若者が著しく減少しており、今後の地域産業を担う人材確保が求められている。
- ・ 一方で、自然に囲まれた農山漁村での暮らしを希望する人々が徐々に増加しており、U・Iターンによる就業者数が年々増加している。

【課 題】

- ・ 地域の担い手を確保するためには、地元への若者の定着を図るとともに、地域に関心を持つ関係人口の拡大や、都市部の若年層を中心とした外部人材の移住促進に向けた取組の強化が必要である。あわせて、U・Iターンによる定住人口の拡大を図ることも重要である。
- ・ 人口の減少に対応し、地域社会の活力向上と持続的発展を実現するためには、移住の促進と、移住者等が地域で活躍できる環境づくりを推進する必要がある。
- ・ 移住者のための住居の確保や、空家と移住希望者をマッチングする仕組みの整備も求められている。
- ・ 地域を支える人材が不足する中で、地域で活躍する若者等の増加を図るとともに、地域外の人材が持つ知識やスキルを地域に取り込むための仕組みづくりが必要である。

（５）地域づくり（地域活動・地域間交流等）

【現 状】

- ・ 京都府では、令和元年度から、地域交響プロジェクト交付金により、市町村と協力して地域課題の解決に向けた非営利活動が自立的に継続して実施できるよう支援を行っている。
- ・ 地域活動団体の交流・協働の拠点として丹後 NPO パートナシップセンターを設置し、特定非営利活動法人（NPO 法人）等への支援を行ってきた。令和 6 年度末現在、NPO 法人数は 51 法人となっており、今後は、団体間の情報交換等を通じた活動の輪の拡大が求められている。
- ・ 20～30 歳代の人口比率が府平均と比較して低く、地域の活性化を牽引する次世代の人材が不足している。
- ・ 中山間地域等においては、令和 4 年度から人口減少・高齢化に対応できる農村RM0※の形成に取組む地域への支援が行われており、与謝野町与謝・滝・金屋地区等で取組が進められている。

※複数の集落機能の補完、農用地保全活動や農業を核とした経済活動に加え、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

【課 題】

- ・ 10～20 年後を見据え、未来を担う子どもたちに地域の自然・歴史・文化の学習や体験を通じて地域で生きる魅力を伝え、ふるさとへの誇りと愛着を育むことで、地元への定着を促進する仕組みづくりが求められている。
- ・ 高齢化が進む中で、100 歳以上長寿者の割合が府内平均の約 2.5 倍となっており、高齢者が地域の担い手として健康で生き生きと活躍できる環境の整備が必要である。
- ・ 多くの高齢者が現役で農林水産業や織物業などに従事しており、意欲のある高齢者の活躍を進める取組が必要である。
- ・ 農山漁村地域では、担い手不足や過疎化・高齢化の急速な進行により、生産活動のみならず、集落機能や地域の活力の低下が懸念されている。農林漁業の持続的な発展を通じて、美しい風景、豊かな生態系、環境等を維持・保全する仕組みの構築と、都市部とのネットワークの充実が必要である。
- ・ 過疎化・高齢化が顕著な農山漁村地域では、次世代の地域の担い手を確保することが求められている。
- ・ 地域資源の魅力向上と交流人口の拡大を図るためには、域内各地をネットワーク化して連携を強め、地域が一体となって取組を進めていくことが不可欠である。
- ・ 地域の重要課題を解決するためには、各地域で活動する団体間のつながりを強めるとともに、行政との協働を拡大して取り組むことが求められている。
- ・ 平成 30（2018）年に NPO 法人国際ボランティア学生協会（通称：IVUSA）と丹後広域振興局との間で包括連携協定を締結し、年間延べ 200 名を超える大学生ボランティアが管内で活動している。今後は、こうした取組のさらなる広がりが期待されている。
- ・ 各学校では、一人ひとりを大切にした教育活動にとどまらず、学校・家庭・地域がそれぞれの強みを活かして連携・協働する教育の推進が必要である。
- ・ 食育については、各取組の連携が広がりつつある。今後も、学校現場での取組に加え、地域全体としての食育の推進に対する支援を継続することが求められている。

（６）府民安心のまちづくり

ア 子育て支援

【現 状】

- ・ 合計特殊出生率は 1.67 人であり、京都府や全国に比べ高い水準にある。しかしながら、高校卒業後に都市部へ流出する者が多く、また、Ｕターン者は一部にとどまっているため、若年人口の減少が著しく、出生数も過去 10 年で 640 人（平成 25 年）から 409 人（令和 5 年）へと減少している。
- ・ 出生数や児童・生徒数が年々減少する一方で、子育てに係る精神的負担の増大など

様々な悩みを抱える家庭が増加している。

【課 題】

- ・ 少子高齢化及び人口流出が進行し、出生数の減少に歯止めがかからない中で、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進める必要がある。
- ・ 女性が活躍できる環境づくりを一層整備するためには、住民や企業等の意識改革と職場環境の改善が求められている。
- ・ 少子高齢化に伴う人手不足の中で、女性の就業継続や男性の家庭・地域参画を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む必要がある。

イ 地域医療

【現 状】

- ・ 「丹後医療圏」には府立医科大学附属北部医療センターなど6つの病院と複数の診療所が存在し、新型感染症への対応も含めて、圏内の病院等が連携して地域医療を守る取組を進めている。
- ・ 医師をはじめとする医療従事者が慢性的に不足しており、人口当たりの医師等の医療従事者数も全国平均を大きく下回っている。
- ・ 京都府立看護学校が立地し、府北部地域をはじめとする地域の看護人材の養成を行っている。

【課 題】

- ・ 京都府立医科大学附属北部医療センターを核として、医療・介護・福祉機関等のネットワークを更に強化し、地域全体での医療連携体制を充実していく必要がある。
- ・ 京都府立医科大学や京都府立看護学校などと連携を進め、地域の医療従事者を確保・育成していく必要がある。
- ・ 地域の健康課題として、運動不足や塩分摂取量の多さ等が挙げられており、死因の第1位である「がん」の予防も含め、健康寿命の延伸に向けた取組を進めることが求められている。

ウ 社会福祉（高齢者・障害者福祉、自殺対策）

【現 状】

- ・ 高齢化が府内で最も進んでおり、認知症や慢性疾患を抱える高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアの充実を図る必要がある。
- ・ 高齢化率は40%近くに達しており、認知症をはじめ介護サービスを必要とする方や、見守り・生活支援サービスを必要とする方が著しく増加しているが、介護・福祉人材の不足も深刻化している。

- ・令和6年度末現在、身体障害者手帳取得者は6,019人であり、そのうち65歳以上の方は83.0%と高齢化が進行している。また、精神障害者保健福祉手帳の所持者数や、自立支援医療対象者数も年々増加している。
- ・令和6年には15人が自殺で亡くなっていると同時に、未遂者はその10倍にのぼるとも言われており、自殺は重大な社会問題、地域問題となっている。
- ・部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する差別など、様々な人権問題が依然として存在している。

【課 題】

- ・地域密着型のグループホームや小規模多機能型居宅介護施設等の整備を必要に応じて進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの更なる推進が求められている。また、特別養護老人ホームについても、地域における必要量を十分に見極めた上で、在宅福祉と施設福祉のバランスを保ちながら整備を検討することが求められている。あわせて、介護・福祉職をはじめとする人材の確保対策を構築することが急務である。
- ・障害者雇用率2.5%の達成をめざし、企業の理解促進に向けた普及啓発を進めていく必要がある。また、高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域を担う一員として活躍できる環境づくりも求められている。
- ・自殺を防止するためには、「みんなで支えあう丹後こころの支援ネットワーク」（平成25年1月設立）を中心に、行政と様々な機関・団体・企業が一体となって啓発活動や声かけ等、地域の見守り体制を強化する必要がある。
- ・外国人が安心して暮らせる環境の整備と、多文化共生の取組を推進することが求められている。

エ 下水道、生活排水、廃棄物処理

【現 状】

- ・令和6年度末の汚水処理人口普及率は86.8%であり、府内全体の98.8%と比較して12ポイント低い水準となっている。
- ・汚水処理の整備率は、集落排水で100%に達しているが、公共下水道は94.0%、浄化槽による個別処理は54.1%にとどまっている。
- ・公共用水域の水質汚濁の状況を見ると、生物化学的酸素要求量（BOD）の発生源別の発生負荷量において、家庭からの「生活排水」が4割を占めており、特に未処理の生活排水の影響が大きい。
- ・一般廃棄物については、宮津市、与謝野町、伊根町で共同処理を行っており、京丹後市では単独処理が実施されている。

【課 題】

- ・高齢化や後継者不在等の理由により水洗化が伸び悩んでいる。
- ・下水道等生活排水処理施設の整備・維持管理には多額の費用がかかり、財政基盤の脆弱な市町にとって大きな負担となっている。
- ・住民も下水道使用料や受益者負担金としてこれらの費用の一部を負担する必要がある。
- ・一般廃棄物については、人口減等に伴い排出量は減少傾向にあるが、一人あたりの排出量は域内で差があるもののほぼ横ばいで推移している。今後は、更なる発生抑制等の取組を進めて行く必要がある。また、産業廃棄物についても、減量化とリサイクルの推進が求められている。
- ・市町や地域団体等と連携し、地域の水環境・自然環境の保全・活用を図る取組や、地域コミュニティを守るための取組を推進することが必要である。

オ 住宅、公園等

【現 状】

- ・低所得者など住宅に困窮する者に対し、21団地802戸の府営住宅等を所得に応じた家賃で供給している。
- ・都市計画区域内の1人当たり公園面積において、丹後2市は府全体の平均を上回っている。しかしながら、京丹後市には街区公園や地区公園がなく、各地域において均衡ある公園の配置は実現していない。

【課 題】

- ・若者の定住やU・Iターンを支援する魅力ある住宅、進出企業の社員住宅の確保など、地域産業の振興にもつながる住宅の供給とともに、高齢者福祉と住宅などの連携を検討し、地域のニーズに応じた住宅供給を展開することが求められている。既存住宅についても、耐震改修等を推進し、災害に強い安心・安全な住宅ストックの形成を図る必要がある。
- ・住民が広範囲に分散して居住しているため、人々の交流の場や防災拠点となる公園等を各地に整備する必要がある。

カ 水資源

【現 状】

- ・半島西部を南から北に流れる2級河川竹野川をはじめとする中小河川が存在し、それらの表面水などが主要な水道水源として利用されているほか、地下水（井戸）等も利用されている。
- ・対象地域の水道普及率は99%を超えている。

【課 題】

- ・人口減少等に伴う水需要の変動や施設の老朽化などを踏まえ、長期的な視点に基づき、適切な設備投資等を行う水道経営を推進する必要がある。

（７）環境と文化の伝承

【現 状】

- ・丹後半島は、東側に丹後天橋立大江山国定公園、西側に山陰海岸国立公園が指定されており、半島中央部では、自然度が高いブナ林を有する丹後上世屋内山が自然環境保全地域に指定されているほか、天然林等と一体となった歴史的風土を有する権現山が歴史的な自然環境保全地域に指定されている一方で、木材価格の低迷や担い手の高齢化等により、適正な管理が行われていない森林が増加している。
- ・京丹後市の琴引浜、内山のブナ林、宇川等では、自然環境の保全活動が継続されている。伊根町の舟屋群、与謝野町のちりめん街道、京丹後市久美浜町の一区等では、町並み保全に向けた取組が進められている。
- ・「宮津天橋立の文化的景観」は国の重要文化的景観に選定されており、天橋立周辺では、天橋立周辺地域景観計画に基づき、町並みの保全や阿蘇海の環境改善が行われている。また、天橋立では、世界文化遺産登録をめざした活動が展開されている。
- ・古墳や社寺等の歴史的建造物が多く存在し、豊かな歴史と文化を有している。伝統的な技術や祭礼行事は、少子高齢化の影響により、伝承が困難になりつつある。地域活動団体等によって、「藤織り」や「笹葺き民家」の維持、伝統芸能「翁三番叟」の継承に向けた取り組みが行われている。

【課 題】

- ・先人が守ってきた自然や暮らしを地域の資産として伝えていく必要がある。
- ・京都府・兵庫県・鳥取県にまたがる「山陰海岸ジオパーク」では、地質遺産を活用したジオツーリズムや、科学者等の専門家と地元ガイド等によるネットワークづくりが進められており、丹後地域の豊かな自然環境を地域振興に活用するためには、コーディネーター的役割を担う人材の育成が必要である。
- ・森林の荒廃により、林床に光が届かず植生が育たないことで降雨による表土の流出が発生しているなど、環境や防災に与える影響が懸念されており、森林の整備・保全を進めるため、木材や竹材の利用を促進し、森林施業の担い手を確保するとともに、就業者の定着を図る必要がある。
- ・小規模に点在する人工林が多く、森林経営計画の策定が進んでいない状況であり、市町や森林組合等の事業体に対しては、実施体制の整備に向けた支援が必要である。
- ・地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進するとともに、

芸術文化活動の発表の場を活用した交流人口の拡大など地域の活性化につなげる取組の推進が必要である。

- ・伝統芸能や行祭事など、地域に根ざした多くの文化活動が継続されてきたが、少子高齢化や地域コミュニティの衰退により、担い手が不足し、継承が困難な地域が生じている。
- ・府民生活の安心・安全の確保や地球温暖化の観点から、再生可能エネルギーをはじめとする多様なエネルギーの導入を推進する必要がある。

(8) 災害対策の強化と安心・安全の確保による半島防災の推進

ア 地域の防災・減災対策

【現 状】

- ・近年、局地的な豪雨等による災害が全国各地で頻発しており、丹後地域でも台風や局地的豪雨による風水害、豪雪による被害がほぼ毎年発生している。特に、平成 16 年の台風 23 号は丹後地域に戦後最大規模の被害をもたらした。この災害では、市町、消防機関、警察、自衛隊、地域の自治組織、ボランティア団体など多くの組織・団体が協力・連携して、救助・災害復旧活動に取り組んだ。
- ・令和 6 年能登半島地震では、避難所の衛生環境の悪化や避難生活の長期化により、多数の災害関連死が発生した。また、道路の寸断などにより、多数の孤立集落が発生した。
- ・令和 6 年能登半島地震等の近年の自然災害における教訓を踏まえ、京都府は令和 7 年 5 月に第四次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランを策定した。

【課 題】

- ・平成 16 年の台風 23 号の教訓を風化させることなく、行政と様々な団体や組織が連携して防災活動を推進する必要がある。住民一人ひとりが防災意識を高め、地域防災力を強化することが求められている。
- ・高齢者や障害のある人等要配慮者に対し、災害時に的確な対応を行うとともに、対象者の情報を共有し、福祉避難所の設置等の対策を充実させる必要がある。
- ・異常気象時の通行規制により孤立する地域が存在するため、異常気象時の道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線の整備など、道路の強靱化を早急に進める必要がある。
- ・新たな感染症や大規模災害の発生に備え、迅速・的確な対応が可能な医療体制を整備する必要がある。
- ・避難所の生活環境改善を図るほか、医療・福祉や生活再建など、被災者の多様なニーズに対応する体制を確保し、災害関連死を防ぐ取組を進める必要がある。

- ・船舶やヘリコプターを使った海路・空路による救助活動や物資輸送体制の充実のほか、備蓄物資の最適な配置等、孤立対策を進めることが必要である。

イ 洪水・土砂災害・集中豪雨・海岸保全対策

【現 状】

- ・平成 16 年の台風 23 号では、大手川、野田川、福田川、川上谷川等が出水被害を受けた。被害後、各河川で災害復旧工事等を実施するとともに、河川整備計画を順次策定して、継続的に河川改修を進めている。しかしながら、人家等に浸水被害を及ぼす可能性のある中小河川が依然として存在している。
- ・土石流、急傾斜、地すべり等の土砂災害警戒区域などが約 3,000 カ所存在している。
- ・各地で人的被害を伴う土砂災害が発生しており、特に、避難所や要配慮者利用施設を含む土砂災害特別警戒区域においては、砂防等の施設整備の推進が強く望まれている。
- ・近年頻発する集中豪雨により、規制雨量を超えることで道路通行止めが発生している。さらに、道路の決壊等により集落が孤立する事態も生じている。路面冠水によって交通支障をきたす道路も確認されている。
- ・日本海沿岸は、冬季の風浪などによる海岸侵食が見られる侵食性海岸であり、日本三景の一つである「天橋立」をはじめ、白砂青松等の優れた自然景観が広がっている。

【課 題】

- ・各地で浸水が発生しており、過去に繰り返し浸水被害が確認されている市街地部では、河川整備が急務である。また、人家等に浸水被害を及ぼす可能性のある中小河川については、整備計画を策定し、継続的に治水対策を進めていく必要がある。
- ・気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域に関するあらゆる関係者が協働し、総合的・多層的な治水対策として被害を軽減させる「流域治水」に取り組む必要がある。
- ・山地の荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要である。
- ・ため池の決壊時に「ため池安心・安全マップ（ハザードマップ）」に基づき安全に避難できるよう、地域住民への周知や活用を図る取組が必要である。
- ・老朽化等により地震や大雨時に決壊する恐れのある防災重点農業用ため池については、防災工事等を集中的かつ計画的に推進する必要がある。
- ・森林の荒廃が進行しており、防災の観点からも適正な森林管理と治山対策を推進する必要がある。
- ・近年、豪雨が頻発しており、災害発生時には早期復旧と再発防止対策を講じるとともに、豪雨に備え、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進する必要がある。
- ・気候変動の影響による海面水位上昇などの影響を踏まえた津波・高潮対策を行う必要

がある。

- ・侵食が著しい海岸に対して、海岸保全対策を行う必要がある。
- ・老朽化が著しい海岸保全施設については、計画的な維持管理を実施する必要がある。
- ・天橋立の景観を保全するため、天橋立公園松並木景観保全計画に基づき、松並木の適正な保全と養浜等を計画的に実施する必要がある。

ウ 地震・津波災害対策

【課題】

- ・当地に大きな災害をもたらした北丹後地震（昭和2年）の発生から100年近く経過しており、津波や液状化の被害も想定しながら、改めて大地震に備えた避難体制を整備する必要がある。あわせて、交通等の基盤整備、建物や構造物の耐震対策、道路啓開体制の迅速な確保を推進する必要がある。

エ 雪害・原子力防災・インフラ老朽化対策等

【課題】

- ・車が主な交通手段であるため、冬季の積雪時における道路の通行を確保する必要がある。
- ・原子力災害に備え、緊急時防護措置準備区域（UPZ）に含まれる宮津市及び伊根町においては、防護対策と広域避難体制の整備や、住民等の円滑な避難を実現するための道路の整備も併せて進める必要がある。
- ・UPZの範囲を越える地域についても、防護対策や広域避難者の受入体制に加え、非常時を想定した避難体制の確立など、広域的な防災体制を充実させる必要がある。
- ・架設後50年以上の橋梁の割合は、10年後には60%を超える見込みであり、老朽化するインフラ公共施設は今後も増大する。必要なインフラ機能を維持するため、インフラ長寿命化計画に基づき、各施設の特性に応じた点検・診断を実施し、計画的な修繕等を通じて適切に維持管理を行う必要がある。
- ・近隣府県において高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生しており、家畜伝染病のまん延を防止するための対策を強化する必要がある。

3 振興の基本的方向及び重点とする施策

（１）基本的方向

安心して「元気」に生きることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域の実現に向け、次の三つの地域づくりをめざして施策を推進する。

- ・大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康に生

き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」

- ・観光、ものづくり、農林水産などの地場産業が栄えるとともに、新たな産業を生み出す「活力のある地域」
- ・丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」

なお、施策の推進に当たっては、人権を尊重しながら府民個々の能力が発揮できるように、地域の特性を踏まえ「様々な主体との連携・協働・共創」の視点で実施することとし、特に、地域の強みである「豊かな食」、「ものづくりの伝統・技術」、「魅力あふれる歴史・文化」を生かし、各市町や関係団体などと連携しながら戦略的に取り組むこととする。

（２）重点とする施策

ア 地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備

駅等を拠点とするコンパクトなまちづくりや魅力的な観光まちづくりを推進するとともに、拠点間や、拠点と目的地を有機的に結ぶなど、地域産業を支える道路や港湾、情報通信といった基盤の充実を図るとともに、公共交通網を充実させ、持続可能で住みやすい地域社会の実現を図る。

- （ア）観光を支える基盤づくり
- （イ）産業振興の基盤となる道路整備の推進
- （ウ）持続可能な公共交通網の実現
- （エ）港湾施設の整備
- （オ）情報通信関連基盤の整備

イ 丹後地域の活性化を牽引する観光振興

海の京都エリアの中でも特に観光客の多い天橋立の周辺部に立地する丹後郷土資料館を拠点に文化周遊観光を推進するなど、地域の自然・文化・歴史遺産等の資源を活用した「観光」を牽引役として、交流人口の増加を促し、観光による波及効果を「食」関連産業をはじめとする多様な分野に広げ、雇用の拡大と地域の活性化を図る。

- （ア）地域の魅力を結集した観光まちづくりの推進
- （イ）文化周遊観光の推進

(ウ) 丹後地域の食の魅力発信と生産力強化

(エ) 「食」を支える基盤づくり

ウ ものづくり産業等地域産業の振興

地域の活性化を支える産業基盤である織物業・機械金属業などの「ものづくり産業」について、航空宇宙産業への進出など世界に通じる新商品開発や試作品製造など多品種少量生産の時代の流れに対応できる「オンリーワン企業」の育成を推進するとともに、担い手の確保・育成を推進し、地域産業の振興を図る。

(ア) エコノミック・ガーデニング方式等による中小企業成長・発展支援

(イ) 「丹後・知恵のものづくりパーク」の技術支援・人材育成の拠点化

(ウ) 丹後ちりめん等織物業や機械金属業の振興

(エ) 商店街活性化支援

エ 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化

丹後地域外に居住しながら地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るとともに、U・Iターンなど若者や子育て世代を中心に正規雇用による就職、定着・定住を支援することで、定住人口の拡大及び地域の経済・産業の活性化を図る。

(ア) 地域産業を担う人づくり

(イ) U・Iターンの推進

(ウ) 働く場の確保

オ 地域づくりと地域間交流の強化

人口減少で担い手不足が進む農村地域の担い手確保に向けた取組や地域住民による地域課題解決の取組への支援を進めるとともに、スポーツや観光などを通じた交流を促進することで、地域の生活や活動、地域内外の交流を支え、地域に誇りと愛着を持って自分らしく暮らせる地域の形成を図る。

(ア) 地域課題の解決に取り組む活動への支援強化

(イ) 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり

(ウ) 地域を担う人づくり

(エ) 地域間交流の促進

(オ) ふるさと保全・農村再生活動

カ 府民安心のまちづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、子育てができるよう保健・医療・福祉

施策を一層充実させ、健康長寿で安心して暮らせる地域づくりや、若者が安心して結婚・出産・子育てができる地域づくりを進めるとともに、交通安全の確保や悪質商法等による被害防止など、暮らしを取り巻く安心・安全の確保を図る。

(ア) 総合的な少子化対策の推進

(イ) 府立医科大学附属北部医療センターを核にした地域医療体制・医師派遣機能の充実・強化と「たんご健康長寿日本一」の推進

(ウ) 社会福祉の向上

(エ) 暮らしを取り巻く安心・安全の確保

(オ) 生活環境の整備

キ 環境と文化の伝承

豊かな自然・景観・環境・文化を守り育て、次世代へ継承する。また、地域の特性をいかした環境事業や、地域資源、自然を活用したエネルギー事業など、新たな方策による地域活性化を図る。

(ア) 山陰海岸ジオパークや天橋立等丹後地域ならではの自然環境・文化の保全と発信

(イ) 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進

(ウ) 地域文化の伝承

(エ) 再生可能エネルギー等の活用

ク 半島防災の推進（災害対策の強化と安心・安全の確保）

集落が孤立しやすいなど半島の地理的特性を踏まえ、過去の経験を超える大規模水害や、日本海沿岸での発生が想定される地震による津波、雪害等地域特有の災害などに備えて、災害に強い地域づくり、人づくりを推進するとともに、災害に強い道路ネットワークの構築、建物の耐震化、ハード・ソフト両面からの防災対策・減災対策を強化し、地域の安心・安全の確保を図る。

(ア) 地域の実情に応じた防災・減災対策、国土強靱化の取組の推進

(イ) 計画的な洪水・土砂災害・集中豪雨対策・海岸保全対策の推進

(ウ) 地震・津波や異常気象に備えた安心・安全の確保

(エ) 雪に強い道路ネットワークの整備

(オ) 原子力防災対策

(カ) 老朽化したインフラ施設への対応

第2 振興計画

1 地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備

駅等を拠点とするコンパクトなまちづくりや魅力的な観光まちづくりを推進するとともに、拠点間や、拠点と目的地を有機的に結ぶなど、地域産業を支える道路や港湾、情報通信といった基盤の充実を図るとともに、公共交通網を充実させ、持続可能で住みやすい地域社会の実現を図る。（再掲）

（1）観光を支える基盤づくり

観光産業を更に発展させるため、地域の内外を結ぶアクセス道路の整備を推進する。

ア 山陰近畿自動車道の早期完成

- ・山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、京丹後大宮 IC～（仮）網野 IC 間を整備し（仮）網野 IC～（仮）城崎温泉 IC 間のルート確定を促進するとともに、IC アクセス道路（国道 312 号大宮峰山インター線）の整備を推進する。

イ 丹後半島一周ルートの基盤整備

- ・地域に点在する名所や景観地の周遊の利便性を向上させる観光道路を整備する。
- ・自転車道のリニューアルや地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備を推進する。
- ・国道 178 号（カマヤ工区、袖志工区）及び浜丹後線（上野平バイパス）の丹後半島一周道路の整備、並びに国道 178 号（宮津市日置～伊根町）の道路強靱化を進める。

ウ 広域観光アクセス等の道路整備

- ・「海の京都」観光圏の交通ルートや、山陰海岸ジオパーク関係路線の整備を推進する。
- ・網野岩滝線（外村バイパス）、間人大宮線（丹後工区）、宮津養父線（岩屋峠）、掛津峰山線（丹波バイパス）、久美浜湊宮浦明線（西回り線）、国道 312 号（五箇バイパス）等の整備を進める。

エ 子どもや高齢者にやさしい歩行エリアの整備

- ・安全な通学路等を確保するため歩道（国道 312 号（久美浜町栃谷）、網野峰山線（網野町郷）等）整備を推進する。

（2）産業振興の基盤となる道路整備の推進

産業振興と経済の活性化を図るため、高速道路網（山陰近畿自動車道）の整備を推

進する。

- ・日本海国土軸を形成する鳥取市～宮津市間の高規格道路として、山陰近畿自動車道の早期整備を促進する。
- ・山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、京丹後大宮 IC～（仮）網野 IC 間を整備し、（仮）網野 IC～（仮）城崎温泉 IC 間のルート確定を促進するとともに、IC アクセス道路（国道 312 号大宮峰山インター線）の整備を推進する。（再掲）

（３）持続可能な公共交通網の実現

上下分離による鉄道事業の再構築を行った京都丹後鉄道をはじめ、地域全体の公共交通の利便性向上を図る。

ア 京都丹後鉄道の基盤整備等

- ・京都丹後鉄道の安心・安全・快適性の向上を図るため、基盤部分（線路・電路・車両等）の整備に対する支援を行う。
- ・駅施設の利用環境を改善するため、待合施設、トイレ、荷物ロッカー、売店等の整備やバリアフリー化を進めるとともに、バス事業を含む地域公共交通において、タッチ決済を含むキャッシュレス決済の導入拡大を検討する。
- ・京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会や京都丹後鉄道利用促進協議会と連携し、京都丹後鉄道の利用促進をはじめ、公共交通の利用拡大に向けた取組を推進する。

イ 公共交通ネットワークの利便性向上

- ・地域の生活を支える京都丹後鉄道や路線バスネットワークを維持するとともに、乗合タクシーや自家用有償旅客運送の活用、MaaS（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス）の整備を進めることで、利便性の高い公共交通網の形成、生活交通の維持・確保を図る。
- ・小学生等を対象としたバスの乗り方講座の実施を通じて、公共交通の利用促進を図る。

（４）港湾施設の整備

商業、観光・レクリエーション、漁業等、地域住民の生活基盤向上のため港湾施設の機能強化を図ることとし、老朽化した港湾施設の計画的な維持補修を推進する。

(5) 情報通信関連基盤の整備

ア 地域特性を踏まえた情報格差是正

- ・府民誰もがテレワーク・遠隔教育・遠隔医療等のサービスを利用できるよう、光ファイバ等情報通信基盤の地域展開を促進する。

イ AI など最新技術を活用した情報システムの拡充

- ・AI を活用した災害予測のほか、遠隔診療、MaaS など、府民生活に身近な防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装を促進する。

ウ 観光振興やさらなる府民満足度向上のためのサービスを実現

- ・海の京都DMOを中心に、インバウンド向けコンテンツの磨き上げやインバウンド受入環境（多言語対応、無料Wi-fi通信環境等）の整備を推進する。
- ・キャッシュレス化に向けた取組を支援する。

2 地域の活性化を牽引する観光振興

海の京都エリアの中でも特に観光客の多い天橋立の周辺部に立地する丹後郷土資料館を拠点に文化周遊観光を推進するなど、地域の自然・文化・歴史遺産等の資源を活用した「観光」を牽引役として、交流人口の増加を促し、観光による波及効果を「食」関連産業をはじめとする多様な分野に広げ、雇用の拡大と地域の活性化を図る。（再掲）

(1) 地域の魅力を結集した観光まちづくりの推進

更なる誘客促進及び一人当たりの観光消費額の増加に向けて、多様な歴史と文化、優れた自然景観、豊富な食などの地域資源を「海の京都」の統一コンセプトのもとに磨き上げ、国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある滞在交流型のブランド観光地域の形成をめざす。また、兵庫県や鳥取県、福井県との連携による周遊観光の提案などを通じて、広域周遊観光を推進する。

ア 魅力ある戦略拠点の形成と丹後地域の特色をいかした「海の京都」ブランドの確立

(ア) 「海の京都」の戦略拠点の整備促進

- ・「海の京都観光地域づくり戦略」に基づき、景観形成や修景整備等を推進するとともに、豊かな自然、歴史、文化、産業等を「海の京都」の統一テーマのもと、観光資源として磨き上げる取組を推進する。
- ・豊かな「食」、丹後天橋立大江山国定公園や山陰海岸ジオパークの美しい海辺の風景などの優れたあらゆる資源を活用した取組を推進する。
- ・着地型旅行商品の造成等により、2泊3日以上滞在型観光を促進する。

(イ) 四季折々の新鮮な食材 PR による地域ブランドの確立

- ・丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、果樹、ズワイガニ、ブリ、サワラ、ナマコ、アカアマダイ、トリガイ、カキ、アサリなど四季を通じた地域ブランドを確立し、地域の食材にこだわったメニューの開発、コンクール・試食会の開催、レストラン等への食材提供や大手商業施設での販促活動など、あらゆる機会を活用した PR を推進する。

(ウ) 「丹後地域ならではの」体験メニューの創出

- ・食の魅力の認知度向上に取り組むとともに、コト消費を拡大するための体験型商品の造成を促進する。
- ・「TANGO OPEN CENTER」を拠点に「丹後ちりめん」の魅力を生かしたツアーやオープンファクトリーなどに取り組み、地域産業と連携した観光コンテンツの創出を促進する。
- ・山陰海岸ジオパークエリアの府県市町と広域連携して整備したジオトレイルなど、地域の豊富な資源を生かした体験型観光を促進する。

イ 新たな周遊ルートの開設などによる観光誘客の促進

- ・京都舞鶴港・宮津港・伊根湾へのクルーズ客船の寄港を促進するとともに、クルーズ船社等とも連携し、寄港地を起点とした周遊ルートを整備する。
- ・首都圏や北陸圏、中京圏、京阪神など広域からの観光誘客に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。
- ・海の京都DMO及び京都丹後鉄道と連携し、e バイク（スポーツ仕様の電動アシスト自転車）やトレイルルートを活用したアドベンチャーツーリズムを推進する。
- ・「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した「宮津湾・伊根湾」において、海岸や海上でのスポーツなど、海を活用した取組を推進する。
- ・京都市からさらに丹後に足を向けてもらうための旅行商品の造成や仕組みづくりなどにより誘客を推進する。

ウ インバウンド対策の推進

- ・海の京都 DMO を中心に、インバウンド向けコンテンツの磨き上げやインバウンド受入環境（多言語対応、無料 Wi-fi 通信環境等）の整備を推進する。（再掲）

エ 観光地域づくりプラットフォームの設置と人材育成

- ・「海の京都」エリア全体を牽引できる中核人材（観光地域づくりマネージャー）と連携し、エリア全体の観光をマネジメントするシステムを構築する。

- ・海の京都 DMO と連携し、インバウンド対応可能なローカルガイド等の人材の育成を推進する。

オ 広域観光プロモーションの実施

- ・海の京都 DMO と連携し、「海の京都」の統一的なテーマとコンセプトに基づく観光プロモーションの戦略的展開を図る。
- ・「海の京都」のブランド力を高めるため、HP の充実や SNS 等による情報発信を推進する。

(2) 文化周遊観光の推進

- ・府立丹後郷土資料館のリニューアルを契機として、地域の歴史や文化を活かした周遊観光の取組を推進する。
- ・日本遺産（丹後ちりめん回廊、北前船、西国三十三所観音巡礼）構成文化財などを活用し、関係自治体・団体と連携した観光誘客やまちづくりを推進する。

(3) 地域の食の魅力発信と生産力強化

魅力ある「食」を安心・安全かつ高品質で提供するとともに、生産力の強化及び新商品の開発等に取り組み、地域ブランドの向上を図る。

ア 地域の強みをいかした製品の増強

(ア) 「丹後産コシヒカリ」のブランド力向上

- ・丹後米改良協会を中心に生産者・関係者が連携して、近年深刻化している夏季高温への対応及び食味向上の取組等を強化する。
- ・青空教室や SNS を活用した技術情報の発信等を行い、産地全体の技術力向上を図るとともに、水田を活用した土地利用型作物の研究を推進する。
- ・丹後産コシヒカリのブランド力の向上や、新品種「京式部」の生産拡大、実需者ニーズに応じた酒米や加工用米の栽培等を促進する。また、水田を活用した収益性の高い土地利用型園芸作物の栽培技術を確立する。

(イ) ブランド京野菜等の生産力強化

- ・新規生産者の確保、集落単位での取組及び農業団地化等の推進により生産体制を強化するとともに、生産技術の向上、ハウスや機械・施設の整備によって生産力の強化を図る。
- ・流通形態の多様化に対応した販路拡大及び食品製造業や外食産業との連携等への支援を行う。
- ・ブランド京野菜や加工契約野菜など園芸品目の生産力強化を図る。

(ウ) 丹後産宇治茶の産地確立

- ・国営開発農地を中心とした茶産地の確立に向け、優良茶園化への支援を推進する。
- ・製茶工程管理システムの実践指導が可能な技術者を育成するなど、製茶工場の運営・経営体制を確立するとともに、地域の気候風土に適した栽培技術及び製造技術等を確立する。

(エ) 「丹後地域ならではの」の農産物の産地育成

- ・国営開発農地を中心に、「完熟かぼちゃ」や「短形ごぼう」などの野菜類の新たな特産物を開発する。

(オ) 畜産業の振興

- ・水田農家及び畑作農家との連携により、飼料用米や稲発酵粗飼料の生産拡大を推進するとともに、安心・安全な畜産物を生産する農場を対象とした「京のこだわり畜産物生産農場」への登録を推進し、特徴ある畜産物の利用拡大を図る。
- ・畜産農家の法人化や畜産農家でのインターンシップ等の受入れを支援する。
- ・和牛振興基地をめざす碓高原牧場での生産拡大に向けて、優良和牛繁殖雌牛の導入により、遺伝的能力の高い子牛の生産拡大と安定供給を図るとともに、和牛の受精卵（胚）の生産譲渡拡大及び担い手農家への妊娠済繁殖雌牛の譲渡を推進する。

(カ) 基幹漁業（定置網、底びき網）等の振興

- ・ズワイガニ等の資源管理の強化と代船建造の促進による底びき網漁業生産の安定化を進めるとともに、資源管理・漁業経営安定対策の推進及び省エネ化により漁業経営の安定化を図り、「京のブランド水産物」の再構築を促進する。
- ・漁業と遊漁の漁場利用協定及び新漁業巡視艇等により、府海域の秩序維持及び水産資源の持続的利用を推進する。

(キ) 本府独自のつくり育てる漁業の技術等をいかしたブランド水産物の生産拡大

- ・久美浜湾等における漁によるトリガイ中間育成の実施、宮津湾等における「丹後とり貝」育成漁場の拡大及び漁業者と連携したイワガキ養殖種苗の供給体制の強化を進めるとともに、ブランド水産物の安心・安全確保のため、貝毒モニタリングを実施する。
- ・全国トップレベルの品質を目指し、「京鯖」の高品質出荷技術の普及を推進するとともに、新たなブランド水産物の創出に向けた研究開発を促進する。

イ 地域の特色をいかした新たな商品の開発や食関連ビジネスの創出

(ア) 新たな商品開発の支援等

- ・農産物を利用した新たな商品開発等に向けて、異業種交流等による地域食材をいかした新商品開発、食品関連事業者等の連携による地域の農林水産物の特性をいかした加工品の開発や商品のブランド化、6次産業化による農業経営体の経営強化に向けた取組を推進する。
- ・水産資源（例：サワラ、アカモク、ウニ等）を活用した商工連携（海業）等による新商品開発などを支援するとともに、ニギス等低価格魚の加工等による付加価値向上及び利用促進を図る。

(イ) 食関連ビジネスの創出

- ・丹後地域アグリネットをはじめ、関係機関や民間との連携による事業への支援を推進する。
- ・果樹等の海外輸出拡大に向け、実需者ニーズに応じた品質向上及び販路拡大を支援する。
- ・食生活や価値観の多様化に伴う消費傾向の変化に対応するため、食関連事業者による内食・中食需要に対応した商品開発を支援する。

(ウ) 丹後王国「食のみやこ」における10次産業化の推進

- ・丹後王国「食のみやこ」を、地域の食材をいかした加工品等開発・販売・物流・観光・人材育成等を総合的に展開する10次産業化の拠点として支援する。

ウ 観光との連携、販路開拓等

(ア) 丹後王国「食のみやこ」を拠点とした丹後地域の「食」の魅力発信

- ・丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携し、魅力ある食の情報発信を推進する。
- ・地域のいちおし食材の魅力発信や磨き上げなどにより、観光客が「食」を目的として地域を周遊する「食の観光」を推進する。

(イ) 地産地消の推進、地元製品のPR

- ・地域住民一人ひとりが地域への愛着を深めるとともに、地域の食文化を他地域にも発信できるよう、「きょうと食いく先生」等による小・中学校等への食育出前授業等、地域ならではの食育を推進する。
- ・食育活動のネットワーク化を進めるとともに、地域における食育推進の中核となる食育ボランティアを育成する。

(ウ) 地域の魅力ある食の情報発信

- ・海外輸出や観光との連携を通じて、新たな販売チャネルの拡大を支援する。
- ・農林水産物や加工品の販売拡大に向けて、食品企業やホテル等の実需者との交流会・商談会を開催する。
- ・地域特性である少量多品目の農産物生産に対応し、生産者と飲食店等のマッチングを通じて新たな販路開拓を支援する。
- ・地域のいちおし食材の魅力発信や磨き上げなどにより、観光客が食を目的として地域を周遊する「食の観光」を推進する。(再掲)
- ・農・水産物直売所による地元産品を使用した加工品の開発支援や消費者との交流イベントの開催を支援する。
- ・地域の直売所が連携して取り組む情報発信や出荷農家数の増加に向けた取組を支援する。

(エ) インターネット、情報誌を活用した丹後地域を代表する農産物・水産物の魅力の戦略的PR

- ・農産物の加工事業者を対象に、農林水産物の魅力をPRするとともに、市町と連携して関連企業の誘致を推進する。
- ・漁業や漁村の様々な資源の効率的な活用（海業）による都市と漁村の交流を促進し、地域住民の生活に豊かさをもたらす。

(4) 「食」を支える基盤づくり

豊富で魅力ある「食」を守り育てるため、担い手の確保・育成や経営力向上等を支援するとともに、農地や漁場等の生産基盤の保全・整備を推進する。

ア 担い手の確保・育成等

(ア) 新規就業支援、後継者の確保

- ・京都府農林水産業人材確保育成戦略に基づき、「農業チャレンジ支援事業」や「畜産人材育成研修制度」等を活用し、企業の経営を担う専門人材、法人等へ雇用就業する人材、地域社会の維持を図る兼業的な人材等、多様な人材の育成を推進する。
- ・なしやブドウなど地域のフルーツを活用した加工品等の新商品開発や経営の承継に向けた取組を推進する。
- ・漁業団体、沿岸市町と連携して「海の民学舎」の運営に取り組むとともに、チューター（指導役）の配置により、新規就業者や若手漁業者への個別指導とサポートを実施する。
- ・「海の民学舎」を中心に、若手漁業者を対象とした経営研修会や漁業会社の経営者・役員向けの経営能力を高めるための研修、事業の多角化を円滑に進めていくた

めの法人化セミナーの開催、ICT 技術等に精通した若手農漁業者の育成、経営の承継及び安定化を図るための取組等を推進する。

(イ) 地域計画の実現に向けた支援

- ・ 農業者を中心に地域の方々との話し合いにより作成された地域農業の将来像を示す「地域計画」に基づき、農地の集約化や担い手の育成に向けた支援を推進するとともに、引き続き地域住民を巻きこみながら地域計画のブラッシュアップを図る。

(ウ) 経営力向上のための支援

- ・ 農業ビジネスセンター京都等と連携した専門家派遣等によるビジネスプラン策定やマーケティングサポートの実施及び施設・設備整備への支援を行う。
- ・ 集落型農業法人の設立及び経営改善や地域の特性に応じた経営体育成の支援、酒米・加工用米・飼料米の生産拡大による水田の有効活用への支援を行う。
- ・ 「海の民学舎」における模擬経営計画の策定講習等を通じて、漁業経営者の企業的経営意識の向上と経営力の強化を図るとともに、地元資源を活用した漁村ビジネス（海業）の起業総合プロデュースが可能な人材を育成する。
- ・ 漁村ビジネス研修の受講者等を対象とした起業支援制度を創設し、サポートチーム及び支援員による伴走支援を行う。

イ 生産基盤の整備

(ア) 農業の生産基盤の整備

- ・ 農地の大区画化・汎用化や用排水施設の改良、スマート技術を活用した先進的な整備などを通じて、農業生産性の向上を推進する。
- ・ 事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導や地域との円滑な連携を支援する。
- ・ 地域で排出される家畜ふん尿等を堆肥として活用するなど、資源循環型農業を推進する。
- ・ 国営開発農地における営農の継続に向けて、老朽化施設の更新や改良を進める。
- ・ 加工契約野菜の安定供給や生産拡大に向けて、JA と連携し、農業法人や集落営農組織等への栽培技術の支援を行うとともに、スマート農業機械の導入など生産基盤の強化を図る。
- ・ 農林水産業への AI 等の先端技術の導入を支援する。
- ・ 農地の適正な相続・管理や再生可能農地の担い手への集積を推進する。
- ・ 農業従事者以外の農村居住者に対して、農地の持つ多面的機能の理解を促し、保全活動への積極的な参加を促進する。

(イ) 水産業の生産基盤の整備

- ・環境保全（窒素・リンの吸収・固定や二酸化炭素の吸収）や、アワビ、サザエ等の磯根資源や稚魚の育成に重要な役割を果たす藻場の造成・改良・維持保全を実施するとともに、漁業経営の安定、漁場の利用調整等を目的とした漁場の造成・改良を進める。
- ・水産物の安心・安全を図り、付加価値を高めるための荷さばき施設や水産加工施設等の改修・整備促進、既存施設の耐震、耐津波対策及び機能保全、海岸保全施設の整備等を進めるとともに、京都府1漁協体制に適合した漁業施設の統合整理を図る。

ウ 有害鳥獣対策の推進

- ・市町、住民、猟友会と連携・協働し、有害鳥獣の捕獲体制の強化を図るとともに、防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲の担い手確保等の取組を推進する。
- ・集落内に出没するクマを捕殺上限数の範囲内で捕獲し、農作物や人身被害を防ぐ。
- ・サル個体数調整計画に基づく各種対策により、群の加害レベルを低減させるとともに、シカ・イノシシの捕獲を強化する。

エ 環境保全・資源循環型農業の推進

- ・有機農業やみどり認定制度に基づく取組、特別栽培米の取組拡大など環境にやさしい農業の推進、先進事例の提供を中心とした市町によるバイオマス利活用促進に対する協力・支援、地域内での水田や畜産農家との連携による飼料作物生産拡大への支援、環境にやさしい農業の実践者と消費者との連携支援、消費者の理解促進などの取組を進める。

3 ものづくり産業等地域産業の振興

地域の活性化を支える産業基盤である織物業・機械金属業などの「ものづくり産業」について、航空宇宙産業への進出など世界に通じる新商品開発や試作品製造など多品種少量生産の時代の流れに対応できる「オンリーワン企業」の育成を推進するとともに、担い手の確保・育成を推進し、地域産業の振興を図る。（再掲）

(1) 地域経済活性化に向けた中小企業の成長・発展支援や新産業創出支援

地域経済を支えてきた中小企業の経営安定、成長・発展を支援するとともに、地域の特色を活かした産業づくりやサステナブル産業の集積拠点の形成支援等により、地域経済の活性化を図る。

ア エコノミック・ガーデニング※の推進

- ・中小企業応援隊や技術応援隊等が連携した中小企業の成長段階に応じたきめ細かなコンサルティングの実施、経営改善等に取り組む企業に対する設備投資や販路開拓等への支援を行う。
- ・中小企業応援条例に基づく「元気印認定企業」や「知恵の経営の認証」による新事業展開や新たな需要の開拓等を支援する。
- ・産業支援機関等と連携して、中小企業・小規模事業者による AI・IoT を活用した経営革新を支援する。
- ・金融機関と経営支援機関が連携して伴走支援体制を構築し、厳しい経営環境にある中小企業の実状を踏まえたきめ細かな経営相談等を実施し、事業の継続を支援する。
- ・京都経済センター、(公財) 京都産業 21、商工団体及び金融機関等の関係団体と連携し、セミナーの開催や個別相談の実施、各種補助金の活用や融資による伴走支援を行う。

※エコノミック・ガーデニング

全ての中小企業を対象に、中小企業応援隊が訪問活動を行い、企業の課題を把握するとともに、経営基盤強化やセーフティネットづくりにより中小企業を支え、それぞれの企業の状態に応じて、基盤の安定化から経営改善、成長支援までを一貫して行う中小企業支援策をいう。

イ 地域の特徴を活かした産業づくり

- ・ものづくり工房・工場の消費者に対する PR、企業の意識改革と経営力の向上を図る「丹後ええもん工房」づくりを支援する。
- ・シルクテキスタイルの世界的な産地を目指し、西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携し、世界のニーズに対応した魅力ある商品づくりを展開する。
- ・丹後織物の販路拡大を目指し、「TANGO OPEN CENTER」を拠点に、海外をはじめ商談機会の更なる創出を図るとともに、市場ニーズやターゲットを見据え、国内外のクリエイターの創作活動の拠点として新たな商品開発を支援する。

ウ ものづくり産業の PR 支援

- ・ものづくり産業（織物業、機械金属業）の集積地であることを地域の魅力として、「海の京都」の取組と連携した情報発信を行う。

エ 産業振興に向けた環境整備

- ・宮津エネルギー研究所用地や海洋センター等を活用し、資源の循環や水産業等の取組と連携するなど、サステナブル産業の集積拠点の形成を支援する。
- ・テレワーク・遠隔教育・遠隔医療等のサービスを利用する上で不可欠な、光ファイバ等の情報通信基盤の地域への展開を促進する。(再掲)

(2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」の技術支援・人材育成の拠点化

「丹後・知恵のものづくりパーク」において、これまでの実績や経験の蓄積、様々な設備、ネットワーク等を最大限に活用した技術支援を行うとともに、企業ニーズに応じた「オーダーメイド型研修」を実施し、地場産業を担う人材を育成する。

- ・課題解決を目的とした異業種との連携による製品開発を支援するとともに、最先端技術機器を活用したものづくり技術のレベルアップを図るための取組を推進する。
- ・(公財) 京都産業 21 北部支援センターと連携し、ものづくり事業者の育成と技術力向上を目的とした基礎研修や技術研修、技能検定対策講座を実施する。

(3) 丹後ちりめん等織物業や機械金属業の振興

高度な技術力を活用した新商品の開発及び販路開拓に取り組み、織物業及び機械金属業の振興と発展を図る。

ア 伝統・地域産業の生産基盤の維持・人材の確保

- ・丹後ちりめん創業 300 年の技術を次世代へ継承するため、若手職人等に対して織物の生産技術や新商品開発等技術の習得を支援するとともに、高付加価値な商品づくりまで企画・提案ができる人材を育成する。
- ・「ゆかた・きものを楽しむ日・月間」や着物着用者を優遇する観光イベントの実施など、「きもの着用」の機会を広げる取組を実施する。
- ・生産基盤の維持・発展に向けた加工・生産設備の導入等を支援する。
- ・人材確保につながる織物産地の魅力発信や人材の受入れを支援する。

イ 地域の技術や特性をいかした世界に通じる新商品開発・販路開拓

- ・丹後織物の販路拡大を目指し、「TANGO OPEN CENTER」を拠点に、海外をはじめ商談機会の更なる創出を図るとともに、市場ニーズやターゲットを見据え、国内外のクリエイターの創作活動の拠点として新たな商品づくりを支援する。(再掲)
- ・織物のシミュレーションソフトを活用し、丹後織物の試作やオンライン商談を支援する。
- ・研究開発意欲の高い企業との共同研究開発を通じて、新技術等の研究開発を支援する。
- ・VR 技術を活用した危険体験学習や設計演習等を実施し、企業のリスク回避や生産性の向上を支援する。
- ・京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用した人材育成研修や起業、第二創業等の取組を支援する。
- ・バイヤーやクリエイター等と織物事業者をつなぐプロデューサーやマネージャー

を育成する。

- ・地域の農林水産業等が抱える課題を解決する、機械金属や織物関連企業の強みを生かした新技術や新商品開発の取組を支援する。

ウ 多品種少量生産等多様な製品開発にも対応できる「オンリーワン企業」の育成

- ・人材育成研修の実施や産学公連携等により、企画から設計、製造まで対応可能な高い技術力を備えた「オンリーワン企業」を育成、支援する。
- ・企業の新分野進出や多角的な技術取得への支援により地域ブランディングを推進する。
- ・医療や福祉、健康などの分野への展開も視野に、国内外のデザイナーやバイヤー等が訪れる魅力ある産地づくりを推進する。
- ・宮津エネルギー研究所用地や海洋センター等を活用し、資源の循環や水産業等の取組と連携するなど、サステナブル産業の集積拠点の形成を支援する。（再掲）

（４）商店街活性化支援

消費者の生活スタイルの多様化等により厳しい状況が続く小売業や商店街の再生を図り、地域のにぎわいを取り戻す取組を推進する。

ア 商店街の「にぎわいづくり」支援

- ・商店街の空き店舗、空き家を活用したチャレンジショップやサテライトオフィスの設置等の取組を市町と連携して支援する。

イ 商店街の地域コミュニティ機能強化への支援

- ・商店街や個店のDX化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域のコミュニティの場としての機能強化に取り組む商店街を支援する。

ウ 中心市街地活性化の取組を支援

- ・市町がまちづくり計画を推進する中で取り組むまちなかにぎわいづくりや商業活性化に関する積極的、戦略的事業を支援する。
- ・地域の観光資源を有効活用しつつ、観光集客によるにぎわいづくりをめざす「まちなか観光」の推進等を図る。

４ 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化

丹後地域外に居住しながら地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るとともに、若者や子育て世代、U・Iターンなどによる移住者の正規雇用による就職、定着・

定住を支援することで、定住人口の拡大及び地域の経済・産業の活性化を図る。（再掲）

（１）地域産業を担う人づくり

- ・多様な事業承継セミナーの開催や創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M & A手法の活用等により、中小企業の事業承継を支援する。
- ・市町や産業分野の枠を超えて、外国人労働者等を確保するための取組を推進する。
- ・漁業団体、沿岸市町と連携して「海の民学舎」の運営に取り組むとともに、チューター（指導役）の配置により、新規就業者や若手漁業者への個別指導とサポートを実施する。（再掲）
- ・シルバー人材センターの運営支援等を通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援する。
- ・将来を担う人材を確保するため、インターンシップの受入れや高等学校の実習授業等への協力を拡大する。
- ・産業団体等と連携した小中学校への出前講座の実施などにより、将来を担う人材確保を推進する。
- ・若者から高齢者まで、あらゆる世代が参加しやすいリカレント教育の機会を提供する。

（２）U・Iターン等の推進

- ・京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づく「移住促進特別区域」の拡大を図るとともに、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進する。
- ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が運営する京都府北部 UI ターンプロジェクト「たんたんターン」との連携を強化する。
- ・居住可能な空家物件の空家バンクへの登録を促進する。
- ・京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づき、移住者が居住する空家の改修等を支援する。
- ・移住が円滑に進むよう、受入地域における住民の意識の醸成など、地域の受け入れ体制整備に向けた研修を実施する。
- ・先輩移住者が移住後の体験や地域の魅力を発信する移住セミナーを開催する。
- ・「丹後らしい暮らし」を体感できる移住検討者向けの体感交流ツアーを実施する。
- ・移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や移住者に求める人物像などを地域自らが積極的に発信する取組を支援するとともに、移住前に地域での暮らしを体験できる機会を創出する。
- ・関係人口の創出・拡大を図るため、二地域居住やワーケーション、都市部企業向け

の研修旅行等の誘致を推進する。

(3) 働く場の確保

- ・市町や関係団体と連携し、テレワーク施設やサテライトオフィスの整備等を通じて移住者が地域で活躍できる環境づくりを行う。
- ・地域に関心を持つ都市部企業に積極的に働きかけ、企業誘致のほか、地域外の知識・スキル・人材・資金等と地域とのマッチングを推進する。
- ・国家戦略特区の認定を受けている「農業支援外国人受入事業」を活用し、外国人労働者の確保を支援する。
- ・京都式農福連携事業の推進により、障害者の農業への就業を支援する。

5 地域づくりと地域間交流の強化

人口減少で担い手不足が進む農村地域の担い手確保に向けた取組や地域住民による地域課題解決の取組への支援を進めるとともに、スポーツや観光などを通じた交流を促進することで、地域の生活や活動、地域内外の交流を支え、地域に誇りと愛着を持って自分らしく暮らせる地域の形成を図る。(再掲)

(1) 地域課題の解決に取り組む活動への支援強化

地域活動団体をはじめとする住民との協働体制を構築し、地域課題の解決に向けた活動を支援する。

ア 地域課題を解決する活動の新たな展開

- ・住民自身が多様な主体と連携・協働し、ビジネス的手法を活用して新たな仕事や働き方を創出することで地域課題を解決し、地域づくりに継続的に取り組む活動を支援する。
- ・住民、地域団体、行政等が幅広い意見やアイデアを出し合う場（プラットフォーム）を通じ、地域課題解決のための相互連携や新たな協働活動を創出する。
- ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による、持続可能な地域づくりを目指した政策間連携の深化を支援する。

イ 丹後 NP0 パートナースhipセンター機能の充実

- ・地域課題解決に向けた活動を支援する地域交響プロジェクトを推進するとともに、NP0 パートナースhipセンター機能の充実を通じて、地域団体の活動を支援する。

(2) 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり

未来を担う子どもたちが、ふるさとへの愛着や地元に対する誇りをもてるしくみを

つくる。

ア 明日の丹後を担うひとづくり

- ・次代の担い手を育む循環を創出するため、学校・家庭・地域が連携・協働し、大人が子どもと対等に対話し、地域で生きる魅力を伝える場づくりなど、大人と子ども双方の主体性や当事者意識を醸成する環境づくりを推進する。
- ・若者や女性の目線による地域の魅力の創出・発信や起業支援に取り組むなど、若者や女性を地域に惹きつける取組を推進する。
- ・地域活動や起業等にチャレンジする若者を支援する。
- ・興味のある若者と地域を支える魅力的な人材との交流を促進する。
- ・地元高校生等と地域で活動する大学生等との交流を通じて、地域の未来を担う高校生の地域に主体的に関わろうとする意識を育む取組を推進する。

イ 未来を担う親づくり

- ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の普及など、子育て世帯に寄り添う地域づくりを推進する。
- ・「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業の拡大を図り、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。
- ・幅広い業種において、時間単位年休の導入や男性の育児休業取得、テレワーク環境の整備など、子育てにやさしい職場環境づくりを促進する。

ウ 子どもたちの安心・安全に向けた予防教育の推進

- ・子どもが安心して過ごせる居場所づくりなど、市町が取り組む子育てにやさしいまちづくりを支援する。
- ・問題行動や不登校等を未然に防ぐための教育や、学校・家庭・地域が連携・協働し子どもたちを守る安心・安全な環境づくりを推進する。

エ 地域遺産への理解と伝統文化・行事の継承

- ・地域の歴史、文化、伝統産業等に関する学習を促進するとともに、地域とのつながりを深め、社会の担い手としての意識を育むための取組を推進する。

(3) 地域を担う人づくり

大学や地域外の人たちとの連携・協働を図るとともに、高齢者の技術をいかした次世代の人材育成に取り組む。

ア 大学と地域との連携、地域外の人材活用

- ・就業支援機関等と連携したセミナーの開催や、大学訪問等による人材確保の取組を推進する。
- ・地域外の人や団体と連携して、農山漁村集落の維持・活性化に向けた活動を行う「参加型住民づくり事業」をはじめ、子どもたちが農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」や都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」などの取組を推進する。
- ・地域団体と大学生ボランティア等が協働した環境保全などの取組を推進する。
- ・都市部で活躍しながら地域と関わる副業人材など、多様な産業人材の確保に向けた取組を支援する。

イ 高齢者の技術・能力の活用

- ・シルバー人材センターの運営支援等を通じて、高齢者の技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援する。(再掲)
- ・京都 SKY シニア大学北部サテライトが実施する地域講座等を通じ、高齢者の地域の担い手としての活躍を促進する。

ウ 女性が活躍できる環境づくり

地域活動に参画する女性の育成に取り組むとともに、女性の活躍を促進するワークショップやセミナー等の開催を支援する。

(4) 地域間交流の促進

都市や海外との地域間交流の促進により地域活性化を図る。

- ・市町と連携し、日本人住民と外国人住民の交流の場を創出し、多文化共生の取組を推進する。
- ・丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携し、魅力ある食の情報発信を推進する。(再掲)
- ・丹後大学駅伝等の競技大会の開催など、スポーツを通じた地域活性化や交流促進を支援する。

(5) ふるさと保全・農村再生活動

地域ぐるみで担い手不足や過疎・高齢化が急速に進む農山漁村地域の活性化を図る。

- ・地域外の人や団体と連携して、農山漁村集落の維持・活性化に向けた活動を行う「参加型住民づくり事業」をはじめ、子どもたちが農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」や都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」などの取組を推進する。
(再掲)
- ・農山漁村の暮らしを体験し、地域との交流を生み出す農家民宿や漁家民宿の開業を支援する。
- ・農地の保全や生活支援などの地域活動とともに、地域資源を活用した収益活動を行う「農村 RMO 推進組織」を設立し、法人化を目指す取組を支援する。
- ・市町に配置された「地域おこし協力隊」等と連携し、「農村 RMO」への伴走支援を実施する。

6 府民安心のまちづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、子育てができるよう、保健・医療・福祉施策を一層充実させ、健康長寿で安心に暮らせる地域づくりや、若者が安心して結婚・出産・子育てができる地域づくりを進めるとともに、交通安全の確保や悪質商法等による被害防止など、暮らしを取り巻く安心・安全の確保を図る。(再掲)

(1) 総合的な少子化対策の推進

地域ぐるみの少子化対策を推進し、安心して子育てができる地域づくりを進める。

ア 地域ぐるみで取り組む少子化対策

- ・少子化や人口減少に歯止めをかけるため、北京都ジョブパーク等の関係機関と連携し、U・Iターン施策を推進するとともに、多様な雇用を創出するために地域産業振興や人材育成など、若者が定住できる環境づくりを進める。
- ・地域で子育て支援活動に取り組む団体の創出やネットワーク化を支援する。
- ・「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」を展開する。
- ・「地域子育て環境『見える化』ツール」を活用し、市町や自治会などが実施する子育て環境の充実に向けた取組が効果的に進むよう支援する。
- ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の普及など、子育てに寄り添う地域づくりを推進する。(再掲)

イ 地域で子育てを支えるしくみづくり

- ・ヤングケアラーの認知度向上のため、社会全体への周知・広報を推進する。
- ・子どもが安心して過ごせる居場所づくりなど、市町が取り組む子育てにやさしいま

ちづくりを支援する。(再掲)

- ・商店街や個店の DX 化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援を担う地域のコミュニティの場としての機能強化に取り組む商店街を支援する。(再掲)

ウ 子育て支援の充実・強化

- ・児童虐待の未然防止のため、市町のこども家庭センター等と連携し、妊娠期から出産後までの各段階に応じた切れ目のない支援を行う。
- ・育児と仕事の両立を支援する病児・病後児保育施設の利便性向上に向けた取組を支援する。
- ・北部の「発達障害児支援拠点」において、相談から医療・福祉サービスの提供まで一体的に対応する。

(2) 府立医科大学附属北部医療センターを核にした地域医療体制・医師派遣機能の充実・強化と「たんご健康長寿日本一」の推進

府立医科大学附属北部医療センターを核として、医療・介護・福祉機関等のネットワークを更に強化し、地域全体での医療連携体制の充実を図る。

ア 医療従事者確保対策と資質向上の推進

- ・地域医療支援センターや北部看護職支援センターを中心に、医療人材の確保・定着等に向けた取組を推進する。
- ・医師不足に対応するため、府立医科大学附属北部医療センターにおける医師派遣機能の充実を図る。

イ 地域医療体制の整備支援

- ・府立医科大学附属北部医療センターが地域における中核病院としての役割を果たすため、医療需要や疾病構造の変化を踏まえた施設・設備の整備など、機能強化に向けた取組を推進する。
- ・丹後圏域保健医療協議会や丹後地域医療構想調整会議、丹後医療圏域内 6 病院との連携をさらに強化し、地域の実情を踏まえた病床機能の確保など医療供給体制を確保する。

ウ 北部医療センターの地域医療機能の充実、強化

- ・北部医療センターにおける総合診療力を備えた医師の養成及び医師派遣機能の強化を図るとともに、人材育成・研究センターをはじめ公的病院等が連携した若手医師の定着・育成支援を行う。
- ・地域ケアを必要とする障害児・障害者への医療的ケア及び在宅後方支援体制の整備、

がん治療等の高度・専門医療を推進するための施設整備を進める。

エ がん検診の受診勧奨の推進

- ・がんの早期発見、早期治療のため、健康管理に対する主体的な意識の醸成を図るとともに、がん検診の受診を促進する。

オ 生活習慣病の発症・重症化予防の推進

- ・5疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病及び精神疾患対策）など生活習慣病の予防対策を推進するとともに、病院や診療所との連携強化による適切な医療体制の確保を図る。
- ・事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座を実施するとともに、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援する。

カ ライフステージに応じた健康づくりの推進

- ・体操や脳トレ等の健康づくりプログラムの普及・啓発による健康づくりを推進するとともに、口腔ケアの啓発など、歯科保健対策を推進する。

キ 健康寿命延伸をめざした取組の推進

- ・府立医科大学附属北部医療センターの生き生き長寿研究等と連携した健康長寿の取組を推進する。
- ・京都 SKY シニア大学北部サテライトが実施する地域講座等を通じ、高齢者の地域の担い手としての活躍を促進する。（再掲）

（３）社会福祉の向上

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するとともに、障害者の自立と社会参加を支援する。あわせて、自殺のないまちづくりを進める。

ア 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

- ・丹後地域在宅療養支援連携会議等を中心に、医療分野と介護分野の連携に向けた情報共有等の取組を充実させる。
- ・地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊等が中心となって、医療・介護・福祉の専門職を対象としたスキルアップ研修等を実施することにより、地域包括ケアシステムの構築を支援する。
- ・商店街や個店のDX化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域コミュニティの場としての機能強化に取り組む商店街を支援する。（再掲）

- ・認知症カフェ等の居場所づくりの継続を支援する。
- ・北部福祉人材養成システムを中心に、介護・福祉人材の確保・定着・資質向上に向けた取組を推進する。

イ 障害者の自立支援と共生社会づくり

- ・丹後圏域障害者自立支援協議会を中心に、障害者の自立に向けた支援を実施する。
- ・共助型生活支援推進隊による市町的生活支援体制の整備を支援する。
- ・農福連携の推進により障害者の就労促進を図るとともに、障害者福祉事業所における新商品開発や販路開拓を支援する。
- ・北部の「発達障害児支援拠点」において、相談から医療・福祉サービスの提供まで一体的に対応する。(再掲)

ウ 自殺のないまちづくり

- ・街頭啓発をはじめとする効果的な啓発活動の充実・強化と誰もが気軽に相談できる居場所づくりの拡大を図る。
- ・相談者の悩みなどに「気づき」、適切な支援に「繋げる」ためのゲートキーパーを養成する。
- ・自殺未遂者や遺族等に対するケアの取組、かかりつけ医等のうつ対応力の向上やうつ病スクリーニング等の実施、小・中学校等におけるいじめ予防教育の取組強化を推進する。

エ 生活困窮者等への自立支援

- ・生活困窮者自立相談支援機関や福祉事務所等において、北京都ジョブパークやハローワーク、社会福祉協議会などと連携し、生活困窮者等の自立に向けた包括的・継続的な支援を推進する。

オ 人権問題に対する取組の推進

- ・部落差別をはじめ、女性、高齢者、障害者、外国人、LGBT 等に関する様々な人権問題に対し、あらゆる機会を通じた多様な教育の実施や、人権強調月間・人権週間における取組を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図る。

(4)暮らしを取り巻く安心・安全の確保

感染症の予防・拡大防止対策を進めるとともに、安心・安全な消費生活の実現、交通・海の安全対策など、総合的な暮らしの安心・安全対策を進める。

ア 感染症の予防、拡大防止の取組

- ・ 感染症患者等の受入れに必要な人材の育成に向けて、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援する。
- ・ 感染症発生時に介護職員が速やかに対応できるよう、感染対策に関する知識の普及・啓発のための研修会の開催等の取組を支援する。
- ・ 感染症等に関する正確な知識の普及に取り組むとともに、感染者等への偏見や差別等の解消に向けた人権啓発や人権相談を実施する。

イ 家畜伝染病防疫対策の徹底

- ・ 家畜伝染病に備えた計画的な巡回指導や検査を行うとともに、発生時に迅速に対応するための実地訓練を実施する。

ウ 安心・安全な消費生活の実現

- ・ 市町消費生活センターとの情報共有や連携により相談体制を強化するとともに、ネット取引対策チームによる消費者被害事案の検討や情報共有を図る。
- ・ 高齢化やデジタル化の進展に伴う消費者被害の未然防止に向けて、消費者に対する消費者教育を実施するとともに、見守り活動者を対象とした消費生活講座などを実施し、地域における見守り活動の強化を図る。
- ・ 「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」（参加団体：行政、警察、消費者団体、福祉団体等）、参加団体間の情報共有、広報や啓発活動の連携を通じて、消費者被害の未然防止を図り、安全な地域づくりを推進する。

エ 地域交通等の安心・安全の確保

- ・ 安全な通学路を確保するため歩道（国道 312 号（栃谷）、網野峰山線（郷）等）整備を推進する。

オ 海の安心・安全の確保

- ・ 天橋立地域をはじめとする水上オートバイの秩序ある安全航行の確保など、海面利用における安全対策の取組を推進する。

（５）生活環境の整備

ア 下水道、生活排水対策

- ・ 水洗化を望む全ての住民がそれを実現できるよう、市町が実施する下水道事業・浄化槽事業を促進する。
- ・ 水質汚濁防止法に基づく「生活排水対策重点地域」として指定した京丹後市久美浜町及び同市網野町において、総合的かつ計画的な生活排水対策を進める。

イ 廃棄物処理対策

- ・産業廃棄物については、府独自の規制措置を盛り込み平成15年4月に施行された「府産業廃棄物の不適正な処理を防止する条例」及び平成21年10月に施行された「府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、監視体制を強化し、不適正処理事案に迅速かつ的確に対応する。また、平成26年10月に施行された「府産業廃棄物処理施設設置等の手続に関する条例」に基づき、産業廃棄物処理施設の設置等に際しては、設置者と関係住民等との円滑な合意形成を促し、生活環境の保全を図る。
- ・令和4年3月に策定した「府循環型社会形成計画（第3期）」に基づき、多様な主体と連携しながら、持続可能な開発目標（SDGs）に配慮し、資源の消費を抑制する等、環境への負荷を最小限に抑えた循環型社会を実現するための取組を推進する。

ウ 住宅・公園等の整備

（ア）住宅の整備

- ・若者の定住、U・Iターンを支援する魅力ある住宅や進出企業の社員住宅の確保など、地域産業の振興にもつながる住宅づくり、さらには、高齢者福祉と住宅との連携を検討するなど、地域のニーズに応じた住宅供給を推進するとともに、既存住宅についても、耐震改修を推進するなど、災害に強い安全・安心な住宅ストックの形成に取り組む市町を支援する。
- ・京都府住生活基本計画の見直しを行うとともに、府営住宅等のストック活用・長寿命化を図るため、京都府府営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、これに基づく住まいづくり・まちづくりを促進する。
- ・空き家対策については、危険な空き家の発生を未然に防止するとともに、既存の危険空き家の除去・利活用を含めた施策を、まちづくりの観点から総合的かつ計画的に推進する。

（イ）公園等の整備

- ・地域のニーズに応じて、公園、集会施設、コミュニティ施設等の設置を推進する。

エ 水資源の確保・利用

（ア）水資源確保対策

- ・将来にわたり安心・安全な水道水の供給体制を構築するため、管内市町の水道施設の広域化を支援する。

（イ）水資源の利用

- ・水資源の安定供給を図るため、水融通による水道施設の広域化等を推進する。

- ・家庭や事業所に対して、節水や水の再利用など水の有効利用を推進する。
- ・農業用水については、用排水路の整備により、水利用の合理化と既存水源の一層の効率的な利用を図る。

7 環境と文化の伝承

豊かな自然・景観・環境・文化を守り育て、次世代へ継承する。また、地域の特性をいかした環境事業や、自然資源、自然を活用したエネルギー事業など、新たな方策による地域活性化を図る。(再掲)

(1) 山陰海岸ジオパークや天橋立等丹後地域ならではの自然環境・文化の保全と発信

ア 山陰海岸ジオパークの学術・観光資源としての有効活用

- ・豊かな「食」、丹後天橋立大江山国定公園や山陰海岸ジオパークの美しい海辺の風景などの優れたあらゆる資源を活用した取組を推進する。(再掲)
- ・山陰海岸ジオパークエリアの府県・市町と広域連携して整備したジオトレイルなど、地域の豊富な資源を生かした体験型観光を促進する。(再掲)

イ 天橋立の世界文化遺産登録をめざした取組

- ・白砂青松の天橋立を次世代に継承するため、第二期天橋立公園松並木景観保全計画（令和5（2023）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進するとともに、養浜等の取組を計画的に行う。
- ・歴史・文化・観光拠点である府立丹後郷土資料館をコア施設として地域と連携し、天橋立の魅力を発信するとともに、天橋立を中心とした周遊観光を促進する。

ウ 文化的景観保全活動の発信

- ・国が選定した宮津天橋立の文化的景観、宮津市上世屋や京丹後市久美浜町の府が選定した文化的景観及び国の重要伝統的建造物群保存地区である伊根町の「伊根浦舟屋群」、与謝野町の「ちりめん街道」などの文化的景観や町並みの保全に向けて、地域一体となった活動及び情報発信への支援を行う。

(2) 地域の豊かな自然環境を守り育てる取組の推進

ア 健全な森林等の育成・保全

- ・森林環境譲与税の活用や森林経営制度による森林整備等を円滑に進めるため、市町や森林組合等への支援を行う。
- ・京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、防災・減災のための森林整備や木材需要拡大の取組を推進する。

- ・公共施設の木造化・木質化など木材需要につながる施設の整備推進や、森林組合等による林業担い手の育成支援により、地域の森林資源の循環利用を促進する。

イ 府内産木材の利用拡大

- ・地域産木材利用のネットワークの構築と公共建築物等での活用促進を図るとともに、木製治山ダムの整備など、公共事業における府内産木材の利用を促進する。

ウ 次世代を担う子どもの環境学習の推進

- ・山陰海岸ジオパークや山陰海岸国立公園、丹後天橋立大江山国定公園など優れた自然環境、身近な河川や海岸等を活用した自然との共生、循環型社会システムの体験・学習活動を展開する。
- ・府立青少年海洋センター（マリーニピア）や府立丹後海と星の見える丘公園などの既存施設を有効に活用する。

エ 阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- ・河川流域及び海岸周辺の住民との協働（阿蘇海環境づくり協働会議の取組等）による環境改善活動の推進、専門家や大学生ボランティア等による効果的な取組方法の調査・実践を行う。
- ・富栄養化の原因とされる農業排水や生活排水の流入防止を図るため、「浅水代かき」農法の普及や環境学習等を推進する。
- ・アサリの養殖や天然マガキの商業活用の推進に加え、アオサなど未利用海藻類の肥料化等による有効利用を推進する。

オ 海岸線・自然環境保全地域等の環境保全

- ・美しい海岸線の景観を維持するため、由良海岸等において養浜などの海岸侵食対策事業を推進する。
- ・棚田の美しい景観を維持するため、持続的な農業生産と農業水利機能の保全等に向けた地域ボランティア団体や企業等との連携活動を推進する。
- ・海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を推進する。

（３）地域文化の伝承

貴重な文化遺産や活動を次世代に確実に引き継ぐため、丹後郷土資料館を有効に活用し、次世代への文化伝承につなげる取組を進める。

ア 若者の文化活動の場の創出

- ・地域に配置された地域アートマネージャーを中心に、地域の文化団体や市町等と

連携して、文化芸術活動を通じた地域活性化の取組を推進する。

- ・歌舞伎や能などの伝統芸能の公演、短歌・俳句大会など地域に根付いた文化活動を支援するとともに、文化に携わる人材の育成を支援する。

イ 地域文化の伝承活動や人材育成の支援

- ・地域の歴史、文化、観光の拠点施設である府立丹後郷土資料館のリニューアルを契機に、歴史や文化を活かした周遊観光の促進、地域の祭礼行事や食文化を再認識する機会の提供、文化観光ガイド等の人材育成支援、地域に残る貴重な建造物等の文化資料の保全活動への支援、人々と文化をつなぐ交流と創造の創出等に取り組む。

（４）再生可能エネルギー等の活用

安心・安全、環境と経済の両立の視点から、多様なエネルギーの確保に向けた取組を進める。

ア エネルギー供給の多様化

- ・再生可能エネルギーの最大限の導入拡大により、府民が安心・安全に利用することができるエネルギーの安定的な確保を図る。また、発電が不安定な再生可能エネルギーを補完するため、蓄電池や天然ガスコージェネレーション、燃料電池と組み合わせた普及を図る。

イ 自立・分散型エネルギーシステムの導入促進

- ・気候変動による大規模災害等の影響が深刻化する中、災害等の非常時にも利用可能な、再生可能エネルギー設備と蓄電池等を組み合わせた自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進し、地域のレジリエンス強化を図る。

ウ 木質バイオマス等再生可能エネルギー活用の推進

- ・伐採した木材等（竹材含む）のエネルギー分野での活用促進への支援を行うとともに、伐採後の未利用木材等のエネルギー利用や、太陽光等自然エネルギーの有効活用を推進する。

８ 半島防災の推進（災害対策の強化と安心・安全の確保）

集落が孤立しやすいなど半島の地理的特性を踏まえ、過去の経験を超える大規模水害や、日本海沿岸での発生が想定される地震による津波、雪害等地域特有の災害などに備えて、災害に強い地域づくり、人づくりを推進するとともに、災害に強い道路ネットワークの構築、建物の耐震化、ハード・ソフト両面からの防災対策・減災対策を強化し、

地域の安心・安全の確保を図る。（再掲）

（１）地域の実情に応じた防災・減災対策の推進

高齢者や、障害のある人等要配慮者に対する災害時の的確な対応、対象者の情報共有、福祉避難所の設置などの対策の充実を図る。

- ・ 水害等避難行動タイムラインの作成を支援するとともに、過去の災害等の経験をいかした地域住民の防災意識向上のための啓発活動や防災訓練、防災リーダー研修を実施する。
- ・ 大規模水害等の発生時に備え、市町と連携して広域避難マニュアルを作成する。
- ・ 福祉避難サポートリーダーの養成を推進する。
- ・ 劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果に基づき、計画的な改修や廃池を進めるとともに、避難訓練や地域住民への周知など、ため池安心・安全マップを活用した取組を支援する。
- ・ 管内医療機関や市町、消防本部等で構成する災害医療連絡会において、災害情報の共有や訓練、研修等を実施し、関係機関の連携による迅速・的確な災害医療体制を確保する。
- ・ 災害時の外国人住民の生活や支援体制を整備する。
- ・ AI を活用した災害予測のほか、遠隔診療、MaaS など、府民生活に身近な防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装を促進する。（再掲）
- ・ 土砂災害対策施設について、24 時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害警戒区域内（イガロ川等）の整備を重点的に推進する。
- ・ 孤立集落発生に備えた避難場所及び備蓄物資を確保するとともに、ヘリ・ドローン等を活用し、孤立集落への物資輸送体制を整備する。

（２）計画的な洪水・土砂災害・集中豪雨対策・海岸保全対策の推進

近年頻発する集中豪雨による浸水被害や土砂災害を未然に防止するため、河川整備計画に基づく河川改修や土砂災害防止施設の整備や、緊急輸送道路を中心とした防災・減災対策、異常気象時におけるダブルネットワーク路線整備等を推進する。

ア 治水対策の推進

- ・ 河川整備計画に基づき、福田川、野田川（加悦奥川）、竹野川（本川、小西川）、川上谷川、佐濃谷川等河川改修を推進する。
- ・ 流域治水プロジェクトに基づき、流域一体となった治水対策を推進する。
- ・ 由良川（国管理区間）の河道掘削や堤防整備などを河川整備計画に基づき促進する。

イ 総合的な土砂災害対策の推進

- ・土砂災害警戒区域について、24 時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害対策施設（イガロ川等）の整備を重点的に推進する。（再掲）
- ・砂防施設（イガロ川、平地川、真名井川等）や急傾斜地崩壊対策施設（谷内、小坪等）の整備を推進する。
- ・河川の流化断面を確保するため、堆積土砂の継続的な浚渫^{しゅんせつ}（大手川・野田川等）を実施する。

ウ 災害に強い道路ネットワーク整備

- ・災害を未然に防ぐため、道路等の維持管理体制を強化する。
- ・法定点検により早期措置段階と診断された橋りょうやトンネル、道路法面の補修工事を計画的に実施する。
- ・国道 178 号や国道 312 号など、防災上重要な道路の法面对策等を推進する。
- ・国道 178 号（宮津市日置～伊根町）の道路強靱化を推進する。
- ・アセットマネジメントによる橋りょうなど公共インフラの長寿命化を推進する。

エ 総合的な森林の適正管理による防災対策の実施

- ・頻発する山地災害に備え、ハード・ソフト両面から総合的な防災・減災対策に取り組み、災害に強い森づくりを推進する。
- ・山地災害危険地区において、危険木の伐採など予防的な対策を行うとともに、地域住民への周知や市町と連携した防災対策に取り組み、住民の防災意識の向上を図る。
- ・放置され荒廃した森林について、間伐など適正な森林整備を行うとともに、山地災害の危険度が高い箇所については、治山施設の計画的な整備を推進する。

オ 海岸保全対策の推進

- ・海岸において、津波、高潮、海岸侵食等への対策として、突堤、離岸堤、護岸等の海岸保全施設等の整備を推進するとともに、老朽化が著しい海岸保全施設の計画的な維持管理を行う。
- ・白砂青松の天橋立を後世に継承するため、第二期天橋立公園松並木景観保全計画（令和 5（2023）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進するとともに、養浜等の取組を計画的に行う。（再掲）

（3）地震・津波や異常気象に備えた安心・安全の確保

大地震に備えた避難体制を整備するとともに、交通等の基盤整備及び建物・構造物などの効果的な耐震等の対策を迅速に行う。

- ・大規模災害に備え、迅速な道路啓開を可能とする体制の構築を行う。
- ・豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、近年激化・多発化している豪雨災害に備え、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を推進する。
- ・緊急輸送道路等の耐震対策・防災対策（橋梁耐震対策・法面防災対策と2車線確保ができる安心・安全な幹線道路整備）を推進する。
- ・大規模地震に備え、住宅の耐震対策を推進する。
- ・日本海側で発生する地震による津波浸水区域を想定した避難経路や避難場所の見直し等を含む管内市町防災計画の見直し支援と避難訓練等への支援を行う。
- ・国道178号（引原峠）、482号（尉ヶ畑、丹後弥栄道路）、312号（峰山町二箇～鱒留、大宮町三重）等を整備する。
- ・路面冠水箇所の解消を推進する。

（４）雪に強い道路ネットワークの整備

- ・緊急輸送道路等における防災対策（消雪装置等の整備）を推進する。

（５）原子力防災対策

- ・国、関係府県、市町、防災関係機関、住民等が参加する原子力総合防災訓練及び地域のリーダーによる住民参加型訓練（研修）を実施し、住民の迅速な避難体制を確立するとともに、住民への原子力防災に関する必要な知識の普及啓発を図る。
- ・原子力発電所のUPZ（概ね30km）圏内の避難路の整備を推進する。
- ・UPZの範囲を越える地域においてもUPZの地域と同等の措置が求められる可能性があるため、広域避難者の受入体制に加え、防護対策や避難体制の確立に向けた検討を進める。
- ・原子力災害時に備え、広域避難計画の実効性を高めるため、訓練を通じて避難計画の検証を実施する。

（６）老朽化したインフラ施設への対応

- ・アセットマネジメントによる橋りょうなど公共インフラの長寿命化を推進する。（再掲）
- ・法定点検により早期措置段階と診断された橋りょうやトンネル、道路法面の補修工事を計画的に実施する。（再掲）
- ・老朽化したため池等の農業用水利施設の診断及び改修を進める。
- ・漁港の防波堤や係船岸壁等の機能保全を図る。

第3 計画の推進

1 計画期間

本計画の計画期間は、計画策定後概ね10年間とする。

2 推進体制

本計画の実効性ある運営を確保するため、国土形成計画、国土利用計画（全国計画、京都府計画、市町計画）及び京都府総合計画（基本計画・丹後地域振興計画）、京都府地域創生戦略等に体系化される地域整備に関連する各種計画・構想や法定計画、並びに国土強靱化基本計画、水循環基本計画等との整合に十分配慮し、地域整備を推進する。

また、丹後地域の2市2町や京都府北部地域連携都市圏の取組と十分連携・協調しながら、計画を推進する。

3 達成状況の評価

本計画に係る取組の評価は、関連計画である丹後地域振興計画の評価にあわせて行うものとし、京都府総合計画及び京都府国土強靱化地域計画に記載された関連指標に基づいて行う。

丹後地域半島振興計画に関する 重要業績評価指標（KPI） （案）

京 都 府

KPI（重要業績指標）

指標について

※1…京都府総合計画（丹後地域振興計画）KPI から抜粋

※2…京都府総合計画（基本計画）KPI から抜粋

1 地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備

- ・府内 5 G 人口カバー率（%） ※2
93.8%（令和 4 年度）→97.0（令和 7 年度）

2 地域の活性化を牽引する観光振興

- ・海の京都エリアの観光消費額単価 ※1
10,183 円（令和 3 年）→12,200 円（令和 8 年度）
- ・新規就農数（累計） ※1
41 経営体（令和 3 年度）→91 経営体（令和 8 年度）
- ・6 次産業化取扱支援件数（累計） ※1
41 件（令和 3 年度）→90 件（令和 8 年度）
- ・食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数 ※1
540 人（令和 3 年度）→850 人（令和 8 年度）
- ・農林水産業への AI・ICT などの先端技術導入事例数（累計） ※1
22 件（令和 3 年度）→60 件（令和 8 年度）

3 ものづくり産業等地域産業の振興

- ・伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数（累計） ※2
100 件（令和 4 年度）→750 件（令和 8 年度）

4 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化

- ・地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職者の割合 ※1
65%（令和 3 年度）→50%（令和 8 年度）
- ・管内への移住者数（累計） ※1
138 人（令和 3 年度）→1,250 人（令和 8 年度）

5 地域づくりと地域間交流の強化

- ・農村型地域運営組織（農村 RMO）を形成した地域（累計） ※1
0 地区（令和 4 年度）→3 地区（令和 8 年度）

- ・子どもが農業、農村、歴史、生態系についての学習に取り組む組織数（累計） ※1
33 組織（令和 3 年度）→133 組織（令和 8 年度）

6 府民安心のまちづくり

- ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数 ※1
218 箇所（令和 4 年度）→280（令和 8 年度）
- ・きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計） ※1
21 事業所（令和 3 年度）→26 事業所（令和 8 年度）
- ・人権に関する啓発活動の取組回数 ※1
30 回（令和 3 年度）→60 回（令和 8 年度）
- ・介護人材の確保（累計） ※2
2,685 人（令和 3 年度）→7,500 人（令和 8 年度）

7 環境と文化の伝承

- ・適正に経営管理されている人工林面積 ※2
29,196ha（令和 3 年度）→48,000ha（令和 8 年度）
- ・歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合 ※2
84.4%（令和 4 年度）→90%（令和 8 年度）
- ・府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合 ※2
11.7%（令和 2 年度）→25.0%（令和 12 年度）

8 半島振興の推進（災害対策の強化と安心・安全の確保）

→「国土強靱化基本計画を踏まえた事前防災、減災施策に関する KPI（重要業績指標）」に記載

KPI（重要業績指標）の根拠

1 地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備

- ・府内 5 G 人口カバー率（％）※2

93.8％（令和 4 年度）→97.0（令和 7 年度）

○府民誰もがテレワーク・遠隔教育・遠隔医療等のサービスを利用できるよう、光ファイバ等情報通信基盤の地域展開を促進する。（デジタル田園都市国家インフラ整備計画で示された全国平均数値を目標に設定。）

2 地域の活性化を牽引する観光振興

- ・海の京都エリアの観光消費額単価 ※1

10,183 円（令和 3 年）→12,200 円（令和 8 年度）

○更なる誘客促進及び一人当たりの観光消費額の増加に向けて、多様な歴史と文化、優れた自然景観、豊富な食などの地域資源を「海の京都」の統一コンセプトのもとに磨き上げ、国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある滞在交流型のブランド観光地域の形成をめざす。また、兵庫県や鳥取県、福井県との連携による周遊観光の提案などを通じて、広域周遊観光を推進する。（毎年約 500 円の増加。）

- ・新規就農数（累計）※1

41 経営体（令和 3 年度）→91 経営体（令和 8 年度）

○豊富で魅力ある「食」を守り育てるため、担い手の確保・育成や経営力向上等を支援するとともに、農地や漁場等の生産基盤の保全・整備を推進する。（過去 3 年間の平均新規就農者数（9 経営体）を超える年間 10 経営体の増加をめざす。）

- ・6 次産業化取扱支援件数（累計）※1

41 件（令和 3 年度）→90 件（令和 8 年度）

○農産物を利用した新たな商品開発等に向けて、異業種交流等による地域食材をいかした新商品開発、食品関連事業者等の連携による地域の農林水産物の特性をいかした加工品の開発や商品のブランド化、6 次産業化による農業経営体の経営強化に向けた取組を推進する。（過去 3 年間の平均支援件数（約 8 件）を超える年間約 10 件の増加をめざす。）

- ・食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数 ※1

540 人（令和 3 年度）→850 人（令和 8 年度）

○地域住民一人ひとりが地域への愛着を深めるとともに、地域の食文化を他地域にも発信できるよう、「きょうと食いく先生」等による小・中学校等への食育出前授業等、地域ならではの食育を推進する。（コロナ禍の影響を受ける前の令和元年度の参加者数 840 人を超える 850 人をめざす。）

- ・農林水産業への AI・ICT などの先端技術導入事例数（累計） ※1

22 件（令和 3 年度）→60 件（令和 8 年度）

○加工契約野菜の安定供給や生産拡大に向けて、JA と連携し、農業法人や集落営農組織等への栽培技術の支援を行うとともに、スマート農業機械の導入など生産基盤の強化を図る。

○農林水産業への AI 等の先端技術の導入を支援する。（AI・ICT（情報通信技術）等先端技術導入事例を毎年度新たに 10 件程度増加させることをめざす。）

3 ものづくり産業等地域産業の振興

- ・伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数（累計） ※2

100 件（令和 4 年度）→750 件（令和 8 年度）

○地域の活性化を支える産業基盤である織物業・機械金属業などの「ものづくり産業」について、航空宇宙産業への進出など世界に通じる新商品開発や試作品製造など多品種少量生産の時代の流れに対応できる「オンリーワン企業」の育成を推進するとともに、担い手の確保・育成を推進し、地域産業の振興を図る。（令和 4 年度新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立見込件数 100 件を 3 年度目までに倍増させ、累計 750 件をめざす。）

4 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化

- ・地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職者の割合 ※1

65%（令和 3 年度）→50%（令和 8 年度）

○将来を担う人材を確保するため、インターンシップの受入れや高等学校の実習授業等への協力を拡大する。（毎年度、対象者の半数が地元就職する状況を維持させる。）

- ・管内への移住者数（累計） ※1

138 人（令和 3 年度）→1,250 人（令和 8 年度）

○京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づく「移住促進特別区域」の拡大を図るとともに、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進する。

（府全体の目標値 7,000 人の設定に合わせ、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間で丹後地域の移住者 1,250 人（府全体の約 18%）をめざす。）

5 地域づくりと地域間交流の強化

- ・農村型地域運営組織（農村 RMO）を形成した地域（累計） ※1

0 地区（令和 4 年度）→3 地区（令和 8 年度）

○農地の保全や生活支援などの地域活動とともに、地域資源を活用した収益活動を行う「農村 RMO 推進組織」を設立し、法人化を目指す取組を支援する。

- ・子どもが農業、農村、歴史、生態系についての学習に取り組む組織数（累計） ※1

33 組織（令和 3 年度）→133 組織（令和 8 年度）

○地域外の人や団体と連携して、農山漁村集落の維持・活性化に向けた活動を行う「参加型住民づくり事業」をはじめ、子どもたちが農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」や都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」などの取組を推進する。（農業の持つ多面的持続活動に取り組んでいる組織（144 組織）のうち毎年度 20 組織が子どもたちに向けて学習に取り組むことをめざす。）

6 府民安心のまちづくり

- ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっふ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数 ※1

218 箇所（令和 4 年度）→280（令和 8 年度）

○きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっふ」の普及など、子育てに寄り添う地域づくりを推進する。（京都府子育て支援計画の協賛店目標数（5500 店舗）を基に、第三次産業事業所数の按分で目標数値を設定、毎年度 15 店の増加をめざす。）

- ・きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計） ※1

21 事業所（令和 3 年度）→26 事業所（令和 8 年度）

- 事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座を実施するとともに、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援する。（京都府がん対策推進計画の目標数値（200 社）を基に、事業所数の按分で設定した改正前目標数値 24 事業所を超える 26 事業所をめざす。）

・人権に関する啓発活動の取組回数 ※1

30 回（令和 3 年度）→60 回（令和 8 年度）

- 部落差別をはじめ、女性、高齢者、障害者、外国人、L G B T 等に関する様々な人権問題に対し、あらゆる機会を通じた多様な教育の実施や、人権強調月間・人権週間における取組を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図る。

・介護人材の確保（累計） ※2

2,685 人（令和 3 年度）→7,500 人（令和 8 年度）

- 北部福祉人材養成システムを中心に、介護・福祉人材の確保・定着・資質向上に向けた取組を推進する。
（京都府高齢者健康福祉計画で目標設定）

7 環境と文化の伝承

・適正に経営管理されている人工林面積

29,196ha（令和 3 年度）→48,000ha（令和 8 年度） ※2

- 森林環境譲与税の活用や森林経営制度による森林整備等を円滑に進めるため、市町や森林組合等への支援を行う。（府内の民有林のうち手入れ不足の人工林を令和 22 年度までに解消（約 64,000ha）することをめざす。）

・歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合 ※2

84.4%（令和 4 年度）→90%（令和 8 年度）

- 地域の歴史、文化、観光の拠点施設である府立丹後郷土資料館のリニューアルを契機に、歴史や文化を活かした周遊観光の促進、地域の祭礼行事や食文化を再認識する機会の提供、文化観光ガイド等の人材育成支援、地域に残る貴重な建造物等の文化資料の保全活動への支援、人々と文化

をつなぐ交流と創造の創出等に取り組む。(歴史的な文化遺産や文化財などを社会全体で守る取組を進め、90%をめざす。)

・府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合 ※2

11.7% (令和2年度) → 25.0% (令和12年度)

- 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大により、府民が安心・安全に利用することができるエネルギーの安定的な確保を図る。また、発電が不安定な再生可能エネルギーを補完するため、蓄電池や天然ガスコージェネレーション、燃料電池と組み合わせた普及を図る。(再生可能エネルギーの導入促進プラン(第2期)で目標設定)

国土強靱化基本計画を踏まえた事前防災、減災施策に関する KPI

(重要業績指標) ※数値は京都府国土強靱化地域計画から抜粋

- ・ 自主防災リーダーの養成数
3,100 人 (令和 6 年度) → 3,500 人 (令和 12 年度) (危機管理部)
- ・ 福祉避難サポートリーダーの養成数
延べ 2,237 人 (令和 6 年度) → 3,000 人 (令和 12 年度) (健康福祉部)
- ・ 土石流対策施設整備済みの土砂災害警戒区域数
533 箇所 (令和 6 年度) → 549 箇所 (令和 12 年度) (建設交通部)
- ・ 府管理河川の河川整備率 (時間雨量 50mm (概ね 1/10 規模) に対応できる整備が完成した区間の整備率) (全 1,370 km)
37.6% (令和 5 年度) → 38.5% (令和 12 年度) (建設交通部)
- ・ 急傾斜地崩壊防止施設整備済みの土砂災害警戒区域数
451 箇所 (令和 6 年度) → 462 箇所 (令和 12 年度) (建設交通部)
- ・ 山地災害危険地区の整備数
1,768 箇所 (令和 5 年度) → 2,230 箇所 (令和 12 年度) (農林水産部)
- ・ 京都府マルチハザード情報提供システム閲覧者数
約 17 万人 (令和 6 年度) → 20 万人 (令和 12 年度) 危機管理部
- ・ 府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (路面段差防止対策) (全 325 橋中)
91.4% (令和 6 年度) → 93.8% (令和 12 年度) (建設交通部)
- ・ 府管理の緊急輸送道路の整備率 (全 657km 中)
90.0% (令和 6 年度) → 90.9% (令和 12 年度) (建設交通部)
- ・ 家具固定率 45.2% (令和 6 年度) → 65.0% (令和 12 年度) (危機管理部)
- ・ 津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する日本海沿岸の 5 市町 (舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町) の割合
0% (令和 6 年度) → 100.0% (令和 12 年度) (危機管理部)
- ・ 原子力総合防災訓練等の開催数 1 回 (各年度) (危機管理部)
- ・ 調査を要する防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価の実施
88 箇所 (令和 6 年度) → 280 箇所 (令和 12 年度) (農林水産部)
- ・ 対策の必要な防災重点農業用ため池の廃止・整備工事の着手数
17 箇所 (令和 6 年度) → 60 箇所 (令和 12 年度) (農林水産部)

国土強靱化基本計画を踏まえた事前防災、減災施策に関する KPI の根拠

- ・ 自主防災リーダーの養成数

3,100 人（令和 6 年度）→3,500 人（令和 12 年度）（危機管理部）

○平成 16 年の台風 23 号の教訓を風化させることなく、行政と様々な団体や組織が連携して防災活動を推進する必要がある。住民一人ひとりが防災意識を高め、地域防災力を強化することが求められていることから、水害等避難行動タイムラインの作成を支援するとともに、過去の災害等の経験をいかした地域住民の防災意識向上のための啓発活動や防災訓練、防災リーダー研修を実施する。

- ・ 福祉避難サポートリーダーの養成数

延べ 2,237 人（令和 6 年度）→3,000 人（令和 12 年度）（健康福祉部）

○高齢者や障害のある人等要配慮者に対し、災害時に的確な対応を行うとともに、対象者の情報を共有し、福祉避難所の設置等の対策を充実させる必要があることから、福祉避難サポートリーダーの養成を推進する。

- ・ 土石流対策施設整備済みの土砂災害警戒区域数

533 箇所（令和 6 年度）→549 箇所（令和 12 年度）（建設交通部）

○土石流、急傾斜、地すべり等の土砂災害警戒区域などが約 3,000 カ所存在していることから、24 時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域内（イガロ川等）の整備を重点的に推進する。

- ・ 府管理河川の河川整備率（時間雨量 50mm（概ね 1/10 規模）に対応できる整備が完成した区間の整備率）（全 1,370 k m）

37.6%（令和 5 年度）→38.5%（令和 12 年度）（建設交通部）

○各地で浸水が発生しており、過去に繰り返し浸水被害が確認されている市街地部では、河川整備が急務である。また、人家等に浸水被害を及ぼす可能性のある中小河川については、整備計画を策定し、継続的に治水対策を進めていく必要があることから、河川整備計画に基づき、福田川、野田川（加悦奥川）、竹野川（本川、小西川）、川上谷川、佐濃谷川等河川改修を推進する。

- ・急傾斜地崩壊防止施設整備済みの土砂災害警戒区域数
451 箇所（令和 6 年度）→462 箇所（令和 12 年度）（建設交通部）
○山地の荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要であることから、砂防施設（イガロ川、平地川、真名井川等）や急傾斜地崩壊対策施設（谷内、小坪等）の整備を推進する。
- ・山地災害危険地区の整備数
1,768 箇所（令和 5 年度）→2,230 箇所（令和 12 年度）（農林水産部）
○山地の荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要であることから、放置され荒廃した森林について、間伐など適正な森林整備を行うとともに、山地災害の危険度が高い箇所については、治山施設の計画的な整備を推進する。
- ・京都府マルチハザード情報提供システム閲覧者数
約 17 万人（令和 6 年度）→20 万人（令和 12 年度）危機管理部
○豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、近年激化・多発化している豪雨災害に備え、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を推進する。
- ・府管理の緊急輸送道路の整備率（全 657km 中）
90.0%（令和 6 年度）→90.9%（令和 12 年度）（建設交通部）
- ・府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率（路面段差防止対策）（全 325 橋中）
91.4%（令和 6 年度）→93.8%（令和 12 年度）（建設交通部）
○異常気象時の通行規制により孤立する地域が存在するため、異常気象時の道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線の整備など、道路の強靱化を早急に進める必要があることから、緊急輸送道路等の耐震対策・防災対策（橋梁（りょう）耐震対策・法（のり）面防災対策と 2 車線確保ができる安心・安全な幹線道路整備）を推進する。
- ・家具固定率 45.2%（令和 6 年度）→65.0%（令和 12 年度）（危機管理部）
○建物や構造物の耐震対策等を推進する必要があることから、大規模地震に備え、住宅の耐震対策を推進する。

- ・津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する日本海沿岸の5市町（舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）の割合
0%（令和6年度）→100.0%（令和12年度）（危機管理部）
○津波や液状化の被害も想定しながら、大地震に備えた避難体制を整備するため、日本海側で発生する地震による津波浸水区域を想定した避難経路や避難場所の見直し等を含む管内市町防災計画の見直し支援と避難訓練等への支援を行う。
- ・原子力総合防災訓練等の開催数1回（各年度）（危機管理部）
○原子力災害に備え、緊急時防護措置準備区域（UPZ）に含まれる宮津市及び伊根町においては、防護対策と広域避難体制の整備や、住民等の円滑な避難を実現するための道路の整備も併せて進める必要がある。また、UPZの範囲を越える地域についても、防護対策や広域避難者の受入体制に加え、非常時を想定した避難体制の確立など、広域的な防災体制を充実させる必要があることから、原子力災害時に備え、広域避難計画の実効性を高めるため、訓練を通じて避難計画の検証を実施する。
- ・調査を要する防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価の実施
88箇所（令和6年度）→280箇所（令和12年度）（農林水産部）
- ・対策の必要な防災重点農業用ため池の廃止・整備工事の着手数
17箇所（令和6年度）→60箇所（令和12年度）（農林水産部）
○老朽化等により地震や大雨時に決壊する恐れのある防災重点農業用ため池については、防災工事等を集中的かつ計画的に推進する必要があることから、老朽化したため池等の農業用水利施設の診断及び改修を進める。

京都府地球温暖化対策推進計画の改定（中間案）について

令和 7 年 12 月
総合政策環境部

1 趣旨

令和 7 年度末に、現行の京都府地球温暖化対策推進計画（以下「計画」という。）策定（2021(R3).3）から 5 年を経過し、見直しの時期を迎えることから、国の地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画の改定（2025(R7).2.18 閣議決定）等を踏まえ、計画を改定する。

2 改定の概要

(1) 計画期間の延長

2030 (R12) 年度 → 2040 (R22) 年度

(2) 温室効果ガス排出量の新たな削減目標

2030 年度▲46%以上 → 2030 年度▲46%以上
2035 年度▲60%
2040 年度▲73%

(3) 主な改定事項

①緩和策

- ・家庭向け総合支援として、府民の脱炭素化に向けた意識向上や行動変容を促し、脱炭素行動について、総合的な提案・支援を実施
- ・府民によるエネルギー使用量把握等をきっかけに脱炭素行動変容を図る府民運動「(仮称)WE DO KYOTO! Plus」を推進
- ・スタートアップ企業や金融機関等の多様な主体が参画し、脱炭素ビジネス創出やGX投資促進等を牽引する「(仮称)京都ゼロカーボン推進コンソーシアム」の創設
- ・カーボンフットプリント（製品の排出量表示）の普及に向け、モデル作成や優良事例の発信、専門家派遣等による支援
- ・民間事業者と連携した公共施設や集合住宅等への電気自動車充電器設置促進

②適応策

- ・市町村が行うクーリングシェルターの設置支援など、関係機関等と連携した熱中症対策の強化

③横断的取組

- ・府が連携の起点となり、連携の取組の強化や人材育成支援、市町村間のネットワークを広げることで、市町村をはじめとする住民・企業・団体の積極的な取組を後押し
- ・中間支援組織である京都府地球温暖化防止活動推進センターを中心とした体制による、コーディネーターの役割や普及啓発活動等を強化

3 今後のスケジュール

	温対条例・再エネ条例	温対計画	再エネプラン (報告案件)
R 7 年 12 月議会		中間案報告 (パブコメ・答申)	中間案報告 (パブコメ)
R 8 年 2 月議会	条例案上程	計画案上程	計画案報告

京都府地球温暖化対策推進計画の全体構成 ※下線部分は現行計画からの改定箇所

I 計画の概要

■ 計画策定の位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づく法定計画

■ 計画の期間 2040年度まで

II 現状と課題

■ 京都府の地域特性と気候変動の現状

- ・京都府の地域特性、気候変動の現状・将来予測
中央に位置する丹波山地を境に、北部は日本海気候、南部は太平洋気候
京都における気温の上昇傾向、真夏日・猛暑日・熱帯夜の増加傾向、冬日の減少傾向

■ 京都府の地球温暖化対策の現状

- ・京都府内の温室効果ガス排出量
2023年度 ▲25.5% (2013年度比)
- ・京都府の再生可能エネルギーの導入・利用状況
2023年度 府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合 11.3%
2023年度 府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合 20.7%

■ 京都府の地球温暖化対策の課題

産業・業務 : 多様な主体と連携した中小企業の排出量削減に向けた支援が求められる
家庭 : 脱炭素意識の向上と行動変容の促進により、府民一人ひとりの脱炭素行動の
実践が府民運動となるような、機運醸成を図る取組を一層強化することが重要
再エネ : 導入に当たっては、地域に貢献し、地域と共生・協働する視点が重要
適応 : 京都府の特性を踏まえた適応策を展開することが必要
横断的取組 : 府域全体での取組推進のため市町村や中間支援組織等との連携強化が重要

III 計画の目標及び基本的な考え方

京都府の将来像

2050年頃

京都の「豊かさ」をはぐむ脱炭素で持続可能な社会
～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

2050年度「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す

2040年頃

ウェルビーイングの向上と環境との共生による安心・安全が実感できる社会

施策の基本的考え方

- 環境・経済・社会の好循環の創出による質の高い暮らしの実現
- 府民の幸福と安心・安全を図る緩和策及び適応策を両輪として推進
- 徹底した省エネ・再エネの最大限の導入・利用を推進
- GX投資等を通じた脱炭素ビジネスや脱炭素技術の普及を推進
- 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化

IV 温室効果ガスの排出量を削減する緩和策の推進

■ 温室効果ガスの排出量削減目標 (基準年度2013年度)

温室効果ガス排出量 2030年度に46%以上、2035年度に60%、2040年度に73%削減

再生可能エネルギーに係る目標指標
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合 : 25%以上 28~33%
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合 : 36~38% 40~50%

■ 目標達成のために実施すべき取組

【加速すべき取組の方向性】

関係する分野の
取組に反映



【対象分野】
対象分野ごとに
実施すべき取組

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換のための家庭向け総合支援 ■ 脱炭素・GX経営の促進
- 交通・物流の脱炭素化の推進 ■ 再エネの最大限の導入・需要創出
- フロン対策の推進 ■ 循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行
- 温室効果ガス吸収源の対策 ■ 新たな環境産業の育成・支援
- 脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進
- 市町村・中間支援組織との連携

- 事業活動 (産業・業務)
- 建築物 (住宅以外の建築物)
- 再生可能エネルギー
- 廃棄物、環境物品等
- 交通・物流 (運輸)
- 家庭 (電気機器、住宅含む)
- 代替フロン
- 温室効果ガス吸収源

V 気候変動の影響への適応策の推進

■ 気候変動の影響

- ・京都府における気候変動の影響
- ・適応策の優先度

■ 適応策の進め方

- ・適応策の方向性
- ①府民、事業者等の適応策に対する意識の醸成
- ②気候変動に関する情報収集
- ③ 分野横断的な対応を適切に組み合わせた効果的な
アプローチで適応策を推進
- ④適応ビジネスの推進
- ⑤行政自らの業務活動への適応策を推進
- + 適応策の推進体制の充実・強化・・・「京都気候変動適応センター」
- + 熱中症対策の強化 (京都府熱中症対策方針)

■ 適応策に関する基本的事項

・推進方針

- ①時間的・空間的な広がりを考慮、幅広い主体への
影響を長期的観点に立って想定、生活や事業活
動の質を維持・向上
- ②適応策により、「京都らしさ」を持続・発展
- ③これまで京都が培ってきた知恵を発信

・適応策を展開する基本的視点

- ①長期的に考える ②幅広く対象を想定する
- ③同時解決を図る ④ビジネスにつなげる
- ⑤京都ならではの対策

【7分野】

- ①農林水産業
- ②水環境・水資源
- ③自然生態系
- ④自然災害
- ⑤健康
- ⑥産業・経済活動
- ⑦府民生活

VI 横断的取組 ■ 市町村との連携強化、中間支援組織の取組強化、その他個別取組

VII 計画の進行管理

- ・庁内各課、関係機関と連携し、本計画、取組を推進
- ・京都府地球温暖化対策推進本部において進捗状況を毎年把握・評価。その結果を環境審議
会で検証し、徹底したPDCAにより進行を管理
- ・概ね5年ごとに、計画内容の見直し

京都府地球温暖化対策推進計画

中間案

令和 3 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改定

令和 8 年●月改定

京都府

目次

I 計画の概要	1
1 計画策定の趣旨	1
1-2 令和8（2026）年3月改定の背景	3
2 計画の位置付け	4
3 計画の期間	4
4 対象とする温室効果ガス	5
5 計画の策定手法	5
II 現状と課題	7
1 京都府の地域特性と気候変動の現状	7
(1) 京都府の地域特性	7
(2) 京都府の気候変動の現状	8
(3) 京都府における気候変動の将来予測	12
2 京都府の地球温暖化対策の現状	14
(1) 京都府の地球温暖化対策の推進状況	14
(2) 京都府内の温室効果ガス排出量	18
(3) 温室効果ガス排出量の増減要因	20
(4) 京都府の再生可能エネルギーの導入・利用状況	20
3 京都府の地球温暖化対策の課題	21
III 計画の目標及び基本的な考え方	28
IV 温室効果ガスの排出量を削減する緩和策の推進	31
1 京都府内の温室効果ガス排出量の将来予測	31
(1) 京都府の将来の社会・経済の想定	31
(2) 温室効果ガス排出量の将来予測	32
2 温室効果ガスの排出量削減目標	33
(1) 削減目標及び目標指標の設定	33
(2) 各部門別の排出量削減目標	34
3 目標達成のために実施すべき取組	35
(1) 加速すべき取組の方向性	35
(2) 取組の対象となる分野	37
(3) 目標達成に向けた取組	38
(4) 施策の進捗確認指標	51
V 気候変動の影響への適応策の推進	52
1 気候変動の影響	52

(1) 京都府における気候変動の影響	52
(2) 本計画における適応策の優先度	58
2 適応策に関する基本的事項	62
(1) 推進方針	62
(2) 基本的視点	62
3 適応策の進め方	64
(1) 適応策の取組の方向性	64
(2) 京都府らしさを活かした適応の取組の推進	65
(3) 適応策の推進体制の充実・強化	70
VI 横断的取組の推進	72
1 横断的取組の趣旨	72
2 目標達成に向けた取組	72
VII 計画の進行管理	76
1 計画の推進体制	76
2 計画の進捗状況の点検	76
3 計画の見直し	76
用語解説（五十音順）	77

I 計画の概要

1 計画策定の趣旨

京都府では、平成 17（2005）年 12 月に京都府地球温暖化対策条例（平成 17 年京都府条例第 51 号。以下「対策条例」という。）を制定（平成 18（2006）年 4 月から順次施行）し、温室効果ガスの削減目標（平成 22（2010）年度までに平成 2（1990）年度比 10%削減）を定め、京都府地球温暖化対策推進計画（以下「推進計画」という。）を策定しました。平成 22（2010）年 10 月には、対策条例を一部改正し（平成 23（2011）年 4 月施行）、新たな温室効果ガスの削減目標として、平成 2（1990）年度を基準年として、令和 2（2020）年度までに 25%削減（当面の目標）、令和 12（2030）年度までに 40%削減（中期目標）、令和 32（2050）年度までに 80%削減（長期目標）を定めるとともに、平成 23（2011）年 7 月には、東日本大震災発生後のエネルギー事情の転換も踏まえて推進計画を改定し、持続可能な社会の創造に向けて、総合的な施策を計画的に推進してきました。

また、温室効果ガスの削減には、再生可能エネルギーの導入拡大が重要な役割を担います。京都府では、地球温暖化対策の推進に加え、地域社会及び地域経済の健全な発展に寄与することも目的とする京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例（平成 27 年京都府条例第 27 号。以下「再エネ条例」という。）を平成 27（2015）年 7 月に制定しました。さらに、同年 12 月には再エネ条例に基づく実施計画として、再生可能エネルギーの導入等促進プラン（以下「再エネプラン」という。）を策定し、令和 2（2020）年度までに府内の総電力需要量の 12%を地域独自の再生可能エネルギーで賄うことを目標に設定し、京都府内の省エネによる電力需要量の削減と再生可能エネルギーの導入の促進を図る総合的な施策に取り組んできました。

この間、平成 28（2016）年 11 月には、工業化以前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑えることを世界共通の長期目標とし、「1.5℃」までの抑制に向けた努力の継続についても言及した「パリ協定」が発効し、世界が脱炭素社会に向けて大きく舵を切りました。多くの国々で脱炭素社会に向けた取組が進められ、また、ESG 投資等の動きが拡大し、多数の企業が独自の中長期の削減目標を設定するなど、民間の取組も拡がりつつある中、令和 2（2020）年 1 月からパリ協定が始動しました。

一方で、平成 30（2018）年 10 月には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が「1.5℃特別報告書」をとりまとめ、世界の平均気温の上昇を 1.5℃に抑えるためには、令和 12（2030）年までに二酸化炭素排出量を約 45%削減し、令和 32（2050）年頃には世界全体の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があると発表しました。

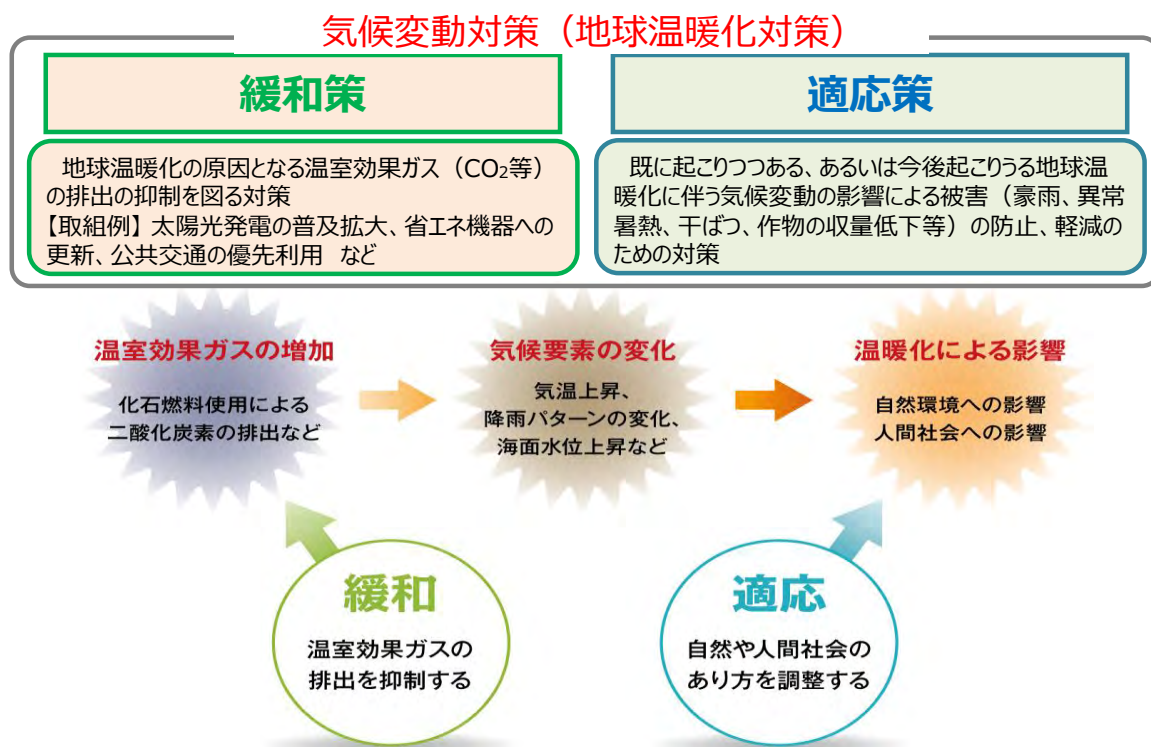
また、令和 3（2021）年 8 月には、IPCC が第 6 次評価報告書（AR6）の第 I 作業部会報告書（WG1）を公表し、気候変動の原因について、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と、初めて明記されました。そして、同年 10 月からグラスゴー（英国）で開催された国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）において、パリ協定の長期気温目標と比べ一歩踏み込んだ「気温上昇を 1.5℃に抑える努力を追求する」とした成果文書が採択されました。

こうしたなか、京都府では、将来の世代に恵み豊かな環境を残すため、パリ協定が求める気温の上昇を

1.5℃に抑える努力の追求が私たちの使命であると考え、令和 2（2020）年 2 月に、「令和 32（2050）年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言しました。

そして、「令和 32（2050）年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けて、これまでの対策の進捗を踏まえつつ、令和 2（2020）年 12 月に対策条例の改正を行い、令和 12（2030）年度までに平成 25（2013）年度と比べて温室効果ガス排出量を 40%以上削減することを新たな目標として設定しました。

また、この新たな目標の達成に向けた方策を明らかにするため、令和 3（2021）年 3 月に本計画を策定するとともに、令和 5（2023）年 3 月には温室効果ガス排出量を 46%以上とする新たな目標の見直しを含む改定をしたところです。



温室効果ガスの排出削減対策と、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策は気候変動対策の両輪！

1-2 令和 8（2026）年 3 月改定の背景

令和 5（2023）年 3 月には、IPCC の第 6 次評価報告書統合報告書において、人間活動が主に温室効果ガスの排出を通じて地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900 年を基準とした世界の平均気温は 2011～2020 年に 1.1℃の温暖化に達したと示され、パリ協定の目標を達成するためには、温室効果ガス排出量を令和 17（2035）年までに令和元（2019）年比で 60%削減が必要とされるなど、更なる取組の加速化が強く求められているところです。

また、国においては令和 7（2025）年 2 月に、2050 年ネット・ゼロの実現に向け、世界全体での 1.5℃目標と整合的で、2050 年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、平成 25（2013）年度比で、令和 17（2035）年度までに 60%削減、令和 22（2040）年度までに 73%削減を新たに目指す地球温暖化対策計画が改定されるとともに、同年同月に策定された第 7 次エネルギー基本計画においては、安全性を大前提に、エネルギーの安定供給・経済効率性の向上・環境への適合を図るという「S+3E の原則」のもと、電力部門の脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底を進めていくことが改めて示されました。

一方で、令和 6（2024）年は観測史上最も暑い年となり、世界の平均気温が工業化前と比べて約 1.55℃上昇と、単年ではあるが初めて 1.5℃を超えたことが世界気象機関により報告されました。特に、日本の年平均気温の上昇は世界平均よりも速く進行しており、真夏日や猛暑日、熱帯夜等の日数が増加していることが指摘されているほか、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、高温による農作物の生育障害や品質低下など、様々な地域、分野への気候変動の影響が既に発生しているところです。京都府においても、令和 7（2025）年には、観測史上初めて猛暑日と熱帯夜の日数がともに 60 日に達するなど、気候変動への対策が急務となっているところです。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的まん延等を契機とし、近年の国民のライフスタイルや意識に変化が生じており、都市構造や社会経済活動の見直しから、個々人の生活様式の見直しまで、社会全体の変革が不可欠となっています。

こうした動向を踏まえるとともに、令和 3（2021）年 3 月に策定した本計画は、策定後 5 年程度が経過した時点を目途に、計画内容の見直しを行うこととしているため、京都府では、府内の脱炭素化に向けた取組の更なる強化・加速化することを目的に、令和 5（2023）年 3 月に改定した本計画を改定し、削減目標の見直し等を行いました。

本計画は、この新たな目標の達成に向けた方策を明らかにするために策定するものであり、計画の改定に当たっては、「京都府総合計画」（令和 4（2022）年 12 月策定）及び「京都府環境基本計画」（令和 7（2025）年 12 月改定）等を踏まえて、地球温暖化対策に関連する幅広い分野の施策・事業との連携を図ることとします。

また、温室効果ガスの大幅な削減は、京都府の取組だけで達成できるものではありません。そのため、本計画では、国の法整備やその基幹となる制度・施策、関西広域連合等の広域的な施策、市町村の地域や住民生活に密着した施策についても織り込むとともに、府民、企業、地域、NPO など多様な主体との協働を通じて、脱炭素で持続可能な社会を創造していくための道筋を示し、多様な主体の取組を支え応援するための施策を推進することとします。

なお、適応策については、令和 8（2026）年度に国の気候変動適応計画の見直しが実施されること

から、国の計画や京都府の状況を踏まえ、今後見直し等を行う予定としています。

2 計画の位置付け

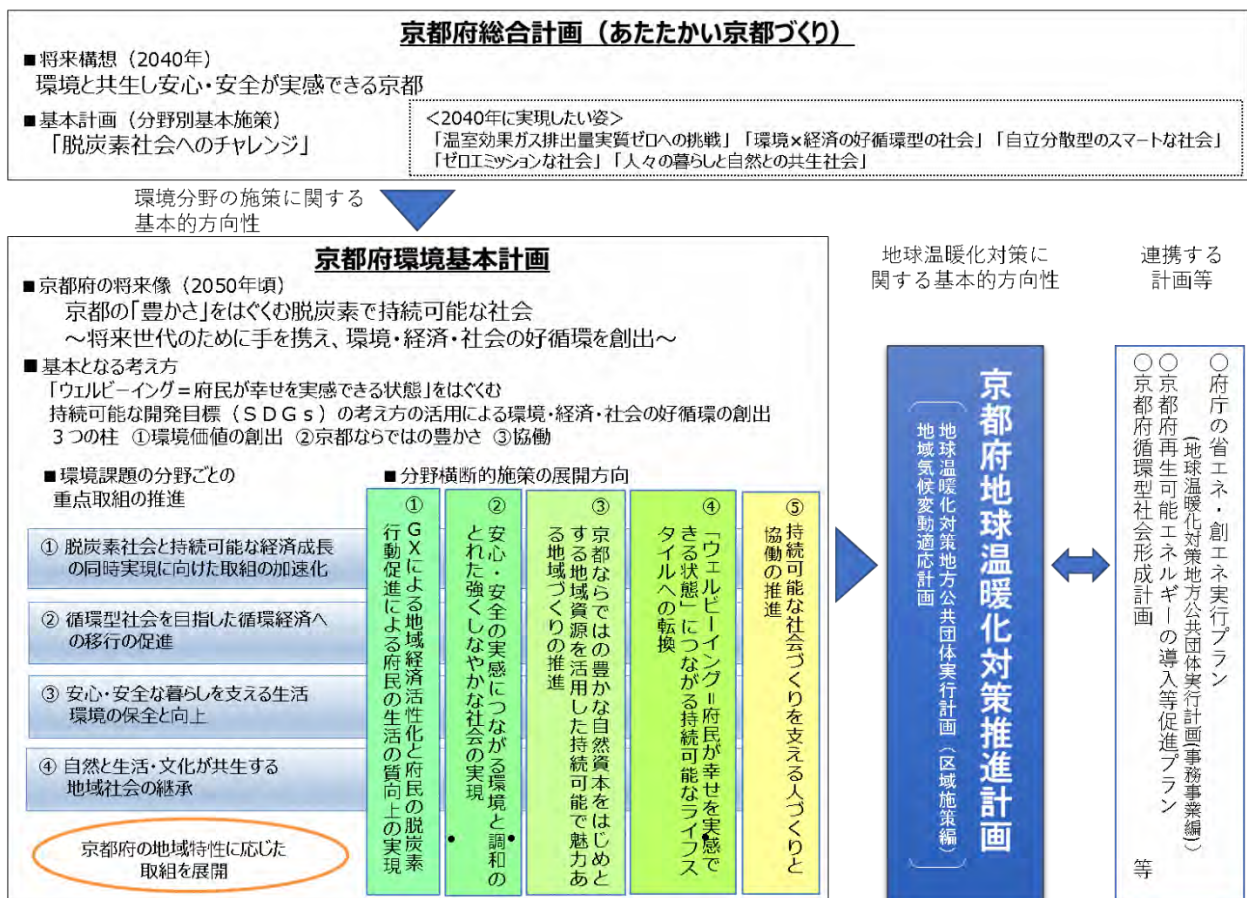
本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条第 3 項に規定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」、気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）第 12 条に規定する「地域気候変動適応計画」及び対策条例第 10 条第 1 項に規定する「地球温暖化対策推進計画」として策定するものです。

また、国の「地球温暖化対策計画」及び「気候変動適応計画」を踏まえ、府政運営の指針である「京都府総合計画」や、環境分野における方策の基本的な方向性を定めた「京都府環境基本計画」の個別計画として位置付け、その他関連する府の計画等との整合性を図りながら、連携して取組を進めるものです。

3 計画の期間

本計画の期間は、令和 22（2040）年度までとします。

府政全体の指針



4 対象とする温室効果ガス

本計画で対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項で規定されている次の7種類とします。

表 対象とする温室効果ガス

温室効果ガス	主な排出活動	地球温暖化係数※
二酸化炭素 (CO ₂)	【エネルギー起源】燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用 【非エネルギー起源】工業プロセス、廃棄物の焼却処分 等	1
メタン (CH ₄)	工業プロセス、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処理、排水処理 等	25
一酸化二窒素 (N ₂ O)	工業プロセス、自動車の走行、耕作における肥料の施用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処理、排水処理 等	298
ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	HFCsの製造、冷凍空調和機器・噴霧器、半導体素子等の製造 等	12 ～14,800
パーフルオロカーボン (PFCs)	PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤としてのPFCsの使用 等	7,390 ～17,340
六ふつ化硫黄 (SF ₆)	SF ₆ の製造、電気機械器具・半導体素子等の製造、変圧器・開閉器等の電気機械器具の使用・点検 等	22,800
三ふつ化窒素 (NF ₃)	NF ₃ の製造、半導体素子等の製造	17,200

※地球温暖化係数とは、各温室効果ガスの温室効果の強さがその種類によって異なっていることを踏まえ、二酸化炭素 (CO₂) を1 (基準) として、各温室効果ガスの温室効果の強さを数値化したもの

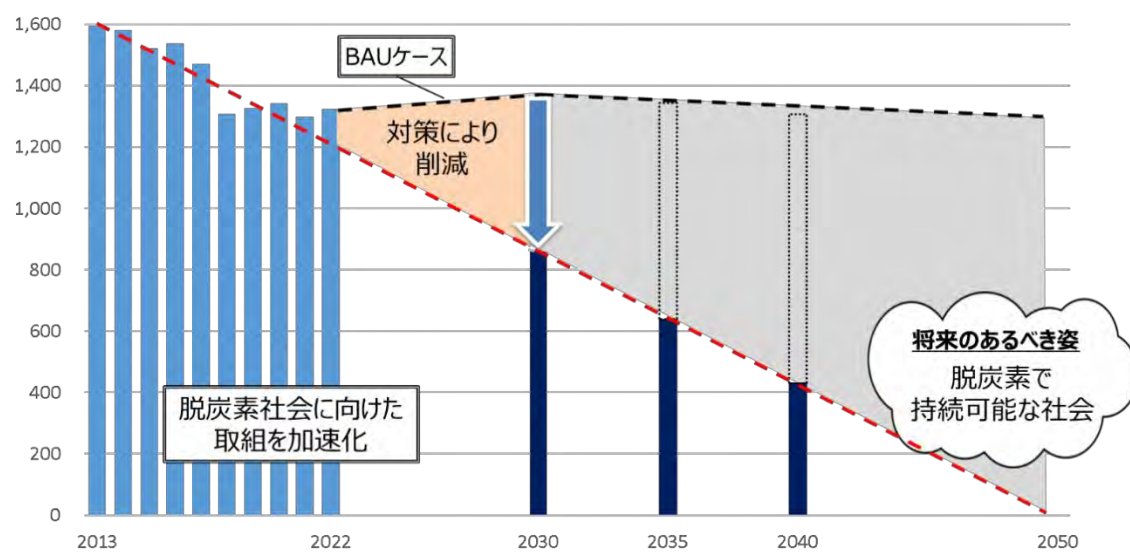
5 計画の策定手法

地球温暖化対策は、明確な目標に向かって着実に進み、その進捗状況を逐次チェックしていくというアプローチが不可欠です。このため、計画の策定に当たって、温室効果ガス排出量を削減する取組については、現状をそのまま延長し、将来を推計するのではなく、将来のあるべき社会像を想定し、そこに到達する道筋を明らかにする「バックキャスティング」手法を活用します。

この手法を用い、目標年度である令和22(2040)年度の京都府の社会・経済を想定した上で、現在の趨勢を前提とした温室効果ガス排出量(「IV1(2)温室効果ガス排出量の将来予測」参照。以下「BAU排出量」という。)を推計し、BAU排出量から将来の脱炭素社会に向けた通過点となりうる令和22(2040)年度の排出量(温室効果ガス排出量の目標値)まで削減するための今後取り組むべき施策等を明らかにします。

なお、排出量の削減目標達成に当たっては、将来実用化されるエネルギー需給の最適化や効率的な省エネ、再生可能エネルギー等の新技術の導入等の施策についても見込む必要があります。

また、気候変動による将来的なリスクに備え、現在確認されている気候変動による影響等の情報を整理・評価し、その結果に基づき、今後取り組むべき対策の方向性を明らかにします。



1

2

図 地球温暖化対策におけるバックカスティングのイメージ

II 現状と課題

1 京都府の地域特性と気候変動の現状

(1) 京都府の地域特性

日本列島のほぼ中央に位置する京都府は、4,612 km²の面積を有しており、47 都道府県中 31 番目の広さ（国土の 1.2%）です。北は日本海と福井県、南は大阪府、奈良県、東は三重県、滋賀県、西は兵庫県と接しています。

<地勢>

丹後・中丹地域の海岸線は、変化に富むリアス式海岸で、豊富な景勝地や天然の良港に恵まれています。

中丹地域から中部地域は、大部分が山地で、丹波山地を源に淀川（桂川）水系、由良川水系に分かれ、その流域には、亀岡、福知山盆地のほか小盆地が点在しています。

京都・乙訓、山城中部・相楽地域は、桂川、宇治川、木津川の三川合流を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

京都府内には 23 本もの天井川があります（淀川水系：17 本 由良川水系：6 本）。

京都府内の山は全て 1,000 メートル以下であり、活火山はありません。

<気候>

南北に長い形の京都府は、そのほぼ中央に位置する丹波山地を境にして、気候が北部と南部に大別され、北部は日本海気候、南部は太平洋（瀬戸内）気候の特性があります。

北部でも丹後半島地域は冬季の大雪が特徴的な日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は気温の変動幅（1 日の最高・最低気温の差や夏・冬の気温差）が大きい内陸性、舞鶴湾・宮津湾付近一帯は両者の中間の気候となっており、南部では、亀岡盆地から南山城山間部にかけては内陸性の気候となっています。

京都市の市街地では、近年、ヒートアイランド現象による平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

（参照：京都地方気象台）



図 京都府の地勢

(2) 京都府の気候変動の現状

①気温の長期変動（統計期間：1881-2024 年）

京都地方気象台の観測による京都市内の気温の長期変動をみると、年平均気温は 100 年当たり 2.2℃の割合で上昇し、統計上有意な上昇傾向が見られます。

この京都市内の上昇率は、世界の平均した上昇率：0.77℃/100 年、日本の平均した上昇率：1.40℃/100 年よりも大きくなっています。

上昇傾向は最高気温に比べて最低気温で大きく、主な要因として地球温暖化に加えヒートアイランド現象の影響も考えられます。

また、季節ごとの平均気温も四季全てで長期的に有意な上昇傾向が見られます。

令和 6（2024）年は、年間を通じて暖かい空気に覆われやすく気温の高い状態が続き、年平均気温は府内全ての観測所で統計開始以降の高い方からの第 1 位を更新する記録的な高温となりました。月別においても、9 月及び 10 月の月平均気温は府内全ての観測所で高い方からの第 1 位を更新しました。

さらに令和 7（2025）年月平均気温は、京都地方気象台では 6 月・7 月は第 1 位、8 月・9 月は第 3 位を更新、舞鶴特別地域気象観測所では、6 月・7 月は第 1 位、9 月は第 3 位を更新する高温となりました。また令和 7（2025）年 7 月 30 日には、府内で観測史上はじめて 40℃を上回る 40.6℃を福知山市で記録しました。

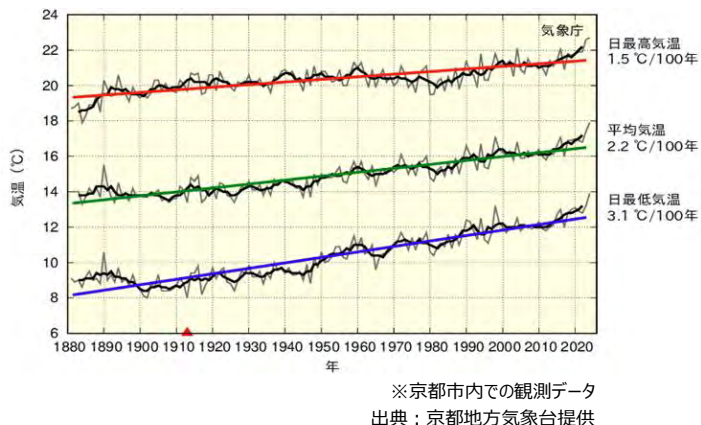
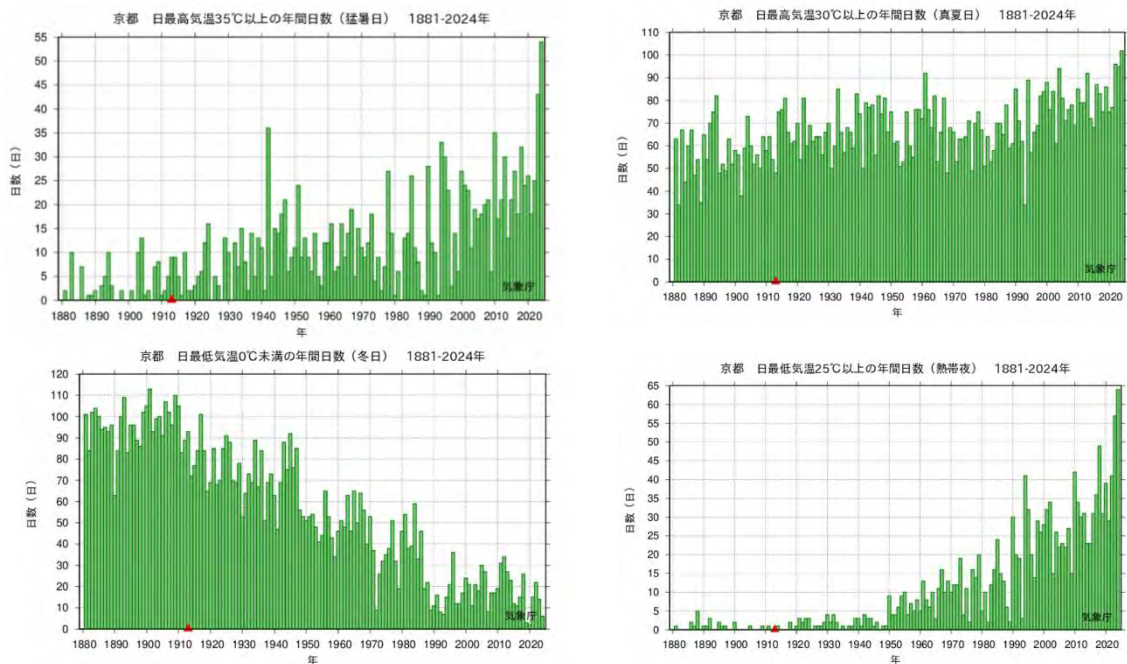


図 京都府の年気温 3 要素

②真夏日・猛暑日・熱帯夜・冬日の長期変動（統計期間：1881-2024 年）

京都市内では、真夏日は令和 6（2024）年観測史上初めて 100 日を超え、猛暑日の日数は、1990 年代半ばを境に大きく増加しています。また、令和 6（2024）年には全国の観測点で初めて猛暑日及び熱帯夜がともに 50 日を超え、さらにその翌年令和 7（2025）年には、猛暑日 61 日、熱帯夜 68 日と「60-60」を更新しました。加えて、日最低気温 0℃未満の冬日の日数は観測以降、著しく減少しています。



猛暑日：日最高気温 35℃以上の日
真夏日：日最高気温 30℃以上の日
冬日：日最低気温 0℃未満の日
熱帯夜：日最低気温 25℃以上の日

※京都市内での観測データ

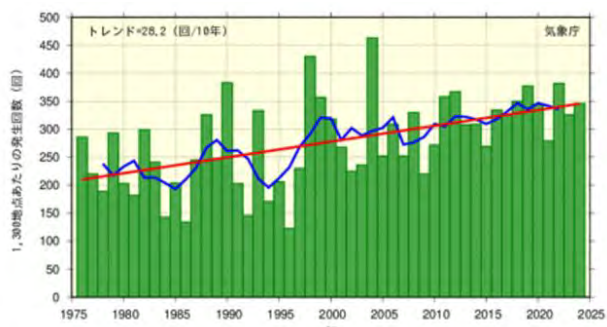
出典：大阪管区気象台 HP

図 京都市内における猛暑日・真夏日・冬日・熱帯夜の年間日数の推移

③大雨の頻度の変動

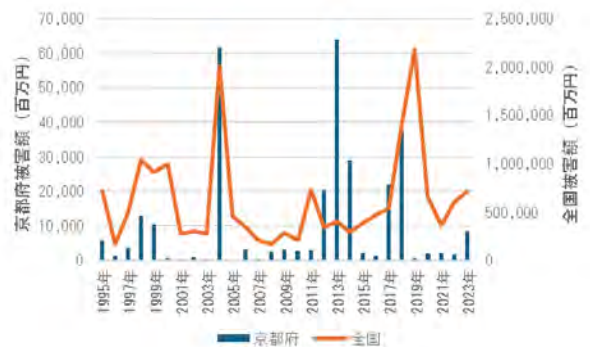
「滝のように降る雨」とされる1時間降水量50mm以上の全国年間発生回数は増加（統計期間1976～2024年で10年当たり28.2回の増加）しており、最近10年間（2015～2024年）の平均年間発生回数は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数と比べて約1.5倍に増加しています。

短時間強雨の発生の増加等により近年は、浸水被害が頻発しています。直近では京都市内で、令和7（2025）年8月25日に日最大1時間降水量が102.0mmを記録し、観測史上第1位を記録し、住家被害7棟（床上浸水1棟、床下浸水6棟）、非住家被害5件、道路被害1件の被害が発生しました。



出典：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動 2025」

図 全国「アメダス」1時間降水量50mm以上の年間発生回数



出典：水害統計調査（国土交通省）より作成

図 水害被害額

④熱中症救急搬送者数の変動

京都府の年平均気温より約1℃高い都市と比較すると、今後、京都府の平均気温が約1℃上昇した場合、10万人当たりの熱中症による救急搬送者数は7～9月の間で約15人増加する可能性があり、京都府の人口（約250万人）に換算すると、375人程度増加する可能性があります。

また近年では6月の月平均気温が上昇傾向であり、それに伴い6月の熱中症搬送者数も例年の倍以上増加している年もあります。

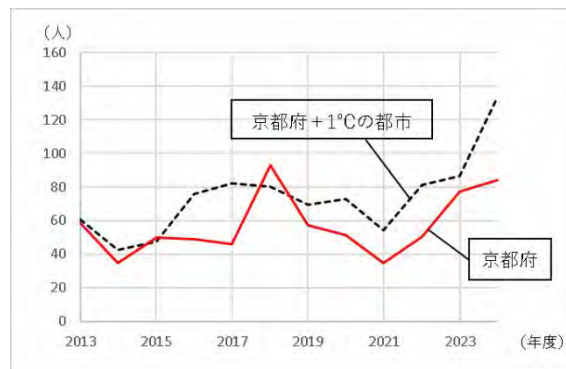


図 10万人当たりの熱中症による救急搬送者数（7～9月の合計）



図 6月の熱中症搬送者数と月平均気温

⑤農業における気候変動の影響や生物多様性の損失

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学－政策プラットフォーム（IPBES）地球規模評価報告書において、気候変動は地球全体の自然の変化を及ぼす３番目に大きな直接要因とされました。気候変動は生物種の喪失や自然環境の劣化、気象災害の多発化・激化や農業生産の減少等、自然と人間に広範囲にわたり様々な形で負の影響を及ぼしています。

農業への影響としても、高温や少雨による作物の品質低下や収量低下、ゲリラ豪雨による作物の冠水、温暖化による媒介虫の増加によるウイルス病の発生などが生じています。

また、京都府の絶滅のおそれのある野生生物や、保護を要する地形・地質や自然現象、学術上重要な自然生態系などをとりまとめた「京都府レッドデータブック」では、絶滅のおそれのある野生生物の種は、平成14（2002）年には1,595種掲載されていましたが、平成27（2015）年には1,935種と約20%増加しました。この数字は、府内で確認されている野生生物種の約15%にあたります。

(3) 京都府における気候変動の将来予測（高程度の温室効果ガスの排出が続く場合※）

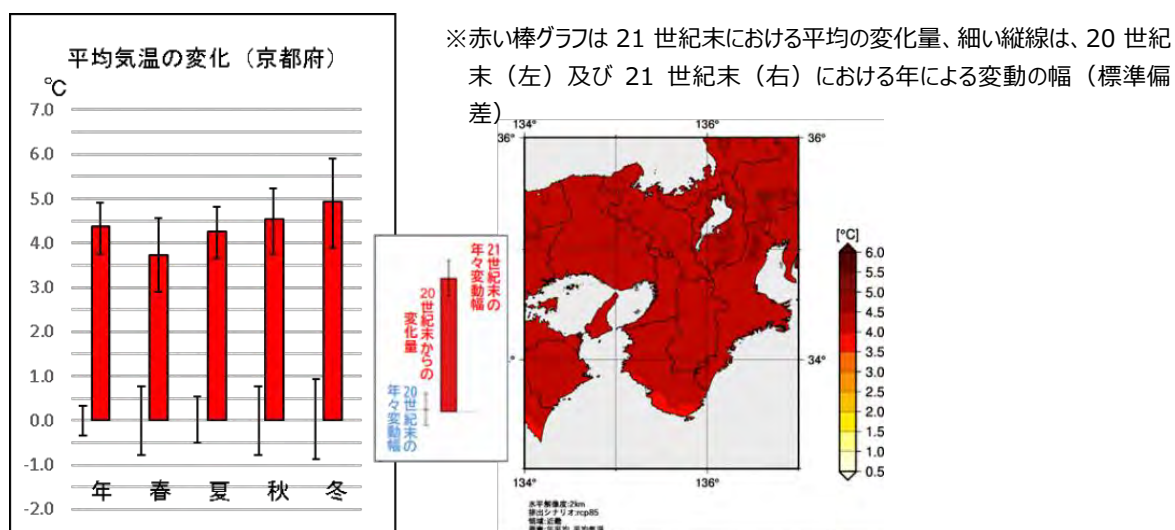
文部科学省及び気象庁「日本の気候変動 2025」において、20 世紀末（1980～1999 年）から 21 世紀末（2076～2095 年）までの気候の変化（気温、降水量、真夏日他）は以下のとおりと予測されています。

※IPCC 第 5 次評価報告書で採用した四つの温室効果ガス排出シナリオの中で最も排出量の多い「RCP8.5 シナリオ」に基づく予測

＜気温＞

将来（21 世紀末）の京都府における年平均気温は、20 世紀末と比べて 4.4℃上昇すると予測されています。

また、季節毎の平均気温は、3.7～4.9℃上昇し、冬の気温上昇が最も大きくなると予測されています。（全国：4.5±0.6℃上昇）



出典：大阪管区気象台 HP から作成

14

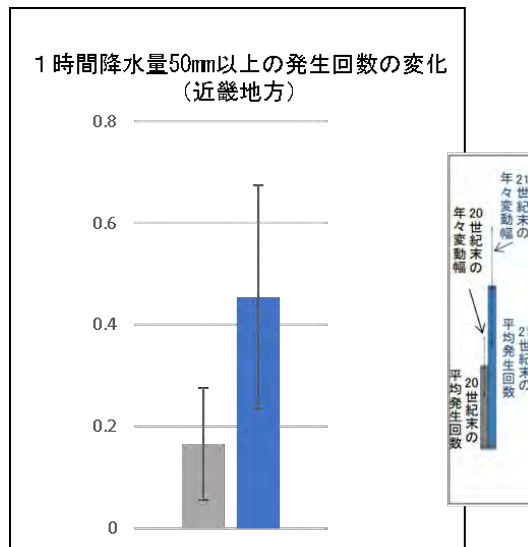
図 京都府における年及び各季節の平均気温の将来変化

16

1 <降水量>

2 将来（21 世紀末）の近畿地方における 1 時間降水量 50mm 以上の短時間強雨の年間発生回
3 数は、20 世紀末と比べて約 2.7 倍増加すると予測されています。

4 （全国：約 3.0 倍増加）



※棒グラフは 20 世紀末（左側：灰色）及び 21 世紀末（右側：青色）における値、細い縦線は 20 世紀末及び 21 世紀末における年々変動の幅（標準偏差）

出典：大阪管区気象台 HP から作成 HP

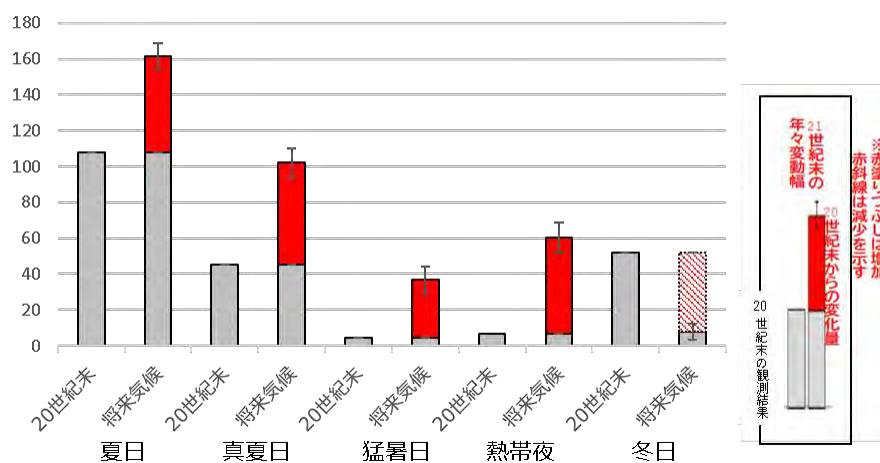
図 京都府における 1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数の変化

9 <真夏日他>

10 将来（21 世紀末）の京都府において、猛暑日（日最高気温が 35℃以上の日）となるような極端
11 に暑い日の年間日数は、20 世紀末と比べて 32 日程度増加すると予測されています。

12 夏日、真夏日、熱帯夜の日数も 20 世紀末と比べて 53 日以上増加すると予測されています。

京都府の年間階級別日数の将来変化
(京都府)



出典：大阪管区気象台 HP から作成

図 京都府の年間階級別日数の将来変化

2 京都府の地球温暖化対策の現状

(1) 京都府の地球温暖化対策の推進状況

京都府では、対策条例や推進計画に基づいて、幅広い分野にわたる対策を推進してきました。本推進計画ではこれまで温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために八つの分野の施策の方向性を確認し、その効果の進捗状況を把握するために適切な指標を選定するとともに、選定した指標ごとに目標水準を設定しており、その概要は次のとおりです。

表 施策の進捗確認指標の達成状況

分 野	指 標	単位	直近実績	2030年度 目標
事業 活動	特定事業者の目標削減率を達成する事業者の割合※ ¹	%	57.4 (2022)	80
	特定事業者の温室効果ガス排出量	万t-CO ₂	348 (2023)	375
交通・ 物流	府内エコカー(EV/FCV/PHEV/HV)の普及割合	%	26.9 (2023)	40
	府内電気自動車等の普及台数(EV/FCV/PHEV)	台	15,199 (2024)	20,000
建築物	建築物省エネ法基準※ ² (2016年度)達成割合【300㎡ 以上新築住宅】	%	80.2 (2024)	100
	特定建築物及び準特定建築物の再エネ導入総量	kW	85,200 (2024)	47,000
家庭	家庭の「見える化」取組世帯総数	世帯	317,853 (2024)	333,000
	地球温暖化防止活動推進員の年間活動件数	件	1,552 (2024)	2,000
再エネ	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	20.7 (2023)	36~38
	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.3 (2023)	25以上
代替 フロン	第一種特定製品(業務用冷凍空調機器)の廃棄時のフロン類回収率※ ³	%	43.5 (2022)	70
廃棄物 等	廃プラスチック類(産業廃棄物)の年間排出量	t	135,490 (2019)	74,000
森林 吸収源	ウッドマイレージCO ₂ 認証等製品年間出荷量	m ³	21,706 (2024)	42,000

※ 1 第 1～4 期 S 評価及び目標削減率 2 倍を達成した A 評価の事業者数の割合

※ 2 建築物省エネ法基準は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「建築物省エネ法」という。）で定められている建築物のエネルギー消費性能基準

※ 3 フロン類回収率は環境省公表の全国値

1 <対象分野：事業活動（産業・業務）>

2 対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度により、府内の温室効果ガス排出量の多くを占める大規
3 模排出事業者対策を推進してきました。

4 「特定事業者の温室効果ガス排出量の目標削減率を達成する事業者の割合」の指標については、第三計
5 画期間（平成 29（2017）-31（2019）年度）の最終年度である令和元（2019）年度の 45.6%か
6 ら令和 4（2022）年度は 57.4%と割合が増加しているとともに、「特定事業者の温室効果ガス排出量」の
7 指標については、令和 5（2023）年度で 348 万 t-CO₂と目標水準の排出量を既に達成しているなど、大
8 規模排出事業者の温室効果ガス排出量削減の取組は着実に進んでいるものと考えられます。

9 また中小企業に対しても、EMS 診断事業や省エネ・再エネ設備導入に係る補助金等により、排出量削減
10 に向けた取組を推進してきたところです。

11 今後は、大規模排出事業者自らの排出量削減に向けた取組だけでなく、サプライヤーへの働きかけ等を通じ
12 たサプライチェーン全体の排出量削減に向けた更なる取組の推進や、多様な主体が連携し、取組が進んでいな
13 い中小企業への更なる支援が求められます。

15 <対象分野：交通・物流（運輸）>

16 災害時における EV 等（EV、FCV、PHEV）の無償貸与協定に基づいた府や市町村における防災や環境
17 イベント等での啓発活動等を通じて次世代自動車普及に向けた取組を進めるとともに、充電インフラの整備促
18 進や、エコカーマイスター制度・エコドライブマイスター制度を活用した自動車交通における取組を推進していきま
19 した。

20 指標については、目標水準に向け、府内エコカーの普及割合や府内電気自動車等の普及台数は着実に増
21 加していますが、国においても、令和 17（2035）年までに乗用車の新車販売で電動車（EV、FCV、
22 PHEV、HV）100%の実現を目指すこととされているなど、更なる次世代自動車の普及等に向けた取組を推
23 進していくことが必要です。

25 <対象分野：建築物>

26 一定規模以上の建築物（特定建築物及び準特定建築物）への再エネ導入義務を導入するとともに、設
27 計者から建築主に対する省エネ対策に関する情報提供等を実施するなど、建築物への省エネの推進や再エネ
28 導入に向けた取組を推進してきました。

29 「建築物省エネ法基準（H28）達成建築物の割合」については、令和 2（2020）年度の 77.0%から
30 着実に増加するとともに、「特定建築物及び準特定建築物の再エネ導入総量」については、目標水準を既に
31 達成し、建築物の脱炭素化は一定進展しているところですが、建築物における排出量削減に向けては、新築
32 だけでなく、既築建築物を含めた一層の省エネ改修・再エネ導入の推進の取組も必要です。

1 <対象分野：家庭>

2 京都府地球温暖化防止活動推進センターや京都府地球温暖化防止活動推進員を通じた啓発活動を実
3 施するとともに、省エネ機器や再エネ設備導入、省エネ型住宅への改修等に対する補助金や融資制度等の取
4 組を推進してきました。

5 「家庭の「見える化」取組世帯総数」については、令和3（2021）年度の266,551世帯から増加してい
6 ますが、家庭部門における排出量削減に向けては、省エネ推進や再エネ導入に向けた脱炭素行動の実践を促
7 す一体的な支援体制を構築するなど更なる取組が必要です。

8 「地球温暖化防止活動推進員の年間活動件数」については、令和3（2021）年度の2,071件から減
9 少していることから、担い手が高齢化するなど普及啓発の裾野拡大が課題となっており、多様な人材との連携に
10 よる啓発促進や中間支援組織（※）と連携した更なる取組強化が必要です。

11
12 ※本計画における中間支援組織とは、各地域の府民、事業者、学術研究機関、市町村等の多様な主体
13 の取組を引き出し、地域に寄り添いながら継続的に伴走支援を行う、地域脱炭素の推進において重要な
14 役割を担う組織。具体的には、「京都府地球温暖化防止活動推進センター」を中核とし、「京都気候変
15 動適応センター」や「きょうと生物多様性センター」等と連携した体制を想定。

16 <対象分野：再生可能エネルギー>

17 太陽光発電と蓄電池の同時導入による自家消費型の再エネ導入や、地域資源を活用し地域振興に資す
18 る地域共生型の再エネ導入について、省エネ施策と併せて取組を推進してきました。

19 指標については、省エネによる府内の総電力需要量の減少や、家庭・事業者による太陽光発電の導入によ
20 り着実に割合を伸ばしているところですが、目標達成に向けては、これまで導入が進んでいない場所（建築物の
21 屋根や駐車場、農地等）への太陽光発電の導入や、次世代型太陽電池等の新技術の活用により、加速度
22 的に導入を進める必要があります。

23 <対象分野：代替フロン>

24
25 代替フロンの排出抑制に向けては、代替フロンの適正処理に向けた立入検査・指導・助言等の継続や建築
26 物解体現場における機器廃棄時のフロン類の回収に加え、対策条例に基づき報告されている特定事業者の
27 代替フロン使用状況等の報告・公表制度の運用等に取り組んできました。

28 代替フロンの排出量については、令和4（2022）年度以降減少し、「第一種特定製品（業務用冷凍
29 空調機器）の廃棄時のフロン類回収率」については増加傾向にあります。温室効果の高い代替フロンについ
30 ては、引き続き対策が必要です。

31 <対象分野：廃棄物等>

32
33 廃棄物の排出抑制に向けては、排出事業者へのサステナビリティアドバイザーの派遣、府内処理業者のリサイ
34 クル情報等の集約・発信、排出事業者向けの3R情報冊子等の作成・配布等に取り組んできました。

35 廃棄物の排出量や最終処分量は減少傾向にあるものの「廃プラスチック類（産業廃棄物）の年間排出
36 量」については増加しており、資源の消費を抑制し環境への負荷ができる限り低減された循環型社会実現のた
37 めには、各取組における多様な主体との連携の広がり・強化が求められます。

1 <対象分野：森林吸収源>

2 京都モデルフォレスト運動による里山林の整備、対策条例に基づく特定建築物への府内産木材等利用制
3 度及びウッドマイレージ CO₂ 認証制度等の推進により、二酸化炭素の吸収・固定化の取組を推進してきまし
4 た。

5 「ウッドマイレージ CO₂ 認証等製品年間出荷量」については、令和 3（2021）年度の 26,450 m³から減
6 少傾向にありますが、木質バイオマス発電の燃料として府内産木材が活用されるなどその他の活用の普及を推
7 進するとともに、森林経営活動に由来する J-クレジットや沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二
8 酸化炭素由来の炭素であるブルーカーボンをはじめとしたその他の吸収源の普及に向けた取組を進めていく必
9 要があります。

（２）京都府内の温室効果ガス排出量

京都府内の温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の火力発電所の稼働増に伴い、電気の排出係数が大きく上昇した結果増加しましたが、平成 25（2013）年度をピークに、減少傾向を保っています。

京都府内の令和 5（2023）年度の温室効果ガス排出量※は、約 1,187 万 t-CO₂ であり、本推進計画の基準年度である平成 25（2013）年度に比べて 407 万 t-CO₂ 削減、25.5%減少、前年度に比べて、86 万 t-CO₂ 削減、6.7%の減少となりました。

※令和 5（2023）年度の電気の排出係数を使用して算出。ここでの電気の排出係数は、全ての電気事業者による府域への電力供給量から算定したものであり、1 kWh の電力量を作り出す際に排出される二酸化炭素量のこと。

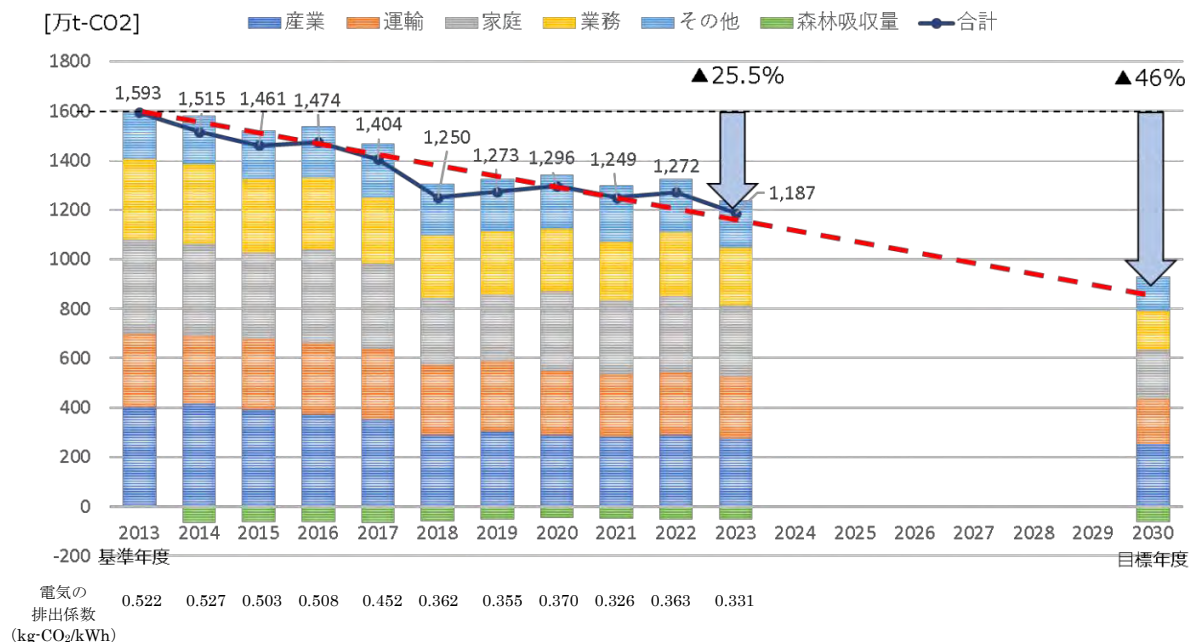


図 京都府内の温室効果ガス排出量の推移

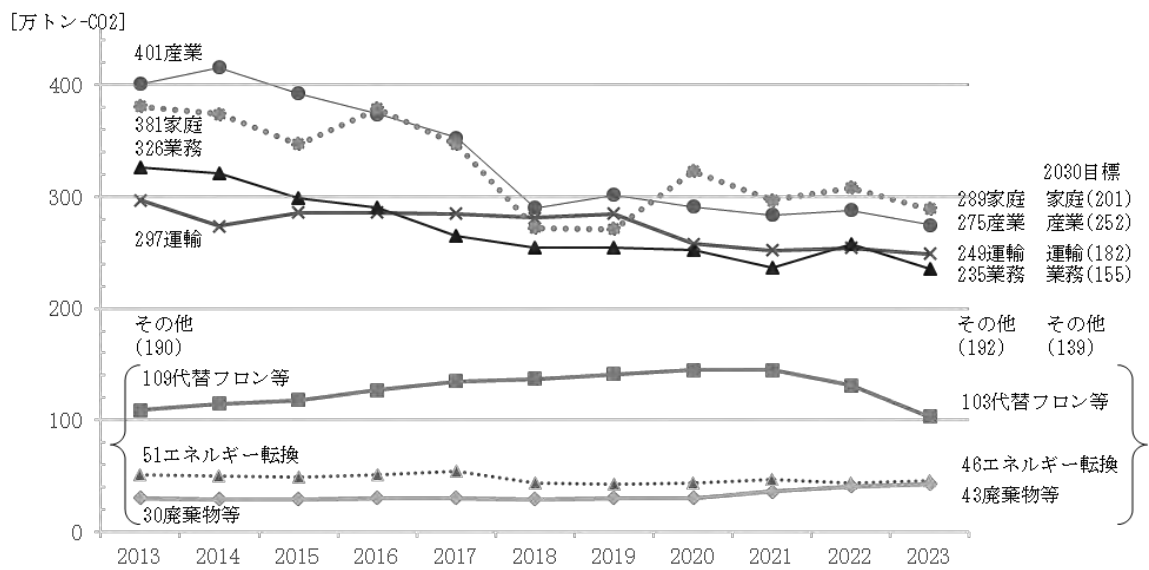


図 部門別の温室効果ガス排出量の推移

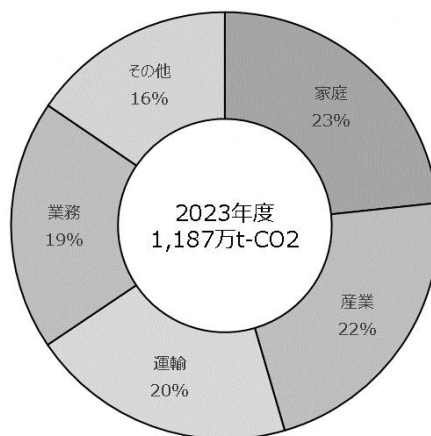


図 京都府内の温室効果ガス排出量の部門別の構成割合

（３）温室効果ガス排出量の増減要因

温室効果ガスは、エネルギー消費効率の向上や再生可能エネルギーの導入拡大、電気の二酸化炭素排出係数の低下等により、基準年度（2013 年度）から減少傾向にあります。

また、コロナ禍におけるライフスタイルの変化等による社会変動は大きく、府域のエネルギー消費量は増加傾向でしたが、令和 3（2021）年度をピークに減少しています。

各分野における基準年度（2013 年度）から令和 5（2023）年度の増減要因は以下のとおりです。

表 温室効果ガス排出量の増減要因

	主な増加要因	主な減少要因
産業部門	経済活動の増加	電気の排出係数の低下、燃料転換等
業務部門	業務用建物の延べ床面積の増加	電気の排出係数の低下、 床面積あたりの総生産の減少等
運輸部門	－	自動車単体の燃費向上等
家庭部門	世帯数の増加	電気の排出係数の低下、 世帯当たりの人数の減少等

経済活動別総生産（名目）で比較すると、京都府の産業・業務部門は、全国と比べ、教育、製造業及び宿泊・飲食サービス業が特に盛んです。また京都府では、核家族の世帯・単独世帯の増加傾向が見られるとともに、人口に占める大学生の割合は全国で最も高くなっています。

併せて、京都府の温室効果ガス排出量は、全国と比較して、家庭部門の占める割合が高い傾向にあります。

（４）京都府の再生可能エネルギーの導入・利用状況

京都府内の再生可能エネルギーは、FIT 制度の開始により、太陽光発電設備を中心に普及が進んできました。府内の再エネ設備の発電電力量は平成 26（2014）年度の 11.8 億 kWh から、令和 5（2023）年には 17.6 億 kWh まで増加しており、府内の総電力需要量に対する割合は 11.3%となっています。ただし、近年は FIT 制度の買取価格の低下や適地の減少等の影響により導入量の伸びは鈍化しています。また、府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー電力の割合は令和 5（2023）年度には 20.7%となっています。

近年では、SBT（企業版 2℃目標）や RE100（再生可能エネルギー 100% の事業運営）等の国際的イニシアチブへの加盟企業増加に見られるような大企業における脱炭素経営の取組加速に伴い、サプライチェーンに属する中小企業にも脱炭素化への対応が求められるようになってきており、また、データセンターの稼働拡大等による電力需要の増加も見込まれることから、再生可能エネルギー電力の需要は今後増加していくと見込まれます。また、家庭においても、電気料金の高騰対策や災害時の備えとして再エネへの関心が高まっています。

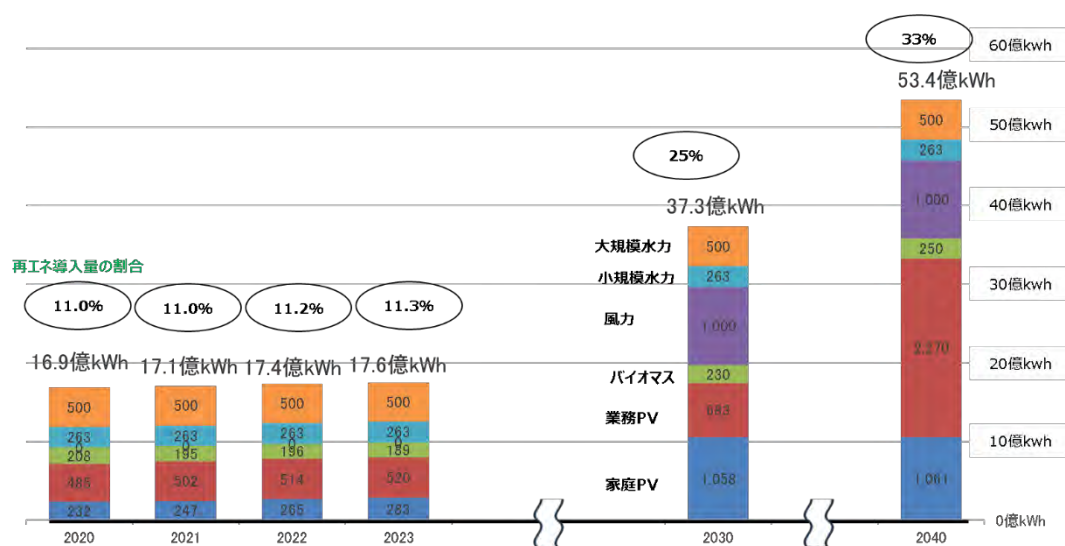


図 令和 22（2040）年度までの電源種別の再エネ電力導入イメージ

3 京都府の地球温暖化対策の課題

これまでの地球温暖化対策の推進状況や温室効果ガス排出量の動向を踏まえると、京都府においては、省エネ取組や電気の二酸化炭素排出係数の低下等により温室効果ガス排出量の削減は進んでいますが、ライフスタイルの変化等により、特に、家庭部門における温室効果ガスの削減は緩やかであることから、ライフスタイルに合わせた総合的な取組の推進・支援が必要です。

今後も、事業者や家庭等全ての主体が省エネの取組を徹底するとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入・利用に取り組み、新たな温室効果ガスの削減目標の達成に向けて進んでいくことが重要です。

そのためには、以下のような課題があると考えられます。

【産業・業務部門】

日本でも大企業を中心に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同する企業や SBT・RE100に参加する企業が増え、こうした取組が企業価値を高め、投資家が評価する循環が広まりつつあり、サプライチェーン全体での排出量削減を目指す動きが広がっています。

このため、SBT、RE100 等環境に配慮した取組や SDGs を取り込んだ経営、ESG 投資の拡がりを取組み、企業自ら事業活動の中で徹底的な省エネ・再エネ導入を進めることで、企業経営の脱炭素化を進め、更なる ESG 投資を呼び込む好循環をつくり上げていくことが求められます。

一方、中小企業においても SBT 認証を取得するなど先進的な取組を進める企業があるものの、多くの中小企業は、脱炭素経営に必要な資金や人材の確保に取り組む余力がないことが課題であり、京都府がサポートしながら一丸となって対策を進めていく必要があります。

また、京都府内での産業・業務部門からの温室効果ガス排出量は全体の約半分を占めており、温室効果ガス排出量削減が非常に重要な部門となっています。

大規模排出事業者においては、排出量削減計画書制度に基づき着実に排出量の削減が進んできたところですが、脱炭素社会の実現に向けては、より一層の削減取組が求められており、同制度を活用して、更なる省エネ対策・再エネ導入を促すことが必要です。また、京都府内企業に占める中小企業数の割合が高いことから、大企業・中小企業が連携してサプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減を促す仕組みづくりを進める必要があります。さらに、製造業をはじめ企業に対する世界の潮流として取引先企業や消費者等から求められる製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）について、府内企業の CFP 算定等を通じて、府内企業の排出量の削減、競争力向上につなげることが重要です。

中小企業に対しては、環境対策を要請する大企業との連携が円滑に進むように、環境経営や ESG 投資の動向について学ぶ機会を増やし、環境経営と利益の追求が両立する意識の定着を進めるとともに、省エネに対する技術面での助言や省エネ設備・再エネ設備等への投資を支援する仕組みを継続していくことが必要です。また、地域金融機関・中間支援組織等の多様な主体と連携した中小企業の実情やニーズに応じた排出量削減に向けた支援が求められています。

1 【運輸部門】

2
3 人やモノの移動については、自動車によらず、自転車の利用や徒歩等、二酸化炭素を排出しない行動への移行が重要です。加えて、利用する車そのものを「Well-to-Wheel（油井から車輪まで）」の視点から
4 脱炭素化することが必要です。

5 EV 等については、車種の増加や充電インフラ網の整備が進展するなど、普及は初期段階を脱したと言え
6 ますが、本格普及には至っていません。特に、充電インフラについては京都府内での面的な整備は進展しまし
7 ましたが、ユーザーの利便性向上を踏まえた効率的な充電器の設置が求められているとともに、集合住宅をはじ
8 めとして、基礎充電の整備の重要性が増しているなど、新たな課題・ニーズも発生しており、また利用者の EV
9 等に求めるニーズも多様化しつつあります。国においても、令和 17（2035）年までに乗用車の新車販売で
10 電動車 100%の実現を目指すこととされているなど、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組の一つとし
11 て、EV 等の本格普及に向けた取組が引き続き求められます。

12
13
14 また、自動車を巡っては、近年 CASE（Connectivity（コネクタ化）、Autonomous（自動化）、
15 Shared & Service（シェアリング・モビリティサービス）、Electric（電動化））といわれる大きな技術革
16 新の波が訪れており、EV 等の蓄電池機能を活用したエネルギーインフラとしての価値や、デマンド交通の効率
17 化や無人移動サービス・エコツーリズムの提供等新たな移動方策としての価値、走行データを活用した渋滞の
18 回避等物流の効率化に向けた情報端末としての価値が期待されています。将来的には、AI 等により個々人
19 が様々な交通手段の最適な組み合わせを選択できる新たな交通サービス（MaaS：Mobility as a
20 Service）とCASEの新技术を組み合わせることにより、地域交通課題と温室効果ガス排出量削減の同時
21 解決に向けた仕組みづくりが求められます。

22
23 このほか、近年のインターネット通販やフリマアプリ等の電子商取引（e-コマース）の急速な普及に伴う宅
24 配便取扱個数の増加とそれに伴う再配達が課題となっています。人手不足や輸送コスト上昇などの物流の
25 2030 年問題の影響が顕在化する中で、再配達削減に向けた取組等、物流の効率化に向けた取組が求
26 められます。

1 【家庭部門】

3 家庭部門では、世帯数及び世帯当たりの家電製品の増加や、異常気象に伴う冷房需要の増加、さら
4 は在宅勤務の定着化等のライフスタイルの変化により、温室効果ガス排出量の削減の進捗は緩やかであるた
5 め、家庭部門での温室効果ガス排出量の削減が課題となっています。

6 家庭におけるエネルギー消費には住宅の断熱性能が深く関係しており、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
7 (ZEH) 等、住まいの断熱性能の向上と省エネ、創エネを組み合わせた建築物をさらに普及させ、温室効
8 果ガスの削減を進める必要があります。また、住宅の断熱性能向上は、光熱費の削減だけでなく、健康や快
9 適性にもメリットがあることや、熱中症対策やヒートショックのリスク低減に繋がるなど、府民の安心安全や暮ら
10 しの質の向上の視点からの普及促進策が必要となります。

11
12 家庭における太陽光発電設備の設置については、電気料金の高騰対策や、災害対応力向上のための
13 電力の自立的確保への意識の高まりにより、新築住宅を中心として導入が進んでいるところです。今後は、
14 引き続き新築時の蓄電池との同時導入を進めるとともに、既存住宅についても PPA モデル等新たな導入形
15 態の普及促進や、次世代型太陽電池等の新技術の活用による耐荷重等の課題解決により、自家消費型
16 の再エネ導入拡大を図っていく必要があります。なお、導入促進に当たっては、地域の実情に応じた取組を市
17 町村と連携して行う必要があります。

18
19 また、ライフスタイルの変化が進む中、在宅勤務の増加等による家庭でのエネルギー消費量の増加が見込
20 まれます。このため、エネルギー効率が低くなった古い家電製品等から、高効率機器への買替えを促進し、省
21 エネルギーを推進するだけでなく、ランニングコストの低減や快適性向上にもつながる高効率な家電製品の導
22 入等を着実に進めることが必要です。

23 さらに、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を着実に進めるため、日常生活における脱炭素意
24 識の向上や行動変容の促進により、脱炭素行動を自分事化していただくなど、府民一人ひとりの脱炭素行
25 動の実践が府民運動となるような機運醸成を図る取組を一層強化することが重要です。

【再生可能エネルギー】

データセンターの稼働拡大等による電力需要の増加が見込まれる中、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けては、再生可能エネルギーの加速度的な普及拡大が必要です。FIT 制度をはじめとした国や京都府、市町村の支援制度等のもと、再生可能エネルギーの導入は堅調に推移してきましたが、近年、FIT 制度の買取価格の低減や太陽光発電設備の設置に適した土地の減少等の影響により、導入量の増加ペースは鈍化しています。今後の導入の加速化に向けては、これまで十分に導入が進んでいない場所（建築物の屋根や駐車場、農地等）を活用した導入促進の取組に加え、技術革新等による導入費用の一層の低減や従来は活用不可能だった場所の活用、規制面の課題整理等が必要であるとともに、再生可能エネルギーの需要創出や発電した再生可能エネルギーの効率的な活用が必要となります。

再生可能エネルギーの導入拡大に当たっては、自然・周辺環境との調和や地域との共生が重要であり、適切な保守点検による安心・安全な事業運営はもちろん、地域の防災力向上、地域活性化・雇用創出等の地域貢献により、地域に理解され、地域と共生・協働する再生可能エネルギーの導入を推進する取組が求められます。

また、2030 年代後半以降を見据えると、太陽光パネル等の老朽化による事業継続の問題や、大量に排出される太陽光パネルの廃棄等の課題に対して計画的に取り組む必要があります。京都府内には太陽光発電設備の適切な保守管理や太陽光のリユース・リサイクルに関するノウハウを有する企業が既に存在するため、こうした企業の高度な技術を活かし、リユース・リサイクル等の仕組みの構築を図っていく必要があります。

近年、SBT や RE100 の参加企業の増加に見られるように、大企業においては自社の事業活動に使う電力の 100%再エネ化をはじめとする脱炭素経営への取組が加速しており、その取組の中で、サプライチェーンに属する中小企業にも脱炭素の対応が求められるようになってきています。こうした流れの中で、府内企業の脱炭素経営を促し企業価値の向上を図るためには、再生可能エネルギーの調達を望む企業等がそれを実現しやすい仕組みづくりに取り組む必要があります。

また、再生可能エネルギーの利用についての意識が十分ではない企業や家庭については、相談窓口やコーディネート、情報発信等の機能を有する中間支援組織と連携しながら意識醸成や支援等に取り組むことで、再生可能エネルギーの需要創出を図る必要があります。

さらに、再生可能エネルギーの効率的な活用のために、蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの導入拡大を図るとともに、水素等次世代エネルギーの早期社会実装に向けた支援も必要です。

【代替フロン対策、資源循環、温室効果ガス吸収源】

＜代替フロン対策＞

平成 25（2013）年度以降、排出量が増加傾向にあった代替フロン（HFCs）については、令和 4（2022）年度に減少に転じましたが、温室効果の高いことからその排出抑制が課題となっています。代替フロンを冷媒として多く使用する業務用冷凍空調機器や家庭用エアコン、自動車用エアコン等の機器の適正な管理を推進するとともに、ノンフロン機器等の推進など、代替フロン使用機器の製造・使用・廃棄に至る工程全体からの排出抑制に向けた取組を進めて行く必要があります。

＜資源循環＞

府内の廃棄物排出量は着実に減少している一方で、プラスチックごみのように一層の 3 R が必要となる分野も見受けられます。

このため、今後は、新たな技術や仕組みの導入、ライフスタイルの見直しを通じて、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の発生抑制、再使用の 2 R の取組がより進む社会システムが構築され、廃棄物が限りなく削減された循環型社会の実現に向けた取組を加速化する必要があります。

＜温室効果ガス吸収源＞

府域面積の約 4 分の 3 を占める森林については、林業振興対策と一体的に森林吸収源の取組を進めるとともに、木材利用による炭素固定やバイオマスエネルギー利用を加速化していくことが必要となります。

また、沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素であるブルーカーボンをはじめとしたその他の吸収源の普及に向けた取組を進めていく必要があります。

1 **【適応策】**

2 地球温暖化の影響により大雨の発生確率と強度が大きくなり、熱中症による救急搬送人員が増加傾向
3 にある他、農業においては、高温による生育障害や品質低下などが既に発生しているところであり、近年で
4 は、京都府内のお茶の生産においては、3月の温暖化傾向による芽吹き及早まりの中で、4月の「低温日」
5 の出現が一番茶の凍霜害を引き起こす事例の増加などが報告されています。

6 また、これまでのフォローアップ調査においては、様々な分野における気候変動による影響が確認されてお
7 り、その多くに追加対応が必要です。

8 このため、「緩和」と同時に差し迫った影響への対処としての「適応」の取組も不可欠となっており、京都気
9 候変動適応センターによる適応策の推進拠点のもと、京都府の特性を踏まえた適応策を展開することが必
10 要です。

13 **【横断的取組】**

14 各部門における省エネ技術の導入や再生可能エネルギーの普及の取組を持続的に展開していくため、そ
15 れらの取組を環境関連産業の振興や雇用の創出に結び付けていくとともに、環境教育や脱炭素社会づくり
16 の役割を担う人材の育成、情報発信が必要となります。また、緩和策だけでなく、適応策も合わせた環境産
17 業の創出や人づくりの観点が必要です。

18 さらに、府域全体で効果的な取組を推進していくためには、オール京都で地域の特性に応じた取組を推進
19 することが必要であり、多様な地域特性を有し、地域の実情に精通した市町村との更なる連携強化が重要
20 です。

21 また、多くの府民や市町村を巻き込んだ取組を推進するため、幅広いネットワークや地域における協働取
22 組のノウハウを有する中間支援組織のコーディネート機能や相談窓口機能、情報発信機能の強化といった
23 更なる取組強化が重要です。

III 計画の目標及び基本的な考え方

本計画では、京都府環境基本計画で掲げる令和 32（2050）年頃の京都府の将来像：「京都の『豊かさ』をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会」の実現を目指し、令和 32（2050）年度に温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを長期的な目標とします。

併せて、令和 22（2040）年頃の将来像として、「ウェルビーイングの向上と環境との共生による安心・安全が実感できる社会」の実現を目指します。

具体的には、脱炭素型ライフスタイルへの転換等による安心・安全で快適な暮らしの実現や、多様な人材・優れた技術等を有する府内企業といった京都ならではの豊かさの活用による魅力ある地域づくり、行政だけでなく事業者や民間団体、府民等あらゆる主体の連携・協働の輪の拡大による環境課題の解決を図ることで、ウェルビーイングの向上を目指すとともに、温室効果ガスの排出抑制や再生可能エネルギーの導入拡大、環境にやさしいライフスタイルや社会の仕組みを構築することで、頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応し、「脱炭素」で地球環境と調和した持続可能な社会の構築を目指します。

また、令和 22（2040）年頃の将来像「ウェルビーイングの向上と環境との共生による安心・安全が実感できる社会」の実現に向けては、「ウェルビーイング＝府民が幸せを実感できる状態」を向上できるよう、環境と経済・社会課題の統合的向上による質の高い暮らしの実現や、企業の競争力向上による地域産業の持続可能性向上につながる脱炭素ビジネスや脱炭素技術の普及、さらには社会関係資本の充実のため、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を踏まえながら、府民や企業、NPO、地域の団体、市町村等、多様な主体と連携・協働し、脱炭素化に向けた取組を推進していきます。

さらには、「環境との共生による安心・安全が実感できる社会」の構築のため、環境と共生した緩和策と熱中症予防などの適応策を地球温暖化対策の両輪として展開するとともに、徹底した省エネの推進に加えて、京都府内の地域資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の導入・利用を図り、再生可能エネルギーの主力電源化に資する取組を推進します。

これらの令和 32（2050）年頃の京都府の将来像：「京都の『豊かさ』をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会」につながる令和 22（2040）年頃の将来像の実現を図りながら、温室効果ガス排出量の削減を図っていきます。

令和 3（2021）年に COP26 で採択された「グラスゴー気候合意」では、パリ協定の 1.5℃目標の達成に向けて、今世紀半ばのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）と、その重要な経過点となる令和 12（2030）年に向けて野心的な対策を各国に求めることが盛り込まれました。また令和 5（2023）年 3 月には、IPCC の第 6 次評価報告書統合報告書において、パリ協定の目標を達成するためには、温室効果ガス排出量を令和 17（2035）年までに令和元（2019）年度比で 60%削減が必要とされたところです。

京都府では将来像の実現を目指して、このような脱炭素化に向けた国際的な動向も踏まえ、「より早い」

- 1 削減目標の達成と「更なる高み」を目指して、緩和策に関する取組を加速します。
- 2 また、適応策の面からは、長期的視点に立ち、府民生活・事業活動への適応の取組の浸透を図るととも
- 3 に、気候変動影響を受ける分野横断的な対応を適切に組み合わせたレジリエンスの向上や、適応に資する
- 4 イノベーションを創出する仕組みの構築、暑熱順化・熱中症対策等、京都府の地域特性に応じた気候変動
- 5 適応策を推進します。
- 6
- 7

2050年頃の京都府の将来像

※京都府環境基本計画

京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会

～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

京都ならではの豊かな「力（ポテンシャル）」や地域資源を最大限に活用し、
脱炭素の時代を切り拓くイノベーションを創出するとともに、
脱炭素への挑戦を通じて、さらに京都の「豊かさ」を発展させ、「豊かさ」の価値を再創造し、
はぐくみ続けていく持続可能な社会の構築を目指します

長期的な目標

2050年度 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す

2040年頃の将来像

ウェルビーイングの向上と 環境との共生による安心・安全が実感できる社会

施策の基本的な考え方

- 環境・経済・社会の好循環の創出による質の高い暮らしの実現
- 府民の幸福と安心・安全を図る緩和策及び適応策を両輪として推進
- 徹底した省エネ・再生可能エネルギーの最大限の導入・利用を推進
- GX投資等を通じた脱炭素ビジネスや脱炭素技術の普及を推進
- 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化

図 計画の目標及び基本的な考え方

IV 温室効果ガスの排出量を削減する緩和策の推進

1 京都府内の温室効果ガス排出量の将来予測

(1) 京都府の将来の社会・経済の想定

京都府内の温室効果ガス排出量の将来推計を行うために、温室効果ガス排出量の増減に関係性のある社会・経済指標を選定し、目標年度である令和 12（2030）年度及び令和 22（2040）年度の社会・経済指標を予測しました。

温室効果ガス排出量の増減に関係性のある社会・経済指標として、産業部門では鉱工業指数、業務部門では業務系建物の延床面積、運輸部門では旅客輸送量、貨物輸送量、家庭部門では世帯数を設定しました。

なお、旅客輸送量、貨物輸送量については、京都府の値がないため、国が想定している値を代替しました。温室効果ガス排出量の増減に関係性のある社会・経済指標の将来予測結果は下表に示すとおりです。

表 温室効果ガス排出量の増減に関係性のある社会・経済指標の将来予測結果

部門	指標	単位	足下	2030	2040	2040/足下 伸び率
産業（製造業）	鉱工業指数（京都府）	—	115.8	115.8	115.8	1.00
業務	業務系建物床面積（京都府）	千m ²	29,044	29,044	29,044	1.00
運輸（旅客）	旅客輸送量（国）	億人km	8,205	—	7,400	0.90
運輸（貨物）	貨物輸送量（国）	億トンkm	2,284	—	2,300	1.01
家庭	世帯数（府）	千世帯	1,189	1,221	1,165	0.98

※産業、業務部門は、社会・経済指標の将来予測ができないため、これらの部門は足下から令和 22（2040）年度までを現状維持と想定

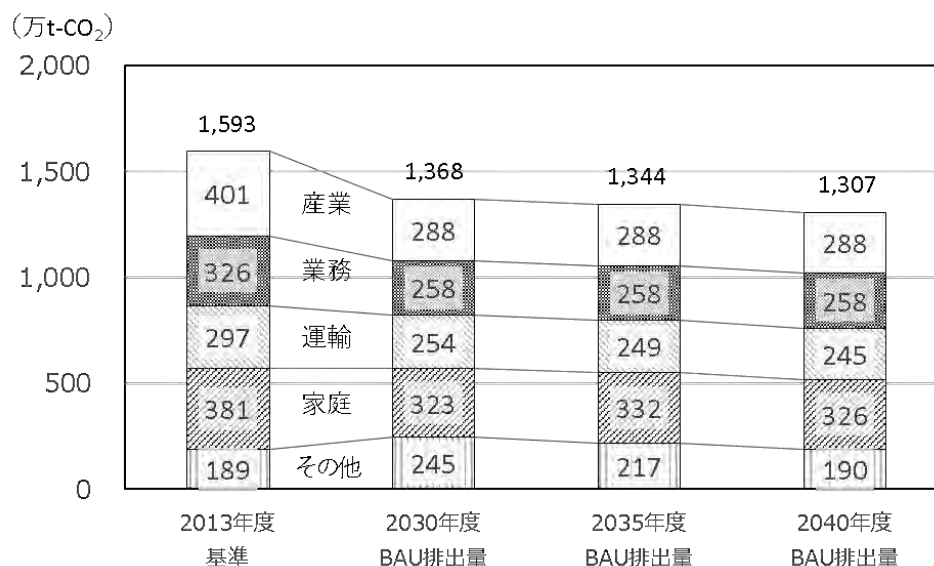
※旅客輸送量、貨物輸送量は、「2040 年度におけるエネルギー需給の見通し」（資源エネルギー庁 令和 7（2025）年 2 月）より引用

※令和 12（2030）年度、令和 22（2040）年度の京都府の世帯数は人口問題研究所の推計値

（２）温室効果ガス排出量の将来予測

京都府内の BAU 排出量を推計した結果、令和 12（2030）年度は 1,368 万 t-CO₂、令和 17（2035）年度は 1,344 万 t-CO₂、令和 22（2040）年度は 1,307 万 t-CO₂ となり、平成 25（2013）年度の 1,593 万 t-CO₂ と比べ、令和 22（2040）年度は、286 万 t-CO₂ 減少（18.0%減少）となりました。

令和 12（2030）年度の BAU 排出量の部門別の内訳をみると、現状維持を想定した産業部門及び業務部門を除き、運輸部門では旅客需要の減少、家庭部門では世帯数の減少を主な要因として排出量が減少しています。一方、その他では、代替フロンが増加することにより一時的に排出量が増加しますが、令和 22（2040）年度には代替フロンが減少することにより排出量が減少する結果となりました。



※少数第一位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※「その他」には、非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等が含まれる。

※令和 12（2030）年度、令和 17（2035）年度の排出量は足下から令和 22（2040）年度の排出量を内挿して求めた。

図 BAU 排出量推計結果

2 温室効果ガスの排出量削減目標

(1) 削減目標及び目標指標の設定

脱炭素で持続可能な社会の実現に向けて、府民、事業者、環境保全活動団体、行政等の各主体がそれぞれの責務や役割を果たし、温暖化対策を進めていくため、部門ごとの温室効果ガスの排出量削減目標を設定します。

削減目標年度の設定に当たっては、国の「地球温暖化対策計画」との整合を図り、当面の目標年度を令和 12（2030）年度とし、また、令和 17（2035）年度及び令和 22（2040）年度についても新たに定めることとします。また、国の計画と府との進捗状況の比較がしやすくなることから、基準年度についても同様に、国の計画との整合性を図り平成 25（2013）年度とします。

目標年度の社会的、経済的将来予測を考慮し、京都府が行うべき対策の削減効果を算定し、令和 12（2030）年度において、温室効果ガス排出量を平成 25（2013）年度から 46%以上削減します。また、一層の排出量削減と経済成長の同時実現を目指すとともに、府民や事業者をはじめ、オール京都で取り組む共通目標として高い目標を示すため、令和 32（2050）年温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、直線的な経路として令和 17（2035）年度、令和 22（2040）年度において、温室効果ガス排出量を平成 25（2013）年度からそれぞれ 60%、73%削減します。

また、温室効果ガスの排出量削減目標達成に向けては、徹底的な省エネルギー対策の推進に加えて、再生可能エネルギーの最大限の導入・利用の促進が重要です。そのため、再生可能エネルギーの導入・利用についても令和 22（2040）年度の指標を設定し、再生可能エネルギーの飛躍的な導入・利用の拡大を図ります。

■温室効果ガスの排出量削減目標

【長期的な目標】

2050 年度 **温室効果ガス排出量実質ゼロ**

【目標】

2030 年度 **温室効果ガス排出量 46%以上削減（基準年度：2013 年度）**

2035 年度 **温室効果ガス排出量 60% 削減（基準年度：2013 年度）**

2040 年度 **温室効果ガス排出量 73% 削減（基準年度：2013 年度）**

＜目標指標＞

	2030 年度	2040 年度
府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネルギー発電電力量の割合	25%以上	28～33%
府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー電力使用量の割合	36～38%	40～50%

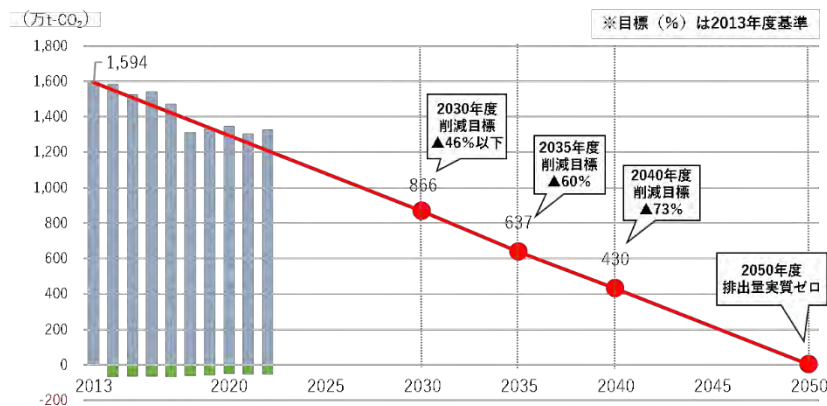


図 温室効果ガスの排出量削減目標

(2) 各部門別の排出量削減目標

令和 12（2030）年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 46%以上削減（平成 25（2013）年度比）の達成に向けては、令和 12（2030）年度の BAU 排出量から 783 万 t-CO₂ の削減が必要となります。

令和 17（2035）年度の温室効果ガスの排出量削減目標の 60%削減（平成 25（2013）年度比）の達成に向けては、それぞれの部門において、産業部門 57～63%削減、業務部門 60～68%削減、運輸部門 52～65%削減、家庭部門 50～59%の削減を目指します。

また、令和 22（2040）年度の温室効果ガスの排出量削減目標の 73%削減（平成 25（2013）年度比）の達成に向けては、それぞれの部門において、産業部門 70～77%削減、業務部門 74～84%削減、運輸部門 64～79%削減、家庭部門 61～72%の削減を目指します。

これら各部門における削減目標は、国の地球温暖化対策計画に示されている削減割合等を勘案して設定しています。

目標年度である令和 12（2030）年度、17（2035）年度、令和 22（2040）年度における部門別の目標削減率をまとめると以下のとおりとなります。

表 部門別の排出量削減目標

単位：万t-CO₂

部 門	基準年度 (2013年度)	温室効果ガスの排出量削減・吸収の目標					
		2030年度		2035年度		2040年度	
		排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率
産 業	401	252	▲37%	148～171	▲57～63%	91～119	▲70～77%
業 務	326	155	▲52%	103～130	▲60～68%	52～85	▲74～84%
運 輸	297	182	▲39%	105～142	▲52～65%	61～107	▲64～79%
家 庭	381	201	▲47%	157～191	▲50～59%	106～148	▲61～72%
その他	189	139	▲26%	100	▲47%	79	▲58%
森林吸収	—	▲60～70	—	▲86	—	▲107	—
合 計	1,593	866以下	▲46%以上	637	▲60%	430	▲73%

※少数第一位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※削減率は、基準年度の排出量に対する目標年度の排出量の削減率として算定した。

※「森林吸収」の欄は、排出量ではなく吸収量のため、マイナス表記としている。

※令和 12（2030）年度の部門別の排出量は前計画を踏襲している。

※令和 17（2035）年度は、令和 12（2030）年度から令和 22（2040）年度の排出量を内挿し、設定した。

3 目標達成のために実施すべき取組

(1) 加速すべき取組の方向性

「Ⅱ 2 京都府の地球温暖化対策の現状」、「Ⅱ 3 京都府の地球温暖化対策の課題」、「Ⅳ 1 京都府内の温室効果ガス排出量の将来予測」から、施策の推進に当たって加速すべき取組の方向性を整理します。

2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けては、排出量削減と同時に当計画の基本的な考え方であるウェルビーイングの向上に資する「府民の質の高い暮らし」の実現を目指すこととし、そのため特に脱炭素型ライフスタイルへの転換のための取組を強化することとします。

① 脱炭素型ライフスタイルへの転換のための家庭向け総合支援

家庭の排出量削減と府民の質の高い暮らしを実現するために、府民の省エネ・再エネの取組を支援するとともに、脱炭素行動による経済性・快適性向上等のメリット、日常生活における脱炭素行動の「ひとくふう」などの情報発信による意識向上や、行動変容の後押しを、中間支援組織と連携して実施するなど、家庭向けに脱炭素行動について、総合的な提案・支援を実施

② 脱炭素・GX 経営の促進

脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場の創設等を通じた中小規模事業者に対する省エネ機器・再エネ等への導入支援、大規模事業者による一層の削減取組やサプライチェーン全体での排出量削減・GX 投資・カーボンフットプリント算定に向けた取組を促進

③ 交通・物流の脱炭素化の推進

EV カーシェア・モーダルシフト・サイクルシェア・エコドライブの実施や物流システムの効率化、充電インフラの拡充を推進

④ 再生可能エネルギーの最大限の導入・需要創出

地域共生・環境調和を図りながら、これまで十分に活用されてこなかった場所（建築物の屋根や駐車場、農地等）や新技術の活用等による再生可能エネルギーの最大限の導入を推進、再エネを調達しやすい仕組みづくり、地域経済振興や地域課題解決に貢献し地域と共生・協働する再エネの導入促進

⑤ フロン対策の推進

代替フロン使用機器の適正管理の推進やノンフロン機器・地球温暖化係数の低い冷媒を使用した機器（以下「低 GWP 機器」という。）の利用を促進

⑥ 循環経済（サーキュラー・エコノミー）への移行

環境負荷のより少ない商品・サービスの選択の推進やプラスチックごみをはじめとする廃棄物の 3R・資源循環がより進む循環経済への移行を推進

⑦ 温室効果ガス吸収源の対策

二酸化炭素を吸収し、地上部及び地中に貯蔵する森林の適正管理と循環利用される森林の拡大、森林資源の利活用を推進、ブルーカーボンやその他の吸収源に係る取組の普及を促進

⑧ 新たな環境産業の育成・支援

新技術によるエネルギー需給の最適化や効率的な省エネサービスの導入促進、再生可能エネルギーの長期安定化に資する地域産業基盤の確立の推進や適応ビジネスの実装支援

⑨ 脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進

中間支援組織や市町村等と連携し、次代を担う子どもたちへの環境教育や、地域づくりのリーダー・温暖化防止活動推進員等、脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりを推進

⑩ 市町村・中間支援組織との連携

府域全体で効果的な取組を推進するに当たっての基盤として、府が連携の起点となり、市町村と連携した取組の強化を図るとともに、中間支援組織の取組強化により幅広い主体への支援や協働取組を推進

※ 「VI 横断的取組の推進」(後掲)

（２）取組の対象となる分野

削減目標の達成に向けて、施策を実施していくに当たり、緩和策に直接・間接的に作用する、「事業活動（産業・業務）」、「交通・物流（運輸）」、「建築物（住宅以外の建築物）」、「家庭（電気機器、住宅を含む）」、「再生可能エネルギー（エネルギー転換）」、「代替フロン」、「廃棄物、環境物品等」、「温室効果ガス吸収源」の分野を対象に取組を推進します。

なお、「Ⅴ 気候変動の影響への適応策」も含めて、各分野に共通する事項を「Ⅵ 横断的取組」として展開します。

【対象分野】

◆事業活動（産業・業務）

◆交通・物流（運輸）

◆建築物
（住宅以外の建築物）

◆家庭
（電気機器、住宅を含む）

◆再生可能エネルギー
（エネルギー転換）

◆代替フロン

◆廃棄物、環境物品等

◆温室効果ガス吸収源

※「Ⅴ 気候変動の影響への適応策」も含めて各分野に共通する事項を「Ⅵ 横断的取組」として展開

（３）目標達成に向けた取組

対象となる分野について、本計画の基本的な考え方や施策の推進に当たって着目すべき視点を踏まえて、目標達成に向けた取組を推進します。

事業活動（産業・業務）

事業活動から排出される温室効果ガス排出量の更なる削減に向けて、企業における一層の省エネ対策と再生可能エネルギーの最大限の導入・利用拡大に向けた取組を推進します。

また、製品の原材料調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、大企業や中小企業のそれぞれの立場から求められる取組を推進します。

さらに、国内外における ESG 投資の潮流の中で、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）等、環境に対する取組が自らの企業価値の向上につながる脱炭素経営の取組を支援します。また脱炭素経営の促進に当たっては、金融機関や中間支援組織等多様な主体と連携した取組を実施します。

◇事業活動における脱炭素化の推進

<大規模事業者>

■ 対策条例に基づく排出量削減計画書制度に基づき、大規模事業者における一層の省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの導入拡大による排出量削減を一層推進するとともに、目標削減率達成の支援のため、指導・助言等の更なる実施や、同制度により蓄積されたデータを活用した取組事例の展開及び新たな施策立案等を実施します。

■ 京都府内の大規模事業者における再生可能エネルギーの導入等の状況を府が公表することで、社会や市場（投資家）での評価を通じて、事業者の自主的かつ計画的な取組の促進を図る仕組みを促進します。

■ 補助金等の交付要件への追加や取組状況を府が公表することで、大規模事業者以外の事業者における排出量削減計画書制度の活用を促進します。

■ 府有林等から創出された J-クレジットの活用を促進するなど、排出量取引制度の開始を見据えた大規模事業者における排出量削減に向けた取組を促進します。

<中小規模事業者>

■ 中小企業の排出量削減の取組実践につながる EMS 診断及び診断結果に基づいた脱炭素化の取組支援を実施するとともに、省エネ設備等への更新・再エネ設備の導入を支援します。

■ 中小企業や NPO 等における自立型再エネ設備の導入を支援するため、再エネ条例の自立型再エネ設備導入計画書認定制度に基づく税の優遇措置を継続して実施するとともに、地域防災力の強化も促

進します。

■リース等、初期費用の負担低減に資する方法での省エネ機器導入を促進します。

＜サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減＞

■サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量削減に向けた先進的・模範的な取組を行う企業を評価するとともに、SCOPE 3 までのサプライチェーン排出量を削減するために、サプライヤーである中小企業の脱炭素化を支援します。

■サプライチェーンで連携して製品・サービスのカーボンフットプリントの算定を行おうとする企業の取組や人材育成を支援します。

◇脱炭素経営の促進

■補助金の加点要件への追加等を通じて、SBT・RE100 等脱炭素化に向けて率先的に取り組む企業を評価します。

■地域金融機関等と連携した地域脱炭素・京都コンソーシアムにおいて、中小企業をはじめとする融資先企業の脱炭素化を支援する金融機関行員の人材育成を実施します。

■京都府独自のサステナブルファイナンスのフレームワークである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」活用の更なる拡大を図るとともに、中間支援組織等と連携した中小企業の実情に応じた排出量削減に向けた伴走支援を通じて、脱炭素化を促進します。

■中小企業等への太陽光・蓄電池等の導入支援や小売電気事業者の再エネ電気メニューの情報提供、再エネ電気を調達しやすい仕組みづくりにより、再生可能エネルギーの導入・利用を促します。

■シェアリングエコノミー等環境に配慮したビジネス形態を促進するとともに、環境にやさしい消費行動の理念の普及、脱炭素経営企業からの優先購入を促進します。さらに、環境配慮企業からの物品等優先調達による企業等の環境保全活動を促進します。

■企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画して、脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場を創設します。

◇行政の率先行動の実施

■京都府自らが、公共施設等への LED 設備等の省エネ設備・再エネ設備・EV 等を率先して導入するとともに、府庁舎やイベント等において、環境に配慮した電力を調達します。

■府営水道事業や流域下水道事業について、省エネルギー・高効率機器などの省エネルギー設備の導入による省エネルギー化の推進や DX を通じた施設管理の高度化・効率化を推進するとともに、太陽光発電や下水熱利用などの再生可能エネルギー設備の導入等、下水汚泥由来の固形燃料や消化ガスなど下水道バイオマスを有効活用した創エネルギーの取組を推進します。

サプライチェーン排出量とは？

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類



○の数字はScope 3 のカテゴリ

出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォームHP

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

図 サプライチェーンからの排出量の概念図

交通・物流（運輸）

EV等の本格普及に向けて、蓄電池機能を訴求するなどEV等の普及を推進するとともに、集合住宅への新たな充電インフラの整備ニーズも踏まえ、京都府内における充電インフラ網の充実に向けた取組を推進します。また、AI・IoT等の新技術やシェアリングエコノミーの進展等の環境変化を踏まえ、京都府内においてEV等を活用した取組事例の創出を推進します。

併せて、交通・物流の脱炭素化を推進するために、エコカーの導入促進やエコドライブの推進に引き続き取り組むとともに、宅配便の再配達削減に取り組み、物流の効率化を推進します。

◇EV等の導入促進

■EV等の蓄電電源を活用した民間事業者との災害時EV等貸与協定による連携をさらに強化し、イベントや災害訓練へのEV等の派遣を実施して、EV等の普及を推進します。

また、V2H（Vehicle to Home）システムや太陽光発電とEVを組み合わせた自宅・事業所でのエネルギーマネジメントシステムの導入等を推進します。

■災害時だけでなく、アウトドア等でも蓄電池機能として活用できることも積極的に発信することでも、EV等の活用を推進します。

■令和17（2035）年までに、電動車の新車販売100%になることを見据え（「グリーン成長戦略」）、EV等利用者の利便性の向上や充電渋滞の解消を図り、駐車場や公共施設等における充電設備の整備等の充電インフラの更なる充実を図る取組を推進します。

■集合住宅への充電インフラの更なる充実を図るため、充電設備の選定から意思決定、設置までを分かり易く解説するセミナーや相談会等を実施します。

■自動運転の実証フィールドの提供等によるEV等の自動運転等の実用化の促進により、EV等の普及を拡大します。

■EV・バッテリー等の関連ビジネスの創出や物流車両、農業車両など多様な電動車両の開発・普及を推進します。

■車両管理システム等による台数最適化手法に向けた公用車の効率的な配備により、導入費用を抑えつつ、京都府公用車のEV等への転換を促進します。

◇交通・物流の脱炭素化の推進

■自動車購入予定者に対して、販売員が自動車の環境性能情報を適切に説明し、温室効果ガスの排出の少ない自動車の選択を誘導する仕組み（エコカーマイスター制度）を活用して、引き続きエコカーの導入を促進します。

■一定台数の車両を有する事業者に対して、社内のエコドライブを推進するエコドライブマイスターを選任する仕組み（エコドライブマイスター制度）を活用し、エコドライブの普及を推進します。

■物流や交通における交通手段の転換（モーダルシフト）や共同輸配送等の物流の効率化に向けた取組を推進します。

■安全に配慮しつつ、健康増進や混雑緩和等にも貢献する自転車の活用や公共交通・徒歩移動の利用を促進します。

- 1 ■個人における移動手段の共有（ムーブシェア）として、サイクルシェアや EV 等のカーシェアを推進します。
- 2 ■オープン型宅配ボックスの活用やコンビニ受取、指定場所配達の利用拡大など、再配達防止に向けた普
- 3 及啓発を実施します。
- 4 ■地産地消を促進することにより、運輸に係る温室効果ガスの排出削減に向けた京都府産木材の活用、
- 5 府内産品の消費・活用等の取組（京都府産木材認証（京都府産木材証明書及びウッドマイレージ
- 6 CO₂ 計算書）、「京のブランド産品」マーク（京マーク）等）を推進します。

建築物（住宅以外の建築物）

快適な室内環境を実現しながら、省エネ技術によって使うエネルギーを減らし、再生可能エネルギー等の創エネ技術によって使う分のエネルギーをつくることにより、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す、脱炭素型の建築物の普及を推進します。

特に、一定の規模を超える建築物においては、一層の再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組を強化するとともに、省エネ対策や再生可能エネルギーの導入拡大に向けて建築主、設計者等のコミュニケーションの強化に向けた取組を推進します。

また、新築のみならず、既築建築物における省エネ対策や再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組を推進します。

◇建築物の環境性能の向上

■ 特定建築物（床面積 2,000 ㎡以上）に対しては、対策条例に基づく排出量削減計画書制度及び再エネ条例に基づく再生可能エネルギー導入計画書制度により、建築物からの温室効果ガスの排出抑制及び再生可能エネルギーの導入に向けた取組を促進します。

■ 準特定建築物（床面積が 300 ㎡以上 2,000 ㎡未満）に対しては、再エネ条例に基づく再生可能エネルギー導入届出制度により、京都府内における再生可能エネルギーの導入拡大を推進します。

■ 新築のみならず、過去に竣工した場合も含めて、特定建築物、準特定建築物に条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に対する補助を実施し、導入ポテンシャルの高い屋根等への太陽光発電設備の導入を促進します。

■ 設計者の建築主に対する再生可能エネルギー導入に係る情報提供義務の徹底により、建築主が設計段階から再生可能エネルギーの導入のメリット等にかかる情報を享受する機会を提供します。また、建築物省エネ法に基づく設計者から建築主に対する省エネ対策に関する情報提供等の取組と一体的に推進することで、建築物の脱炭素化を推進します。

■ 森林吸収源対策及び輸送時の温室効果ガス排出抑制にもつながる府内産木材利用を、さらに推進するため、特定建築物の新設・増設時の使用義務だけでなく、住宅など他の取組と連携した取組を推進します。

■ 建築物における省エネ性能評価・表示制度の活用を促し、健康で快適に暮らせる省エネ性能の高い ZEB などの建築物の普及を促進します。

■ 吸収源対策だけでなく、建築物の空調負荷の低減にも資する屋上緑化や敷地内の緑化を推進します。

■ 太陽光等再エネ設備の多様な導入形態（PPA、共同購入等）の普及を促進します。

■ 温室効果ガスの排出量削減だけでなく、快適性向上、災害時のエネルギー確保等にもつながる ZEB の普及を促進します。

■ エネルギー価格の変動等、経営環境の変化への備えにもつながる、長期的な経営改善に繋がる建築物の脱炭素化について、セミナーの開催や専門家派遣を含めた総合的な支援を実施します。

家庭（電気機器、住宅を含む。）

家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を着実に進めるためには、ライフスタイルそのものを省エネ・省CO₂型に転換していく必要があり、身の回りにある家電製品や生活の拠点となる住宅のエネルギー効率を高めるとともに、使用するエネルギーを再生可能エネルギー由来のものへと代えていく施策を推進します。

また、このようながまんをせずに脱炭素型のライフスタイルへ転換することは、暮らしの質の向上にもつながるものであるため、脱炭素行動による経済性・快適性向上等のメリットやあまりコストをかけずに実践できる脱炭素行動の「ひとくふう」など、日常生活の様々な視点からの普及啓発も進めていきます。また、府民の脱炭素意識の向上や行動変容の後押しを中間支援組織と連携して実施するなど、家庭向けに脱炭素行動について、総合的な提案・支援の実施などにより推進します。

◇脱炭素型ライフスタイルへの転換のための家庭向け総合支援

＜家庭向け総合支援＞

- 一人ひとりが家庭における脱炭素型ライフスタイルを自分事として取り組み、家庭の排出量削減と府民の質の高い暮らしを実現するために、中間支援組織と連携して、脱炭素行動による経済性や快適性の向上等に繋がる様々な情報や選択肢を提案することで、意識向上から行動変容までの後押しを行うとともに、家庭向けに脱炭素行動（省エネ・再エネ推進等）について、総合的な支援を実施します。
- 脱炭素意識の向上や行動変容を促し、多くの府民に波及し大きなうねりになることによって、社会の変革・機運醸成に繋げていくため、府民の日常生活におけるエネルギー使用量の把握等をきっかけとして、ライフスタイル変革のための府民の意識向上、行動変容、行動変容の発信等の取組を、脱炭素行動への実践を図る府民運動「（仮称）WE DO KYOTO！ Plus」として一体的に推進します。
- 脱炭素型ライフスタイルの取組のきっかけとなる、エネルギー使用量の把握の手法として、環境家計簿等の見える化ツールの活用を推進します。

＜温室効果ガスの排出の少ないライフスタイルへの転換＞

- 経済的負担の軽減にもつながる、省エネ家電への買替えを推進し、府民の脱炭素行動変容につなげます。また、購買者への省エネ性能説明等、販売者側とも連携した取組を実施していきます。
- 安全に配慮しつつ、健康増進や混雑緩和等にも貢献する自転車の活用や公共交通・徒歩移動の利用を促進します。（再掲）
- オープン型宅配ボックスの活用やコンビニ受取、指定場所配達の利用拡大など、再配達防止に向けた普及啓発を実施します。（再掲）

＜エネルギー効率の高い低炭素住宅の普及啓発（住宅の環境性能の向上）＞

- 家庭における再生可能エネルギー設備や蓄電池（電気自動車等の蓄電機能の活用を含む）等を備えたスマートハウスの普及のために、府が認証する再エネに幅広い知識を有する再エネコンシェルジュを通じて、

府民への再エネ導入の提案を行うとともに、市町村と連携した普及・啓発を実施します。

■新築のみならず、既存住宅の設備更新やリフォームに当たっては、健康の維持や快適性の向上に繋がる窓断熱や、省エネ性能の高い高効率給湯器（ヒートポンプ式電気給湯器・潜熱回収型高効率ガス給湯器等）、家庭用燃料電池等の導入を促進します。

■新築に当たっては、省エネ性能の高い住宅（ZEH）の選択、省エネ・再エネ設備等の導入を支援します。

■エネルギー効率が高く、環境への負荷が小さい次世代型住宅の普及を促進するために、スマートエコハウス促進融資を実施します。

■再エネメニュー等の選択肢の情報提供など、各家庭等が再エネ電気を調達しやすい仕組み（再エネ電力共同購入等）を提供します。

■建築物における省エネ性能評価・表示制度の活用を促し、健康で快適に暮らせる省エネ性能の高いZEHなどの建築物の普及を促進します。

■リフォーム会社・工務店等と連携し、住宅の定期点検や水まわりリフォーム等を機に比較的取り組みやすい省エネ改修（窓断熱など）の推進を図ります。

■「ひとくふう」で容易にできる遮熱や断熱など、建築物の快適性向上策についても、情報を発信していきます。



府民（家庭部門）の排出量削減と質の高い暮らしの同時実現

図 家庭向け総合支援

再生可能エネルギー（エネルギー転換）

京都府では、再エネプランに基づき、創った再生可能エネルギーを貯めて、自ら又は地域で、賢く使う「自立型再生可能エネルギー」の導入促進等に取り組んできました。今後は第3期再エネプランに基づき、引き続き自家消費型の再生可能エネルギーの導入・利用の標準化やそれに伴う地域の魅力向上等の新しい価値を創出し、環境・経済・社会が好循環するための意識醸成や仕組みの浸透を図ります。

◇再生可能エネルギーの最大限の導入促進

- 太陽光発電設備や太陽熱利用システムについて、新築時に省エネ施策と併せた導入を促しZEB、ZEHの普及を図るとともに、既築建築物においても、PPA等の多様化する導入形態を踏まえた支援策や、増築・改修時等の太陽光発電設備の導入を促進する施策を実施します。また、駐車場等の未利用地を活用した太陽光発電設備の導入を支援します。
- 事業用太陽光発電設備（野立て）について、耕作放棄地や農地、ため池の活用等、地域振興（農業振興等）にも貢献する事業を推進します。
- 周辺環境に配慮した風力発電や、小水力、バイオマス等の地域資源を活用した地域協働型の再エネ導入を促進します。
- 導入適地の活用を検討している行政・企業等、再エネ導入に意欲的な企業、PPA事業者とのマッチングを実施します。
- 未利用地の活用に向け、駐車場等への太陽光発電の導入を支援するとともに、今後の導入ポテンシャルの高い住宅への太陽光発電設備の設置やZEHの建築に取り組む地域の工務店等を支援します。
- 次世代型太陽電池の普及を促進し、これまで太陽光発電設備が設置困難であった場所を活用した再エネ導入の拡大を図ります。
- ニーズの掘り起こしや情報提供等の伴走支援を行う中間支援体制を強化し、家庭や中小企業への更なる再エネ導入を促進します。

◇再生可能エネルギーの需要創出

- 再エネ電力のリバースオークションや再エネ（100％）メニューの情報提供等を実施するプラットフォームの整備により、再生可能エネルギーの調達を望む府民・府内企業が調達しやすい仕組みづくりを行うとともに、京都府も率先的に再エネ利用を実践することとします。
- 固定価格買取制度の買い取り期間が終了した太陽光発電設備等で発電した電力を地域で活用する仕組みづくりにより、電力の地産地消を促進します。
- 再エネ100宣言（RE100、RE Action）団体と連携した啓発活動や再エネを率先利用する企業の評価制度やインセンティブの創設等により、企業・府民の再エネ調達を促すための意識の醸成を図ります。

◇地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進

- 災害時に避難施設として活用できる公共施設等への太陽光発電、蓄電池の設置を推進します。
- 地域共生・環境調和を重んじ、地域活性化にも資する再エネ設備の導入を促します。
- 再エネ設備の設置者による災害時の再エネの地域利用に資する取組を促すとともに、避難施設として活用できる施設への再エネ設備の導入を推進します。
- 既存の再エネ設備を長期安定的に活用する取組や太陽光パネルのリユース・リサイクル等の取組を支援し、「ものを大切にする文化」が根付く京都府から再エネを長く大切にする行動様式を「新たな文化」として全国に発信します。

- 既に設定されている府内の促進区域（再生可能エネルギーの導入等の促進のため、温対法第 21 条第 5 項第 2 号により市町村が指定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」）の横展開に向け区域設定に係る市町村への支援を行い、促進区域の設定及び事業化を促進します。

表 促進区域の候補となるエリアと想定される地域経済・社会の持続的発展への貢献（例示）など

促進区域の候補となる具体的なエリア	区域設定に当たっての限定条件（例示）	想定される地域経済・社会の持続的発展への貢献（例示）	情報の収集方法
営農地	再エネ事業を実施しながら営農型発電設備の下部の農地で適切に営農を継続すること	<ul style="list-style-type: none"> 高収益型農業の拡大による地元の農業従事者の安定収益確保・雇用創出や人材の育成 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 再エネ事業の継続実施 	農林水産省「作物統計調査 市町村別データ」
再生利用が可能な荒廃農地	再度営農を行うことができる農地であること。農地として再生した上で再エネ事業を実施しながら営農型発電設備の下部の農地で適切に営農を継続すること	<ul style="list-style-type: none"> 高収益型農業の拡大による地元の農業従事者の安定収益確保・雇用創出や人材の育成 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 再エネ事業の継続実施 	市町村農業委員会など
再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	原野化が進むなど、今後の営農が不可能と見込まれる農地であること	<ul style="list-style-type: none"> 原野化した荒廃農地の再エネ整備による獣害対策 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 エネルギーの地産地消による地域内経済循環への貢献 再エネ事業の継続実施 	市町村農業委員会など
廃棄物最終処分場跡地	市町村等が管理する最終処分場の跡地であって、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃止手続がなされたものであること	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 再エネ事業の継続実施 	指定区域台帳
農業用ため池	ため池管理保全法に基づき適正に管理されたものであること	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 ため池の藻類・水草等の異常発生や水の蒸発散の抑制による農業用水の安定的な確保 再エネ事業の継続実施 	京都府農業用ため池データベース
市町村等の有する遊休地	公共施設へ電源の供給を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の地域への電力供給 売電収入による地域貢献 エネルギーの地産地消による地域内経済循環への貢献 再エネ事業の継続実施 	（各市町村にて把握）
市町村の管理する駐車場	公共施設へ電源の供給を行うこと		（各市町村にて把握）
企業等の工場跡地	—		各種廃止届出等
商業施設、企業等の駐車場	—		
道路・SA・PA・IC・トンネル坑口、線路等の法面	交通への支障がなく、強固な架台の設置や構造物の補強を行うこと		
再エネ事業の跡地	既存施設がある場合は、既存施設のリプレイスにより環境負荷の低減等を図ること		

代替フロン

代替フロン（HFCs）は、オゾン層を破壊しないものの、地球温暖化係数（GWP）が二酸化炭素の数
十倍から一万倍超と高く、強力な温室効果をもたらすことから、代替フロンを冷媒として使用する機器の使用
時における漏えい防止や、機器廃棄時における冷媒回収の徹底等の取組を推進します。また、代替フロン
使用機器の管理者等への指導・研修等を実施するとともに、ノンフロン機器等の導入を促進します。

◇フロン対策の推進

- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 64 号）に基づき、業務
用冷凍空調機器の管理者、フロン類充填回収業者、解体工事業者及びリサイクル業者に対して、フロン
類（代替フロン（HFCs）及び特定フロン（CFCs、HCFCs）の総称）の漏えい防止や機器廃棄時の
適切な回収・処理に関する指導を行い、フロン類の管理の適正化を促進します。
- 代替フロンをはじめフロン類を冷媒として使用する機器の管理者等に対する指導・研修の実施や、フロン類
を使用しないノンフロン機器や低 GWP 機器の導入を促進します。
- 対策条例で規定する特定事業者に対して、代替フロン使用機器の管理状況等について報告を求め、事
業規模の大きな事業所における一層のフロン類の排出抑制に向けた取組を推進します。
- 地方公共団体として率先して環境配慮型機器を調達するため、京都府庁グリーン調達方針に基づき、
機器の調達時にはノンフロン製品や、地球温暖化係数（GWP）の低い冷媒を使用した製品を優先的
に選定します。

廃棄物、環境物品等

私たちの手元に届く製品は、製造、配送、販売等の過程でエネルギーを消費しています。また、不要になった製品は廃棄されますが、廃棄の過程においても同様にエネルギーを消費します。特に、化石燃料由来のプラスチック等を原料とする製品は、焼却に伴い多くの温室効果ガスを排出します。

このため、環境負荷のより少ない商品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の3R・資源循環がより進む循環経済（サーキュラー・エコノミー）が構築され、廃棄物が限りなく削減された循環型社会の実現を推進します。

また、市町村や市民団体と連携し、消費者が環境物品を優先的に選択する「賢い選択」や、人や社会・環境にやさしい消費行動を啓発します。

◇3R・資源循環の促進

■シェアリングエコノミー等、循環型社会の形成に資するビジネスの育成を支援します。

■産業廃棄物の排出事業者や処理業者等に対する財政支援、技術支援、人材育成等を通じ、AI・IoTを活用した技術の開発、実用化、普及を促進し、産業廃棄物の効率的な2Rを推進します。

■産業界、廃棄物処理業界、研究機関、京都府、京都市の連携により設立した、産業廃棄物の3Rの推進に向けたワンストップサービスの拠点である「一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター」において、最新の資源循環・適正処理情報の集約化機能を強化するとともに、これまで育んできた関係者間の連携を基盤に構築した産業廃棄物対策のプラットフォームを活用するなどの新しい施策の展開を図ります。

■環境負荷のより少ない物品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の3R・資源循環がより進む循環経済が構築され、廃棄物が限りなく削減される循環型社会を目指します。

◇プラスチックごみの削減

■市町村によるプラスチックの一括回収の実施や府民の行動変容を促す先進的なビジネスモデルの導入支援など、市町村と連携してプラスチックごみの削減を推進します。

■代替プラスチック製品の開発・販売促進等に取り組む事業者を支援します。

■大規模排出事業所から排出される廃プラスチック類やその焼却処理による温室効果ガスを削減するための取組等を推進します。

◇消費者の賢い選択への意識啓発

■市町村や関連団体と連携し、「もったいない」の精神や環境にやさしい消費行動の理念の普及を図り、環境価値の高い商品の優先購入等の取組を進めます。

■環境への負荷の少ない物品やサービス（環境配慮商品）の普及を図るため、京都府としてグリーン調達を一層推進するとともに、環境配慮企業からの物品等優先調達により、企業等の環境保全活動を促進します。

■消費者の環境にやさしい消費行動に向けた啓発や事業者の食品ロス発生抑制の取組への支援など、サプライチェーン全体の食品ロス削減に取り組みます。

■家庭で使いきれず余った食品などを集め、こども食堂など必要とする方へ寄付する取組であるフードドライブの拡大など、地域のあたたかい活動にもつながる未利用食品の有効活用の取組を促進します。

温室効果ガス吸収源

森林はその成長の中で、大気中の二酸化炭素を吸収し、幹や枝等に長期間にわたって蓄積するなど二酸化炭素の吸収、貯蔵庫として重要な役割を果たします。

森林吸収源を確保するために、計画的な間伐の実施により健全な森林整備と育成を推進します。

また、森林資源の利活用を進めるために、「京都府産木材認証制度」を活用して建築物における府内産木材の利用を促進します。

併せて、二酸化炭素の吸収・固定につながるブルーカーボンの普及など新たな吸収源の普及に係る取組を推進します。

◇森林吸収源の確保と森林資源の利活用の推進及びその他吸収源の活用等の推進

■計画的な間伐の実施により健全な森林整備と育成を推進します。

また、保安林や自然公園内の森林について、伐採等の法規制の徹底を図るとともに、当該森林の公益的機能が良好に発揮されるよう適切な維持管理を推進します。

■カーボンオフセットのクレジット認証等の環境貢献度を組み込んだ森林保全手法を継続的に実施します。

■カーボンオフセットのクレジット認証等の環境貢献度を組み込んだ森林保全手法について、航空測量・AI画像解析技術等の活用による普及を図り、持続可能な森林経営を促します。

■府有林で創出されたJクレジットの府内企業の活用を促進することで、府内企業の温室効果ガス排出量を削減するとともに、森林整備や府内府林業事業の収入確保に繋がります。

■次世代に豊かな森林を引き継ぐため、地域の特色を活かした人と森をつなぐ取組（モデルフォレスト運動等）を推進します。

■府内産木材の利用促進のために、炭素固定に寄与する木材製品の普及・開発を支援するとともに、京都府施設における府内産木材の率先利用を促進します。

また、「京都府産木材認証制度」を活用して建築物における府内産木材の利用を促進するとともに、大規模な建築物（特定建築物）の新增築等に際しては、一定量の府内産木材の使用を促進します。

■大学や研究機関等と連携した森林吸収源における知見の共有等の実施により、森林吸収源の確保について推進します。

■ブルーカーボンやその他の吸収源に係る取組の普及を促進します。

■カーボンオフセットのクレジット認証等の環境貢献度を組み込んだ農業手法の普及を促進します。

■温室効果ガスの吸収やクレジット創出につながるDACCS（Direct Air Capture and Carbon Storage）について、実証フィールド等の提供を通じて、市場創出に向けた環境整備を実施します。

(4) 施策の進捗確認指標

各分野の施策の方向性を確認し、その効果の進捗状況を把握するために適切な指標を選定するとともに、選定した指標ごとに目標水準を設定し、施策の着実な推進を図ります。

施策の進捗確認指標は、次の視点で選定します。

- ・府の事業や統計データにより定量的に把握可能なもの
- ・各分野で直接的な削減量が大いものや直接的な削減を促すための基盤となり得るもの

なお、全ての施策において指標を設定することはできないため、全体的な施策の進捗状況については、設定した各指標の推移、温室効果ガス排出量の推移等を加味して総合的に評価します。

表 施策の進捗確認指標（分野別）

対象分野	進捗確認指標	単位	現 状		目標水準	
			数値	時点	2030	2040
事業活動 (産業・業務)	特定事業者の温室効果ガス排出量の目標削減率を達成する事業者の割合※1	%	57.4	2022	80	100
	特定事業者の温室効果ガス排出量	万t-CO ₂	348	2023	318	276
交通物流 (運輸)	府内エコカーの普及割合 (EV/FCV/PHEV/HV)	%	26.9	2023	40	80
	府内電気自動車等の普及台数 (EV/FCV/PHEV)	台	15,199	2024	35,000	210,000
建築物	新築住宅におけるZEHの普及割合	%	22	2023	40	100
	特定建築物及び準特定建築物の再エネ導入総量	kW	85,200	2024	120,000	300,000
家庭	1世帯あたりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂ /世帯	2,383	2023	1,646	1,090
	中間支援組織を通じて脱炭素行動を促進した件数	件	約120	2024	4,000	16,000
再生可能 エネルギー	府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー電力使用量の割合	%	20.7	2023	36～38	40～50
	府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネルギー発電電力量の割合	%	11.3	2023	25以上	28～38
代替フロン・ 廃棄物・ 環境物品等	第一種特定製品（業務用冷凍空調機器）の廃棄時のフロン類回収率※2	%	43.5	2022	75	—
	廃プラスチック類（産業廃棄物）の年間排出量	t	135,490	2019	74,000	—
温室効果ガス 吸収源	ウッドマイレージCO ₂ 認証等製品年間出荷量	m ³	21,706	2024	42,000	—

※1 第1～4期 S評価及び目標削減率2倍を達成したA評価の事業者数の割合、第5期～ S評価及びA評価の事業者数の割合

※2 フロン類回収率は環境省公表の全国値

V 気候変動の影響への適応策の推進

1 気候変動の影響

(1) 京都府における気候変動の影響

京都府では、「Ⅱ 1 (3) 京都府における気候変動の将来予測」に示している気候変動等が予測されるところであり、多岐に渡る分野において様々な影響が考えられます。

既に京都府内で確認されている、あるいは、発生していると考えられる気候変動の影響を、国がとりまとめている「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について（以下「気候変動影響評価報告書」という。）」に分類されている分野毎に整理した結果を次に示します。また、気候変動の影響については、気候変動影響評価報告書の影響評価結果から「重大性」が「特に大きい」と評価され、かつ「緊急性」が「高い」と評価された項目や京都府の地理的、気候的な条件等を基に、本計画における適応策の優先度を設定し、優先度の高い項目について記載します。

なお、選定しなかった項目についても、最新の知見の収集と将来の影響等の把握に努め、今後必要となる取組について検討を進めていきます。

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

<農業・林業・水産業>

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
農業	<p>【水稻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白未熟粒等による収量・品質低下（一等米比率の低下） ●全国で、気温の上昇による品質の低下、一部の地域や極端な高温年には収量が減少 <p>【果樹】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブドウの着色不良による品質低下、着色遅延 ○ナシ、モモの日焼け果の増加 ●果樹は気候への適応性が非常に低い作物であり、既に温暖化の影響が現れていることが明らかになっている。 <p>【畜産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳用牛・肉用牛・採卵鶏・肉用鶏のへい死 ○乳用牛の乳量低下 ●夏季に、肉用牛と豚の成育や肉質の低下、採卵鶏の産卵率や卵重の低下、肉用鶏の成育の低下、乳用牛の乳量・乳成分の低下等 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国的に 2061～2080 年頃までは全体として増加傾向、21 世紀末には減少 ●品質に関して高温リスクを受けやすいコメの割合が RCP8.5 シナリオで著しく増加 ●ウンシュウミカンは、栽培適地が北上し、内陸部に広がることが予測 ●ブドウ、モモ、オウトウは、高温による生育障害が発生することが想定 ●二ホンナシは、21 世紀末には沿岸域を中心として低温要求量が高い品種の栽培が困難となる地域が広がる可能性 ●影響の程度は、畜種や飼養形態により異なると考えられるが、温暖化とともに、乳用牛、肥育去勢豚、肉用鶏の成長への影響が大きくなることが予測されており、成長の低下する地域が拡大し、低下の程度も大きくなると予測

	<p>【病害虫等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気温上昇による害虫の分布の北上・拡大、発生量の増加、越冬の可能性が報告・指摘 ● 圃場試験の結果、出穂期前後の気温が高かった年にイネ紋枯病の発病株率、病斑高率が高かったことが報告 <p>【農業生産基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 降水量は、短期間にまとめて強く降る傾向が増加、南に向かうほど降水量が増加 ● ため池の受益地で用水不足の発生 ● 大雨・洪水により年間のポンプ運転時間が増大・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田の害虫・天敵の構成が変化することが予測 ● 害虫の越冬可能地域や生息適地の北上・拡大や、発生世代数の増加による被害の増大の可能性が指摘 <p>○ 極端な降雨の頻度や降雨強度の増加により、農地被害、農業用ため池や排水路等の農業用施設災害が高まることが想定</p>
林業	<p>【木材生産（人工林等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 一部の地域で、スギの衰退現象が報告されているが明確な証拠なし 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気温が現在より 3℃ 上昇すると、蒸散量が増加し、特に年降水量の少ない地域でスギ人工林の脆弱性が増加する可能性を指摘 ● 高齢林化が進むスギ・ヒノキ人工林における風害の増加が懸念
水産業	<p>【増養殖業】</p> <p>○ 丹後とり貝の成長不良・大量減耗</p> <p>○ アワビの成長不良・大量減耗</p> <p>【沿岸域・内水面漁場環境等】</p> <p>○ 河川水産資源の流失</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各地で南方系魚種数の増加や北方系魚種数の減少などが報告 	<ul style="list-style-type: none"> ● 養殖魚類の産地については、夏季の水温上昇により不適になる海域が出ると予想 ● 多くの漁獲対象種の分布域が北上すると予測

<水環境・水資源>

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
水資源	<p>【水供給（地表水）】</p> <p>○ 渇水の多発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 降水の時空間分布が変化しており、無降雨・少雨が続くこと等により日本各地で渇水が発生し、給水制限が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北日本と中部山地以外では近未来（2015～2039 年）から渇水の深刻化が予測 ● 融雪時期の早期化による需要期の河川流量の減少

1
2
3

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

＜自然生態系＞

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
陸域生態系	<p>【自然林・二次林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に伴う自然林・二次林の分布適域の移動や拡大の現状について、各植生帯の南限・北限付近における樹木の生活型別の現存量の変化が確認 <p>【人工林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部の地域で、スギの衰退現象が報告されているが明確な証拠なし <p>【野生鳥獣による影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国でニホンジカやイノシシの分布が拡大していることが確認、積雪深の低下に伴い、越冬地が高標高に拡大したことが観測により確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●暖温帯林の構成種の多くは、分布適域が高緯度、高標高域へ移動し、分布適域が拡大することが予測 ●気温が現在より 3℃上昇すると、蒸散量が増加し、特に年降水量の少ない地域でスギ人工林の脆弱性が増加する可能性を指摘 ●ニホンジカは、気候変動による積雪量の減少と耕作放棄地の増加により生息適地が拡大 ○希少野生生物の生息環境への影響（河川環境・湿地環境・高標高地環境等）
沿岸生態系	<p>【温帯・亜寒帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本沿岸の各所において、海水温の上昇に伴い、低温性の種から高温性の種への遷移が進行していることが確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●水温の上昇や植食性魚類の分布北上に伴う藻場生態系の劣化等が予測
その他	<p>【分布・個体群の変動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○絶滅のおそれのある野生生物種の増加、野生鳥獣による被害の増加、外来生物による脅威の顕在化 ○自然環境の衰退に伴う伝統行催事や食文化等への影響（チマキザサ、フタバアオイ、川魚等） ●昆虫や鳥類などにおいて、分布の北限や越冬地等が高緯度に広がるなど、気候変動による気温の上昇の影響と考えれば説明が可能な分布域の変化、ライフサイクル等の変化の事例が確認（ただし、気候変動の影響の程度は不明） 	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動により、分布域の変化やライフサイクル等の変化が起こるほか、種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化がさらに悪影響を引き起こすことや、生育地の分断化により気候変動に追随した分布の移動ができないなどにより、種の絶滅を招く可能性 ●種の分布域が変化することで、地理的に隔離され分化が進んだ二つの集団の生息域が再び重複する「二次的接触」が生じる可能性 ●気候変動は外来生物の分布拡大や定着を促進することが指摘

4
5
6
7

1
2
3

4
5
6
7

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

<自然災害・沿岸域>

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
河川	<p>【洪水】</p> <p>○大雨による浸水被害</p> <p>●比較的多頻度の大雨事象は、その発生頻度が経年的に増加傾向</p> <p>●氾濫危険水位を超過した洪水の発生地点数は国管理河川、都道府県管理河川ともに増加傾向</p> <p>【内水】</p> <p>○大雨による浸水被害</p> <p>●短時間に集中する降雨の頻度及び強度の増加は、浸水対策の達成レベルが低い都市部における近年の内水被害の頻発に寄与している可能性</p>	<p>●洪水を起こしうる大雨事象が日本の代表的な河川流域において今世紀末には現在に比べ有意に増加することが予測</p> <p>●洪水を発生させる降雨量の増加割合に対して、洪水ピーク流量の増加割合、氾濫発生確率の増加割合がともに増幅</p> <p>●日本全国における内水災害被害額の期待値を推算した研究では、2080～2099年において被害額期待値1,932億円/年となり、現在の気候の約2倍に増加</p>
沿岸	<p>【高潮・高波】</p> <p>●現時点では、気候変動による海面上昇や台風強度の増加が、高潮や高波に既に影響を及ぼしている又はそれに伴う被害に関しては、具体的な事象や研究はない。</p>	<p>●気候変動により海面が上昇する可能性が非常に高く、それにより高潮の浸水リスクは高まる。</p>
山地	<p>【土砂流・地すべり等】</p> <p>○倒木・流木の発生増加傾向</p> <p>○短時間強雨の発生頻度の増加に伴う人家・集落等に影響する土砂災害の年間発生件数の増加傾向</p>	<p>○近年、発生している台風や豪雨以上の大雨災害・集中的な崩壊・土石流等の頻発による山地や斜面周辺地域の社会生活に与える影響の増大</p>
その他	<p>【強風等】</p> <p>○台風、集中豪雨の発生</p> <p>・平成24年 京都府南部豪雨</p> <p>平成25年 台風第18号</p> <p>平成26年 8月豪雨</p> <p>平成30年 7月豪雨 等</p>	<p>●21世紀後半にかけて気候変動に伴って強風や熱帯低気圧全体に占める強い熱帯低気圧の割合の増加等が予測されているものの、地域ごとに傾向は異なることが予測</p>

1
2

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

<健康>

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
暑熱	<p>【死亡リスク等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本全国で気温上昇（熱ストレス）による超過死亡（直接・間接を問わずある疾患により総死亡がどの程度増加したかを示す指標）は増加傾向 <p>【熱中症等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熱中症の増加 ○熱中症による搬送者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●将来にわたって、気温上昇により心血管疾患による死亡者数が増加 ●暑熱による高齢者の死亡者数が増加 ●気温上昇を 2℃未満に抑えることで、気温に関連した死亡の大幅な増加を抑制することが可能 ●気温上昇に伴い、WBGT（暑さ指数）が上昇する可能性 ●2090 年代には、東京・大阪で日中に屋外労働可能な時間が現在よりも 30～40%短縮
感染症	<p>【節足動物媒介感染症】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デング熱を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息域が 2016 年に青森県まで拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症を媒介する生物（蚊等）の生息域が変化することにより、現在特定地域でのみ感染が拡大している感染症が国内で拡大 ●21 世紀末には気温がヒトスジシマカの生息に必要な条件に達し、北海道の一部にまで分布拡大の可能性
その他	<p>【脆弱性が高い集団への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●暑熱による高齢者への影響が多数報告されている。日射病・熱中症のリスクが高く、発症すれば重症化しやすいことや、気温が上昇すれば、院外心停止のリスクが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●脆弱性が高い集団への影響について、暑熱により高齢者の死亡者数の増加を予測する文献はみられるものの、基礎疾患患者や小児への影響についての情報は限定的

3
4

1
2

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

＜産業・経済活動＞

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
エネルギー	【エネルギー需給】 ○2018年7月に気温上昇による冷房需要の増加予測を受けたことに対して関西電力が他電力会社からの電力融通で対応 ○台風、豪雨等による設備等への被害 ●猛暑による事前の想定を上回る電力需要を記録したとの報告	●全国的には夏季は気温上昇により冷房負荷が増加し、冬季は暖房負荷が減少
観光業	【レジャー】 ○交通機関の運行停止による、観光客の移動への障害 ●気温の上昇、降雨量・降雪量や降水の時空間分布の変化、海面上昇が自然資源を活用したレジャーへ影響を及ぼす可能性	●2050年頃には、気温の上昇等による夏季の観光快適度の低下、春季や秋～冬季の観光快適度の上昇が予測 ●積雪量の減少による交通負担の軽減に伴い社寺への来客数が増加すると予測 ○スキー場の積雪量の減少や農林水産物の収穫量や種類の変化など、観光資源等へ直接的な影響を及ぼす可能性

3
4
5
6

○：京都府の関係部局ヒアリングによる

＜府民生活・都市生活＞

●：国の気候変動影響評価報告書より京都府に関係があると考えられる影響を引用

項目	現在の影響	将来の影響（予測）
都市インフラ、ライフライン等	【水道、交通等】 ○集中豪雨による濁水発生、水道施設への障害等 ○京都丹後鉄道の運休 ●近年、各地で、大雨・台風・濁水等による各種インフラ・ライフラインへの影響が確認	●極端な気象現象が、電気、水供給サービスのようないんフラ網や重要なサービスの機能停止をもたらすことによるシステムのリスクに加えて、国家安全保障政策にも影響を及ぼすとの報告
文化・歴史などを感じる暮らし	【生物季節、伝統行事・地場産業等】 ●サクラ、イチヨウ、セミ、野鳥等の動植物の生物季節が変化	●サクラの開花は、北日本などでは早まる傾向、西南日本では遅くなる傾向 ●開花から満開までに必要な日数は短くなる可能性が高く、花見ができる日数の減少、サクラを観光資源とする地域への影響が予測
その他	【暑熱による生活への影響等】 ●人々が感じる熱ストレスの増大 ●熱中症リスクの増大に加え、発熱・嘔吐・脱力感による搬送者数の増加、睡眠の質の低下による睡眠障害有症率の上昇	●熱ストレスの増加に伴い、だるさ・疲労感・熱っぽさ・寝苦しさといった健康影響が現状より悪化し、特に昼間の気温上昇により、だるさ・疲労感がさらに増すことが予測 ●熱ストレスが増加することで労働生産性が低下し、労働時間の経済損失が発生することが予測

（２）本計画における適応策の優先度

気候変動による影響評価については、国の中央環境審議会が令和２（２０２０）年に「気候変動影響評価報告書」としてとりまとめています。

気候変動影響評価報告書では、「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」の７分野について、気候変動により既に生じている影響、及び将来予測される影響を項目毎に示し、それぞれの分野・項目の影響について、三つの観点（「重大性」「緊急性」「確信度」）で評価しています。

気候変動影響評価報告書の影響評価結果を踏まえ、「重大性」が「特に大きい」と評価され、かつ「緊急性」が「高い」と評価された項目を中心に、京都府の自然的経済的社会的な状況等も考慮して、本計画における適応策の優先度を設定しました。この優先度の高い分野・項目に対する取組を重点的に進めていきます。

＜評価結果の凡例等＞

●評価の観点

重大性：社会、経済、環境の観点で評価

緊急性：「影響の発現時期」、「適応の着手・重要な意思決定」が必要な時期の二つの観点で評価

確信度：IPCC 第５次評価報告書の考え方を準用し、「証拠の種類、量、質、整合性」と「見解の一致度」の二つの観点で評価

●評価の結果

【重大性】○：特に大きい ◇：「特に大きい」とは言えない —：現状では評価できない

【緊急性】○：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない

【確信度】○：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない

表 国の気候変動影響評価と本計画の優先度

分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度	優先度 高：○ (重点的に取組を実施) 低：－	備考
農業・林業・水産業	農業	水稻	○	○	○	○	
		野菜等	◇	○	△	－	
		果樹	○	○	○	○	
		麦、大豆、飼料作物等	○	△	△	－	
		畜産	○	○	△	○	
		病虫害・雑草等	○	○	○	○	
		農業生産基盤	○	○	○	○	
		食料需給	◇	△	○	－	
	林業	木材生産（人工林等）	○	○	△	○	
		特用林産物（きのこ類等）	○	○	△	－	
	水産業	回遊性魚介類（魚類等の生態）	○	○	△	－	府では対応が難しいため
		増養殖業	○	○	□	○	
		沿岸域・内水面漁場環境等	○	○	△	○	
水環境・水資源	水環境	湖沼・ダム湖	○	△	△	－	
		河川	◇	△	□	－	
		沿岸域及び閉鎖性海域	◇	△	△	－	
	水資源	水供給（地表水）	○	○	○	○	
		水供給（地下水）	○	△	△	－	
		水需要	◇	△	△	－	
自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	○	○	△	－	府には高山帯・亜高山帯がないため
		自然林・二次林	○	○	○	○	
		里地・里山生態系	◇	○	□	－	
		人工林	○	○	△	○	
		野生鳥獣による影響	○	○	□	○	
		物質収支	○	△	△	－	
	淡水生態系	湖沼	○	△	□	－	
		河川	○	△	□	－	
		湿原	○	△	□	－	

	沿岸生態系	亜熱帯	○	○	○	—	府には亜熱帯がないため
		温帯・亜寒帯	○	○	△	○	
	海洋生態系		○	△	□	—	
	その他	生物季節	◇	○	○	—	
		分布・個体群の変動	在来			○	
			○	○	○		
			外来				
	○	○	△				
生態系サービス		○	—	—	—		
自 然 災 害・沿岸 域	河川	洪水	○	○	○	○	
		内水	○	○	○	○	
	沿岸	海面上昇	○	△	○	—	
		高潮・高波	○	○	○	○	
		海岸浸食	○	△	○	—	
	山地	土砂流・地すべり等	○	○	○	○	
	その他	強風等	○	○	△	○	
健康	冬の温暖化	冬季死亡率	◇	△	△	—	
	暑熱	死亡リスク等	○	○	○	○	
		熱中症等	○	○	○	○	
	感染症	水系・食品媒介性感染症	◇	△	△	—	
		節足動物媒介感染症	○	○	△	○	
		その他の感染症	◇	□	□	—	
	その他	温暖化と大気汚染の複合影響	◇	△	△	—	
		脆弱性が高い集団への影響	○	○	△	○	対象：高齢者・小児・基礎疾患患者等
		その他健康影響	◇	△	△	—	
産 業・経 済活動	製造業		◇	□	□	—	
	エネルギー	エネルギー需給	◇	□	△	○	府での影響が考えられるため
	商業		◇	□	□	—	
	金融・保険		○	△	△	—	
	観光業	レジャー	◇	△	○	○	府での影響が考えられるため
	建設業		○	○	□	○	府での影響が考えられるため
	医療		◇	△	□	—	

	その他	海外影響	◇	□	△	—	府では対応が難しいため
		その他	—	—	—	—	
国 民 生 活・都市 生活	都市インフラ、 ライフライン等	水道、交通等	○	○	○	○	
	文化・歴史な どを感じる暮らし	生物季節、伝統行事・地場産業等	生物季節				地域独自の景観 等を維持する必要があるため
			◇	○	○	○	
			伝統、地場				
		—	○	△			
その他	暑熱による生活への影響等	○	○	○	○		

2 適応策に関する基本的事項

(1) 推進方針

近年の猛暑や豪雨の強度・頻度の増加等を鑑みると、既に気候変動の影響が全国各地で発生していると考えられます。また、これらの気候変動の事象は、現在進行している地球温暖化が一因となっていると考えられます。

また、ある程度の不確実性があることを前提としても、今後、長期にわたる気候変動による影響の発生が、科学的な将来予測から示されています。

このため、最善の緩和の努力を行ったとしても、世界の温室効果ガスの濃度が下がるには時間がかかるため、今後数十年間は、ある程度の温暖化の影響は避けることができないといわれており（IPCC 第 5 次評価報告書）、「緩和」と同時に差し迫った影響への対処として、「適応」の取組も不可欠となっています。

一方で、気候変動の影響は多岐に渡り、かつ、地域の自然状況や社会特性によって異なることから、京都府の特性を踏まえた適応策を展開することが求められます。

そこで、京都府では、令和 2（2020）年 3 月に京都市と協働で、京都における適応策を検討する上での羅針盤となる、「京都における適応策の在り方」を取りまとめました。

本計画においては、「京都における適応策の在り方」に示されている、次の①から③の事項を推進方針とします。

- ① 適応策は、時間的・空間的な広がりも考慮し、幅広い主体への影響を長期的観点に立って想定して実施することにより、生活や事業活動の質を維持・向上させる。
- ② 適応策により、伝統・文化をはじめとする「京都府らしさ」を持続・発展させる。
- ③ これまで京都が培ってきた知恵を発信する。

(2) 基本的視点

本計画における適応策を展開する基本的視点は以下に示すとおりです。

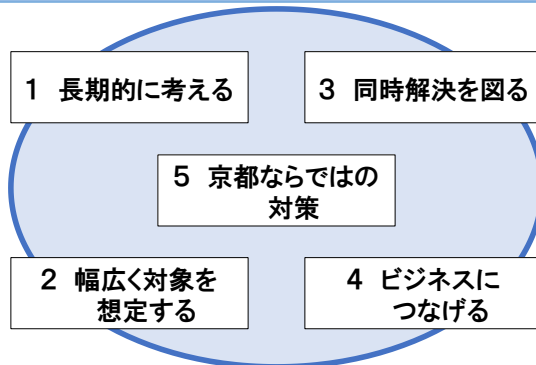
① 長期的に考える

対策が後手に回ると費用が膨大になることから、影響の許容範囲を理解し、分野ごとの影響を踏まえ、重大性・時間軸を勘案した対策を実施

② 幅広く対象を想定する

気候変動の影響を受ける対象、また、影響を受ける度合いも様々であることから、幅広く対象を捉え、適切な対策を実施

適応策の検討に当たり求められる視点



③同時解決を図る

緩和策との両立や行政の各施策への適応策の観点の組み込みによる政策の融合を通じたシナジー効果を創出

④ビジネスにつなげる

適応策に関わる分野は非常に多岐に渡ることから、「費用」、「労力」を無視しないビジネスベースでの取組を推進

⑤京都ならではの対策

観光や伝統、文化への影響の把握、観光客や留学生、通勤・通学者への対策、事業者・大学との連携、歴史、先人の知恵、生活文化を活用した、京都ならではの対策の実施と発信

3 適応策の進め方

(1) 適応策の取組の方向性

本計画における適応策は、前述の「適応策の推進方針」及び「基本的視点」を礎として、以下の取組の方向性により施策を展開します。

① 府民、事業者等の適応策に対する意識の醸成

気候変動への影響の回避・軽減に向けて、気候変動及びその影響への自衛意識を高めるため、府民・事業者等に適応の取組を啓発し、適応策に対する意識を醸成します。

② 気候変動に関する情報収集

気候変動に関する情報には不確実な情報が多いことから、常に最新の情報を把握し、各機関と連携し、気候変動に関する最新の情報を収集します。

③ 分野横断的な対応を適切に組み合わせた効果的なアプローチで適応策を推進

国による対策を中心とするアプローチ、国の気候変動適応広域協議会を活用するアプローチ、特定の分野において関係の深い自治体間で連携するアプローチ等、分野の特性に応じて、柔軟に取組を進めます。

④ 適応ビジネスの推進

気候変動への適応を推進することは、適応に関する技術・製品・サービスの提供等、新たな事業活動（適応ビジネス）の機会を提供することにもつながることから、京都気候変動適応センター（3（3）で詳細記述）等を通じて、こうした適応ビジネスに携わる事業者と情報交換等を行い、適応ビジネスの普及を推進します。

⑤ 行政自らの業務活動への適応策を推進

気候変動は事業者の日々の業務活動にも影響を及ぼすことから、事業継続の観点（BCP；Business Continuity Plan）も含め、気候変動が府庁自らの業務活動に及ぼす影響の把握や対策に率先的に取り組みます。

1 (2) 京都府らしさを活かした適応の取組の推進

2 京都府では、これまでから農林水産業や自然災害等の分野において、適応策に資する取組を実施してき
3 ましたが、これらの施策に加えて、将来予測される気候変動の影響に対する適応策についても取組を進めて
4 いく必要があります。

5 そこで、「V 1 (2) 本計画における適応策の優先度」で示した優先度の高い項目について、「V 2
6 (2) 基本的視点」に掲げた視点に基づき、適応の取組を推進します。

7
8 ①農業・林業・水産業

9 <農業>

10 京都府には京野菜、宇治茶、京都米、黒大豆等の特産品がたくさんありますが、高温・多雨で発生し
11 やすい病害等、今後、気候変動による様々な影響が考えられます。

12 農業生産全般において、高温や新たな病虫害等による生育障害や品質低下を軽減するため、フードサ
13 プライチェーンも含めた、環境にも配慮した農業の実現・普及等を促進するとともに、気候変動が農作物に
14 及ぼす影響の調査や高温耐性品種等の選定・開発、栽培技術の開発・検証・確立・導入等に取り組み
15 ます。

16 <施策事例>

- ・1等米比率80%以上を確保する取組の展開
- ・高温耐性のある京都府オリジナル品種の開発、評価、現場導入
- ・スマートフォンアプリによる水稻の生育診断技術の開発、適応品種の拡大や現場評価
- ・丹波黒大豆の品質低下回避技術の開発、検証及び現場導入
- ・病虫害防除技術の確立
- ・着果制限等着色向上対策の実施
- ・フルオープンハウス（天井部解放）の普及
- ・万願寺トウガラシハウスにおける環境測定機器活用技術の確立
- ・電照栽培の実証・普及
- ・ヒト用の冷感素材を応用した家畜用衣料の開発
- ・局所的気候予測システムの導入等による災害発生の事前予測
- ・気候変動に対応した栽培技術の検証・確立・導入及び品種・系統の探索・選定・導入
- ・被覆資材・ミスト発生装置等を活用した高温に対応する栽培方法の検証
- ・府内主要農産物に好適な台木品種の選定
- ・環境保全型農業の推進及び農作物に対する付加価値の創出と消費者への啓発 など

17
18
19 <林業>

20 京都府の総土地面積に占める森林の割合は、全国平均66.5%を上回る74.3%となっており、多く
21 の森林を有しています。

安心・安全を確保する観点から、森林の有する水源の涵養、災害の防備等の機能を発揮させるため、森林の整備等を推進し、また、災害が発生する危険性の高い地区に係る情報を提供します。

＜施策事例＞

- ・地形、地質に配慮し、間伐や流木となる可能性の高い立木の伐採等による適切な整備
- ・森林の公益的機能を維持するための適正な管理の促進
- ・倒木被害森林における再造林や災害の未然防止のための助成制度の整備 など

＜水産業＞

京都府の漁業には、小型の漁船が近くの海で魚介類や海藻等を獲る沿岸漁業と、底引き網漁船でズワイガニやカレイ類等を獲る沖合漁業があります。他の都道府県と比べると、獲れる量は多くはありませんが、種類の多さと新鮮さが特徴です。

様々な水産資源について、海洋環境の変動等による影響等の把握に努めるとともに、高水温化等の気候変動に適応できる技術の開発・検証・確立・導入に取り組めます。また、気候変動により漁獲量が増えている魚種のブランド化・開発商品化を検討します。

＜施策事例＞

- ・高水温化に対応した養殖技術を開発（生産工程を改善し、マニュアル化）
- ・夏季の異常高水温によるアワビの成長不良・大量減耗の対策として、海水の冷却による影響の緩和及び技術の強化等
- ・河川水産資源の流失の対策として、水産資源の種苗放流への支援、下流に流された魚類が再遡上するための魚道等の設置支援及び技術の強化等
- ・海水温の上昇によるサゴシ（小型のサワラ）の漁獲量の急増への対策として、「京鱈」ブランドとして売り出し、料理提供やだしパック「京さわらの旨味だし」の販売促進 など

②水環境・水資源

＜水環境・水資源＞

良好な水環境及び豊富な水資源は京都府民のインフラに欠かせないものであり、また、生活の質を豊かにするために必要なものです。気候変動により、水質悪化や渇水といった影響が考えられます。

このため、公共用水域の水質について、モニタリングを継続するとともに経年変化を監視します。

また、災害時において早期の給水・復旧を図るため、関係事業者等との連携を強化し、対応力の向上を図ります。

「渇水対応タイムライン」を国や関係機関と連携して作成し、被害軽減を図ります。

＜施策事例＞

- ・環境モニタリング情報の蓄積と速やかな公表
- ・水道事業者への研修会の実施や事業者間の相談体制の整備
- ・事故・災害対応マニュアルの整備や事故・災害対応に関する近隣事業者等との連携
- ・水の適正な利用促進の普及啓発（水の作文コンクール、水の週間における啓発等）

・京都府渇水対策本部及び対策連絡会議の庁内の連絡調整
・府営水道の 3 浄水場は、久御山広域ポンプ場を介して水道水を相互に融通 など

③自然生態系

＜分布・個体群の変動＞

京都府では、絶滅のおそれのある野生生物種の現状を把握するため、府内の生態系に関する調査を実施し、「京都府レッドデータブック」を作成・改訂しています。また、外来種についての調査も行い、「京都府外来種データブック」を作成する等、希少種の保全や外来生物の防除などの取組を進めています。

また、京都の伝統・文化や暮らしを支えてきた「京都の自然の恵み」を守り、次世代につないでいくため、生物多様性に関する情報を正確かつ継続的に把握し、収集された知見を基に、生物多様性に係る理解促進や担い手育成、地域や企業の保全活動の支援等を行うとともに、保全に係る様々な主体の連携・協力関係を構築することを目的として設立した、きょうと生物多様性センターによる生物多様性保全に向けた取組の一層の促進を図ります。

＜施策事例＞

- ・保全団体等と協働した希少種保全
- ・外来生物の防除
- ・きょうと生物多様性センターによる生物多様性情報の集積と利活用
- ・自然公園、長距離自然歩道、京都府自然環境保全地域等の指定、整備、利活用 など

④自然災害・沿岸域

＜河川＞

時間雨量 50mm を超える短時間強雨といった大雨が頻繁に発生し、全国各地で甚大な災害が発生しています。京都府においても、平成 25（2013）年の台風 18 号による災害や、平成 26（2014）年 8 月豪雨や平成 30（2018）年 7 月豪雨により、大きな被害が発生しています。

災害被害の軽減を図るため、これまで進めてきている河川改修事業等の防災対策工事を引き続き着実に進めるとともに、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域に関するあらゆる関係者が協働し、総合的・多層的な治水対策として被害を軽減させる「流域治水」に取り組む必要があります。

また、府民に対する防災意識・環境意識の醸成を推進します。

＜施策事例＞

- ・国と連携しながら、府管理区間である桂川上流の亀岡地区等における霞堤の高上げや由良川支川における河道掘削、堤防整備等の河川改修事業の実施
- ・府が管理する大野ダムにおいて、大雨に備え、ダムに貯められる洪水の量を増やすため、堆砂容量を有効活用する事前放流の実施

・雨水を貯める取組による渇水被害の軽減のため、いろは呑龍トンネルを整備・供用開始するとともに、マイクロ呑龍設置基数を拡大（マイクロ呑龍 1 万基構想） など

＜山地＞

安心・安全を確保する観点から、森林の有する水源の涵養、災害の防備等の機能を発揮させるため、森林の整備等を推進し、また、災害が発生する危険性の高い地区に係る情報を提供します。（再掲）

＜施策事例＞

- ・倒木被害森林における再造林や災害の未然防止のための助成制度の整備
- ・土砂災害特別警戒区域内等にある既存不適格住宅の移転の促進や既存不適格建築物の補強を支援及び当該支援制度創設未実施市町村での制度化を指導 など

＜その他＞

＜施策事例＞

- ・道路法面等の治水対策やアンダーパス部等の冠水危険箇所における対策施設（排水ポンプや路面監視カメラ等）の機能強化（「京都のみち 2040」）
- ・通行規制情報等を情報提供している道路情報管理・提供システムの改修
- ・「京都府国土強靱化地域計画」に基づき、集中豪雨、地震といった大規模自然災害等に起因するあらゆるリスクを回避するための脆弱性評価に基づき実施する、国土強靱化に関する取組の推進方針を提示
- ・昨今の災害被害や国の国土強靱化基本計画の改定内容を踏まえて計画を改定 など

⑤健康

＜暑熱＞

気温上昇により熱中症による救急搬送者数は増加しており、京都府民の生命を守る取組が必要です。また、京都府は観光客の数が多く、観光客に向けた情報発信も重要となります。

京都府熱中症対策方針に基づき、京都府の関係部局、市町村、各種団体、また、府民が連携して取組を実施し、暑熱順化・熱中症予防・熱中症対策など、熱中症に関する情報を府のホームページや広報誌・テレビ・ラジオ等の各種媒体に加え、民間企業や各種団体等との連携も含め、より広く周知し、啓発・注意喚起を実施します。また、熱中症警戒情報（アラート）など様々な手法・機会を活用しながら熱中症対策に取り組めます。

＜施策事例＞

- ・府民の熱中症に対する予防行動を促すために、「熱中症警戒情報（アラート）」の活用に関する情報発信
- ・ホームページ、テレビ・ラジオ等による一般府民への予防・対処法、気象情報の啓発、注意喚起の実施

- ・登下校、授業中、クラブ活動等学校生活全般において、熱中症対策の情報発信
- ・クールスポット（高齢者涼やかスポット等）の設置
- ・高齢者や幼児など、熱中症にかかりやすい方の見守りや熱中症予防行動を促す啓発の実施
- ・公共性の高い府の施設をクーリングシェルターとして開放するとともに、熱中症特別警戒情報（アラート）の発表に関わらないクーリングシェルター施設の可能な範囲での開放の呼びかけを実施
- ・観光や労働時における熱中症対策等を発信
- ・日射遮蔽・遮熱、建物の断熱化の推進
- ・京都気候変動適応センターにおける暑熱の研究結果等を活用した効果的な熱中症対策施策の実施 など

⑥産業・経済活動

<事業者>

京都府は、中小企業が多く、また、様々な伝統産業も有しています。気候変動により、中小企業が調達している原材料や、伝統産業で使用する植物等の原料に影響を及ぼす可能性が考えられる一方、暑熱環境・快適性を向上させる技術等、気候変動がビジネスチャンスになる可能性も考えられます。そのため、地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会、地域脱炭素・京都コンソーシアム等との連携や、GX に関する情報交換やビジネスマッチングに繋がるような産・官・学の協働の場の創出等により、適応ビジネスや産業イノベーション創出を支援します。

また、京都気候変動適応センターの取組強化により、気候変動が産業・経済活動に及ぼす影響についての情報を収集・整理し、得られた結果から、気候変動の影響に関する情報等の提供を通じ、事業者における適応への取組の促進を行います。

<施策事例>

- ・京都気候変動適応センターの取組強化（詳細は後述）
- ・京都府が指定する災害により被害を受けた中小企業等に対して融資による金融・助成支援を実施
- ・様々な主体との連携や、協働の場の創出等による、適応ビジネス、産業イノベーション創出支援 など

<観光業>

災害発生時等の非常時においても、外国人を含む旅行者が安心して旅行できるよう、交通運行情報や宿泊情報等を提供し、観光産業の振興を図ります。

<施策事例>

- ・京都駅に設置する観光案内所（京なび）や京都府観光連盟の多言語ホームページにおいて、来所者に向けてのリアルタイムな交通運行情報や宿泊情報等を提供
- ・気候変動等の影響に適応した観光コンテンツの発掘及び情報発信 など

<エネルギー>

家庭や事業所等における再エネ設備、効率的利用設備（蓄電池、EMS）の導入支援、省エネ設備（空調等）への更新支援等により、災害時のエネルギー確保に努めます。また、停電時（災害時）における民間事業者設置の蓄電池やガスコジェネレーション等の地域活用を推進します。

＜施策事例＞

- ・自立的地域活用型再エネ導入等計画制度による災害時の地域への電力供給の推進
- ・地域の再生可能エネルギーとEV等を活用した災害に強いまちづくりの構築 など

⑦府民生活・都市生活

＜都市インフラ・ライフライン等＞

災害時の生活への影響を防止・軽減するため、地震等の自然災害に耐えられるよう、水道施設の耐震化をはじめとした強靱化を促進するとともに豪雨災害の多発箇所の防災減災対策や災害廃棄物処理体制の強化等を推進します。

＜施策事例＞

- ・府内水道事業者による国庫補助を活用した自然災害への対策強化
- ・豪雨災害の多発箇所について、防災減災対策強化事業を実施
- ・非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費に対して財政支援
- ・災害からの安全な京都づくり条例（平成28年京都府条例第41号）に基づく、まちづくりの段階からの防災対策を推進
- ・水害等避難行動タイムラインの普及
- ・災害廃棄物処理体制を強化するために市町村の災害廃棄物処理計画の策定等を支援 など

（３）適応策の推進体制の充実・強化

① 京都気候変動適応センターの取組強化

府民や事業者等へ気候変動に合わせた適応事例の発信や適応ビジネスの創出支援など、京都気候変動適応センターを中心とした情報発信等の取組を強化します。

併せて、京都気候変動適応センター、京都府地球温暖化防止活動推進センター、きょうと生物多様性センター等との取組連携も強化します。

○情報基盤機能：適応に関する“気づき”を与える情報発信

府民・市民・事業者等に対して、適応に関する情報提供を進めるとともに、地域や事業者における適応の優良事例を収集し、水平展開するなど双方向での情報共有・提供を進めます。また、国の気候変動適応センターや気候変動適応広域協議会等との連携を図り、情報収集を進め、ホームページや出前講座を通じた適応に関する様々な情報の一元的な発信を進めます。

○研究教育機能

大学や研究機関と連携した、京都府における気候変動の影響と適応に関する最新の知見の集約及び気候変動の影響の予測を進めるとともに、適応に関わる研究者同士、研究者と事業者の交流

を促進します。

○コーディネート機能

府市の産業関係機関等と連携し、適応策の自立的な普及に向けた適応ビジネス創出を支援するため、気候変動に対するニーズ・シーズの把握やマッチングの促進、適応ビジネスに関する情報発信等を進めます。

② 庁内体制

京都府の地球温暖化対策に係る推進組織である「京都府地球温暖化対策推進本部」に設置した適応策に係るWGにおいて、京都気候変動適応センターが集約する情報や知見を共有・活用しながら、関係機関が連携して部局横断的な取組を検討し、京都府における適応策を推進します。

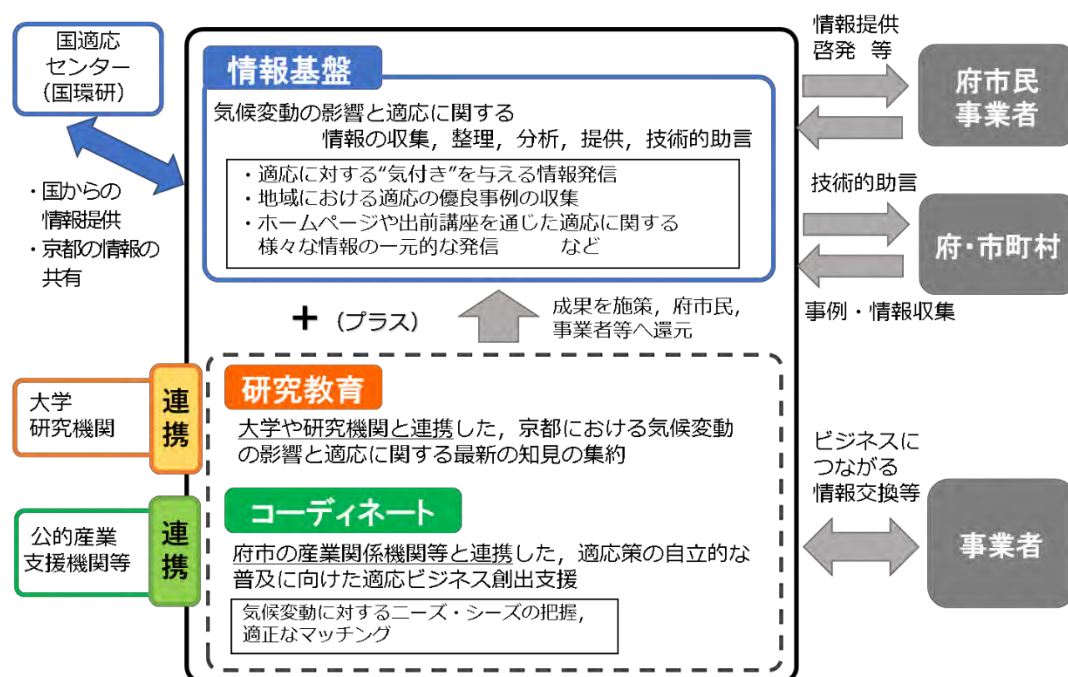


図 京都気候変動適応センター

VI 横断的取組の推進

1 横断的取組の趣旨

目指すべき将来像である京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会の実現に向けては、緩和策と適応策を地球温暖化対策の両輪として取組を展開しています。

取組の推進に当たっては、緩和策と適応策を含めた効果的な施策を実行するため、共通する事項を一体的に取り組むことが必要であることから、「IV 温室効果ガスの排出を削減する緩和策の推進」及び「V 気候変動の影響への適応策」に共通する事項を横断的取組として取組を推進します。



2 目標達成に向けた取組

横断的取組について、本計画の基本的な考え方や施策の推進に当たって着目すべき視点を踏まえて、取組を推進します。

横断的取組

温室効果ガスの排出量の削減のために実施すべき対策は広範な分野にわたっており、これらの対策を円滑に遂行していくには、家庭や企業など個々の主体の高い環境意識とそれに基づく積極的な取組とともに、これらの取組を様々な側面から支える横断的な取組が必要です。

このため、新たな科学的知見や AI・IoT 等の新たな技術等も柔軟に取り入れながら、環境・経済・社会の好循環を創出する取組を促進していくとともに、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた社会インフラの構築を進めていきます。

また、世代、組織、地域等を超えたあらゆる主体が気候変動問題を自分事とし、率先して行動を起こすことにより脱炭素社会づくりに向けた社会変革が起こることが期待されます。その役割を担う人材の育成やネットワークづくりを推進するとともに、地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりに資する取組を実施します。

さらに、府域全体で効果的な取組を推進するに当たっての基盤として、府が連携の起点となり、市町村と連携した取組の強化を図るとともに、中間支援組織（※ p 16 参照）の取組強化により幅広い主体への支援や協働取組の推進を図っていきます。

◇市町村や中間支援組織との連携強化

＜市町村との連携強化＞

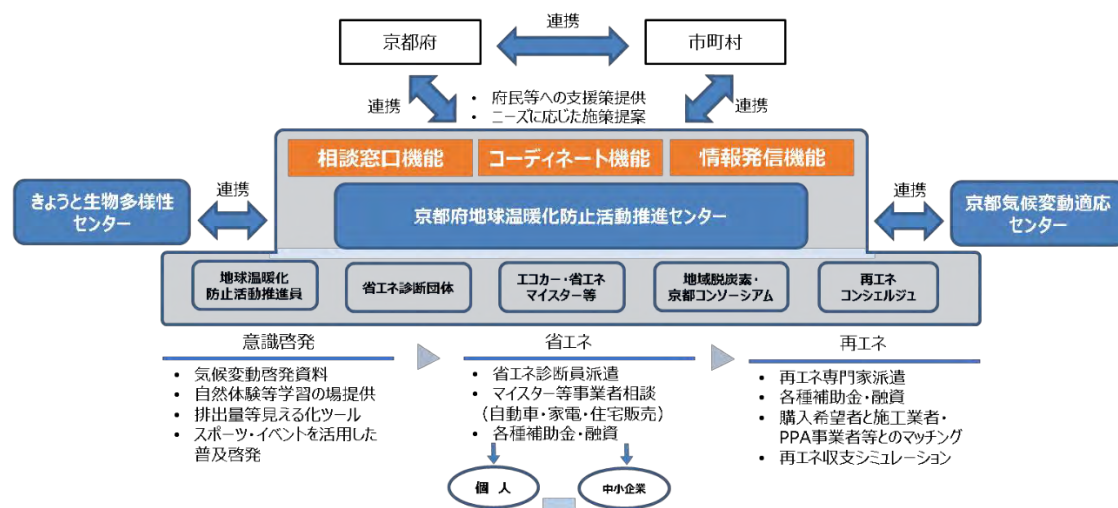
- オール京都で地域の特性に応じた脱炭素化に向けた取組を推進するため、府内市町村の実情に応じた支援を実施し、京都全体で脱炭素化をけん引していきます。
- 府が連携の起点となり、協働の場の創設などによる意見交換やセミナー等の実施により、連携の取組の強化や人材育成支援、市町村間のネットワークを広げることで、市町村をはじめとする住民・企業・団体の積極的な取組を後押しします。
- 緩和策だけでなく、クーリングシェルターの整備などの適応策も合わせて、市町村と連携したオール京都で一体的に展開します。

＜中間支援組織の取組強化＞

- 一人ひとりが家庭における脱炭素型ライフスタイルを自分事として取り組み、家庭の排出量削減と府民の質の高い暮らしを実現するために、中間支援組織と連携して、脱炭素行動による経済性や快適性の向上等に繋がる様々な情報や選択肢を提案することで、意識向上から行動変容までの後押しを行うとともに、家庭向けに脱炭素行動（省エネ・再エネ推進等）について、総合的な支援を実施します。（再掲）
- 中間支援組織の中核である京都府地球温暖化防止活動推進センターを「ワンストップ相談・支援窓口」として位置付け、相談機能、コーディネート機能、情報発信機能等を一層強化するとともに、府や市町村、京都気候変動適応センターをはじめとする多様な主体と連携した取組により、意識啓発から省エネ・再エ

ネのステップに応じた一貫通貫の支援体制を構築し、オール京都での協働の取組を推進します。（取組例：相談・助言（コンサルティング）、市町村や京都府地球温暖化防止活動推進員への取組支援（コーディネート、ネットワーク形成）、イベントから補助金まで府内の脱炭素に関する情報の一元的発信など）

- 脱炭素の取組に関して知見を有する中間支援組織との連携をより一層強化し、より効果的な施策の実施を進めていきます。



意識啓発・省エネ・再エネのステップに応じた一貫通貫の支援体制の強化

図 中間支援組織の取組強化

◇大学、脱炭素関連スタートアップ企業、研究機関等と連携した脱炭素のイノベーションの創造・社会実装

- 効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、新たな技術による環境にやさしい商品開発や熱中症対策製品のような適応ビジネス商品の販路開拓等により、温室効果ガス排出の少ないサービス商品や適応ビジネス商品の普及に努めるとともに、地域産業を育成します。
- V2H（Vehicle to Home）システムや太陽光発電とEVを組み合わせた自宅・事業所でのエネルギーマネジメントシステムの導入等を推進します。（一部再掲）
- 産学公連携による、気候変動に適応するための製品やサービスを展開する新たなビジネスを育成するとともに、エコツーリズムなどの環境に配慮した観光産業や適応ビジネスの実装に向けた場づくりを支援します。
- 脱炭素テクノロジー関連スタートアップ企業等が集積し、まちづくりへの技術導入等を促進する地域等において、脱炭素テクノロジー関連スタートアップ企業と大企業等の交流や、まちづくりへの技術導入等を促進します。

◇脱炭素・適応に資する社会インフラの構築

- 再エネ設備、EV、燃料電池、ガスコジェネレーション等の分散型エネルギーを有効活用する次世代技術（蓄電技術、バーチャルパワープラント等）のインフラを整備するとともに、脱炭素に資する次世代エネルギー（水素、合成メタン等）についても理解促進を図ります。

- 1 ■ 中小・ベンチャー企業等の太陽光発電設備の長期安定電源化に資する技術開発等を支援します。
- 2 ■ 地域資源を活用した水素エネルギーの需要拡大と地域課題解決に資する検討を進めます。
- 3 ■ 水素利活用の拡大に向け、水素ステーション等のインフラ整備を進めます。
- 4 ■ 令和 17（2035）年までに、電動車の新車販売 100%になることを見据え（「グリーン成長戦略」）、
- 5 EV 等利用者の利便性の向上を図り、駐車場や公共施設等における充電設備の整備等の充電インフラ
- 6 の更なる充実を図る取組を推進します。（再掲）
- 7 ■ 集合住宅への充電インフラの更なる充実を図るため、充電設備の選定から意思決定、設置までを分かり
- 8 易く解説するセミナーや相談会等を実施します。（再掲）

9 ◇気候変動に対応し脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進

10 <次代を担う子ども・若者への環境教育>

- 11 ■ 体験意欲・知的好奇心を満足させる学びや、地域への愛着を育む体験型の学習プログラムを提供すると
- 12 ともに、学校において、家庭、地域社会、関係機関との連携を図り、組織的・計画的な環境教育を充実
- 13 させ、家庭や地域ぐるみの取組により学びと啓発を推進します。
- 14 ■ 気候変動の影響を受けた未来や脱炭素な未来を想像し、気候変動や環境問題等を自分事と捉え、自
- 15 身のとるべき行動について考え、また、その内容を他の人と共有できるよう、気候変動や環境問題、脱炭
- 16 素行動の内容についての情報を発信します。
- 17 ■ 高校生・大学生等と産学公など多様な人材が連携・協働することにより、未来を担う環境人材を育成しま
- 18 す。

19 <地域社会における学びと啓発>

- 20 ■ 気候変動の影響や脱炭素行動について、自分事化できるような、学びの場を提供するとともに、出前授
- 21 業や環境講座など大学や企業等と連携した環境学習を推進します。
- 22 ■ 企業における、脱炭素に係る取組や気候変動対策について、広く情報発信するなど、京都府内企業の取
- 23 組の展開を推進します。
- 24 ■ 脱炭素行動を気軽にチャレンジできるアプリ等を活用し、府民の行動変容を促進します。

25 <地域づくりのリーダー・中間支援組織等を中心とした協働取組の推進>

- 26 ■ 地球温暖化防止活動推進員や京都再エネコンシェルジュなど地域で活動する専門的人材を養成すると
- 27 ともに、京都府地球温暖化防止活動推進センターをはじめ、京都気候変動適応センター、きょうと生物多
- 28 様性センター等との更なる連携強化を推進し、普及啓発活動や環境教育事業の効果的な実施を図ると
- 29 ともに、府民にとっても相談・利用しやすいセンターの実現に向けて、取組を推進します。
- 30 ■ 「一般社団法人京都知恵産業創造の森」を通じて、スマート社会の実現に向けた産学公連携のネットワ
- 31 ークづくり等の取組を推進するとともに、環境団体や事業者団体、学術研究者等と共に結成した「京と地
- 32 球の共生府民会議」のネットワークを活かし、幅広い環境保全活動や人づくりを推進します。
- 33
- 34

VII 計画の進行管理

1 計画の推進体制

京都府における地球温暖化対策（緩和策及び適応策）を総合的かつ計画的に推進するため、各部署で構成する「京都府地球温暖化対策推進本部」（本部長：知事）により、庁内各課との連携及び調整を図りながら、本計画を推進します。

国、市町村、関西広域連合、京都府地球温暖化防止活動推進センター、京都気候変動適応センター、事業者団体など関係機関とも連携を図りながら、取組を推進します。

特に適応策については、京都府地球温暖化対策推進本部を通じて、各部署の取組状況の把握や気候変動影響等に係る情報の共有化、特定課題における情報交換を行うなど、部局横断的に連携し、進捗状況等を踏まえて適応策を推進します。

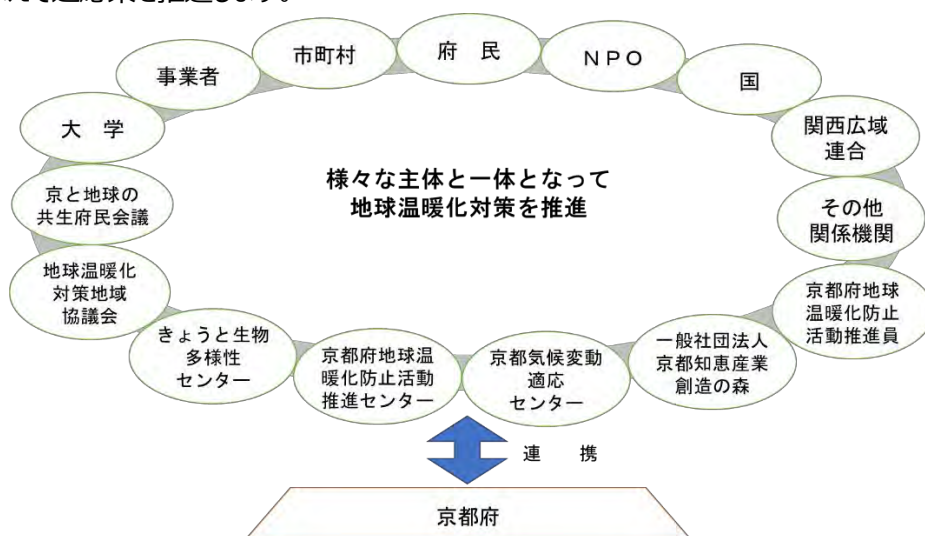


図 計画の推進体制

2 計画の進捗状況の点検

緩和策については、数値目標を評価指標として進捗状況を定期的に点検します。

適応策については、各部署の適応策のフォローアップ調査を行い、施策の進捗状況を点検します。

京都府地球温暖化対策推進本部において、進捗状況を毎年把握・評価した上で、その結果を京都府環境審議会で検証し、徹底したPDCAにより進行管理を実施します。

また、計画の進捗状況は環境白書等で公表します。

3 計画の見直し

本計画は、令和22（2040）年度のあるべき姿を見据えつつ、概ね5年度ごとに計画内容の見直しを行うこととします。

また、気候変動や社会経済情勢の変化、国地球温暖化対策計画や気候変動適応計画の見直し、今後の地球温暖化対策に関連する動向の変化により、本計画の基本となる部分に大きな変更が生じた場合は、必要に応じて計画の見直しを実施し、柔軟かつ効果的な施策展開を図ります。

用語解説（五十音順）

【あ行】

イノベーション

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること（例として①創造的活動による新製品開発②新生産方法の導入③新マーケットの開拓④新たな資源（の供給源）の獲得⑤組織の改革など。）

ウッドマイレージ CO₂

⇒「京都府産木材認証制度」参照

エコカー・電動車

電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリット自動車及びハイブリッド自動車を指す。

⇒「EV」、「FCV」、「PHEV」、「HV」参照

エコツーリズム

観光旅行者が、動植物の生息地や生育地等の自然環境のほか、自然と密接にかかわる風俗慣習や伝統的な生活文化等、知識を有するガイド等から案内を受けることにより、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光の在り方

エネルギー起源 CO₂

化石燃料の燃料の燃焼、他者から供給された電気、又は熱の使用に伴い排出される CO₂ のこと。

オープン型宅配ボックス

駅や商店街、ショッピングセンター等の生活動線上で、誰でも気軽に荷物が受け取れる宅配ボックスのこと。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタン、代替フロン

（HFCs）等、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。

【か行】

カーボンオフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動

観光快適度

気温や降水量、日射量などから観光するに当たっての気候の快適性を指標化したもの。

関西広域連合

平成 22（2010）年 12 月 1 日に設立された、複数の都道府県が参加する全国初の広域連合。平成 27（2015）年 12 月現在では、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市から構成されている。

緩和策

省エネ取組や再エネ利用により、温室効果ガスの排出量を削減する対策、及び植林等によって温室効果ガスの吸収量を増加させる対策

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

「Intergovernmental Panel on Climate Change」の略称。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、昭和 63（1988）年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織

京都府産木材認証制度

京都府内で生産された木材であること、輸送時に排出された二酸化炭素量（ウッドマイレージ CO₂）の数値を示すことで、幅広い地域材の利用を促進し、二酸化炭素排出量の削減や森林整備の促進をとおした、地球温暖化対策を進める制度

クーリングシェルター

気候変動適応法等に基づき、市町村が、冷房設備の普及や高齢化の状況等の地域の実情に応じて、冷房設備が整っている場所をあらかじめ確保し、熱中症特別警戒情報（アラート）が発表された際に、エアコンを使用できない方々が冷房の効いた空間に避難できるよう、指定するもの。

クールスポット

公共施設、民間の集客施設の涼しい場所や、涼しさを感じることができる期間中の取組

【さ行】

サーキュラー・エコノミー

従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済（線形経済）に代わる、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済のこと。

サイクルシェア

自転車を共同利用する交通システムのこと。

再生可能エネルギー

太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった永続的に利用することができるエネルギーのこと。温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源として注目されている。

次世代型太陽電池

現在主流のシリコン太陽電池以外で、開発段階の様々な太陽電池のこと。本計画では、社会実装目前として注目されているペロブスカイト太陽電池を想定している。

実質ゼロ

CO₂ 等の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による吸収量の差し引きがゼロになること。

シェアリングエコノミー

個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。

暑熱順化

体が暑さに慣れること。実際に気温が上がり、熱中症の危険が高まる前に、無理のない範囲で汗をかくことが大切とされている。

スマートエコハウス

エネルギー効率が高く、環境への負荷が小さい次世代型住宅

製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）

「Carbon Footprint of Product」の略称で、製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量を、CO₂ 排出量として換算した値のこと。

ゼロエミッション

ある産業の製造工程から出る廃棄物を別の産業の減量として利用する事により、廃棄物の排出（エミッション）をゼロにする循環型産業システムの構築を目指すもの。

創エネ

「創エネルギー」の略で、ここでは、家庭や事業所

において再生可能エネルギーから電気や熱を創り出すこと。

【た行】

代替フロン

冷蔵庫やエアコンの冷媒、断熱材等に使用されているフロンの一つである、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）の総称。オゾン層破壊効果のある特定フロンの代替として利用されているが、オゾン層破壊効果はないものの、温室効果が二酸化炭素の 100 倍から 1 万倍超と高く、地球温暖化防止のためには代替フロンの排出抑制対策が必要とされている。

太陽熱利用システム

太陽の熱を使って温水や温風を作り、給湯や冷暖房に利用するシステムのこと。

脱炭素

温室効果ガス的人為的な排出量と森林等の吸収源による除去量との均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）を達成すること。

炭素固定

生物分野の炭素固定では、植物や微生物が行っている葉緑素を用いた光合成により、大気中の二酸化炭素を炭水化物に代えて生物躯体として固定させること。

地球温暖化係数（GWP）

各温室効果ガスの温室効果の強さがその種類によって異なっていることを踏まえ、二酸化炭素を 1（基準）として、各温室効果ガスの温室効果の強さを数値化したもの。

「Global Warming Potential」の略称として GWP で表す。

着果制限

摘蕾、摘花、摘果により着果数を制限すること。

低 GWP 機器

フロン類を使用しないノンフロン機器や地球温暖化係数の低い冷媒を使用した機器のこと。

適応策

気候変動影響に対応して、これによる被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会もしくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図るための対策のこと。

電気の排出係数

電気事業者が供給（小売り）した電気の発電に使用した燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量（t-CO₂）を、当該電気事業者が供給（小売り）した電力量（kWh）で除した値

デング熱

ヒトスジシマカ、ネッタイシマカ等の蚊によって媒介されるデングウイルスの感染症

特定フロン

フロン類のうち、オゾン層破壊効果を有する CFCs（クロロフルオロカーボン）、HCFCs（ハイドロクロロフルオロカーボン）の総称。高い温室効果を併せてもっている。

【な行】

熱ストレス

身体が生理的障害なしに耐え得る限度を上回る暑熱を指す。

熱中症警戒情報（アラート）

熱中症の危険性が極めて高くなると予測された際に注意を呼びかけ、予防行動をとっていただくよう促すもので、環境省と気象庁が令和 3（2021）年

度から全国で運用。府県予報区等内のいずれかの WBGT（暑さ指数）の値が「33 以上」と予測された場合に発表される。

熱中症特別警戒情報（アラート）

従来の熱中症警戒情報（アラート）の一段上のもので、熱中症による人の健康に係る重大な被害が生じる恐れがある場合に備え、令和 6（2024）年度から創設。都道府県内において全ての WBGT（暑さ指数）の値が「35 以上」と予測された場合に発表される。

燃料電池

水素と酸素を化学反応させて、発電する装置。

家庭用燃料電池では、都市ガスや LP ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気をつくり、このとき発生する熱でお湯を沸かし、給湯などに利用される。

ノンフロン機器（製品）

フロン類ではなく、二酸化炭素、炭化水素、アンモニア、空気、水のような自然界にある物質や HFO（ハイドロフルオロオレフィン）を冷媒として使用する機器。グリーン冷媒機器ともいう。

【は行】

バイオマスエネルギー

バイオマス（生物由来の有機性資源）を基に作られたエネルギー（電気や熱）のこと。

バイオマス発電

バイオマス（生物由来の有機性資源）を直接又はガス化した上で燃焼し発電すること。

バーチャルパワープラント

IoT を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、小規模に分散する工場や家庭等のエネルギ

ーソースを束ね、遠隔・統合制御することで、あたかも一つの発電所のように機能する電力の需給バランス調整の仕組みのこと。

パリ協定

平成 27（2015）年に、温室効果ガス排出削減のための新たな国際的枠組みとして採択された、京都議定書に代わる令和 2（2020）年からの温暖化対策の国際ルールのこと。

世界の共通目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること等が掲げられている。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房等の人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象

ブルーカーボン

沿岸・海洋生態系が光合成により CO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のこと。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や塩性湿地・干潟、マングローブ林があげられる。

分散型エネルギー

燃料電池、コジェネレーションシステム（電気と熱を同時に生産・供給する仕組み）、太陽光発電設備、風力発電設備、バイオマス発電設備等の比較的小規模で、かつ様々な地域に分散している設備・機器から得られるエネルギーのこと。

【ま行】

木質バイオマス発電

木材からなるバイオマスを用いたバイオマス発電のこと。

モーダルシフト

トラックなど自動車の利用を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

モデルフォレスト運動

森林を核として地域社会が総ぐるみで参画し、森林の持続や自然と人との共生を実現するための運動

【ら行】

レジリエンス

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し、社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さを意味する用語・概念のこと。

【わ行】

ワンストップサービス

行政機関に留まらず官民複数の部署・庁舎・機関にまたがっていた手続きを、一度にまとめて行えるサービス

【B】

BAU

「Business as Usual」の略称で、今後追加的な対策を行わないで、現状のまま推移すると仮定した現状趨勢ケースのこと。

BCP

「Business Continuity Plan」の略称で、企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のこと。

【C】

CASE

「Connectivity（コネクタ化）、Autonomous（自動化）、Shared & Service（シェアリング・モビリティサービス）、Electric（電動化）」の略称で、これらを組み合わせた自動車関連サービスは次世代の地域交通の姿として注目されつつある。

【D】

DACCS

「Direct Air Capture and Carbon Storage」の略称で、大気中のCO₂を回収する技術。

【E】

EMS

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」（Energy Management System）という。

ESG 投資

Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと。

EV

「Electric Vehicle（電気自動車）」の略称で、外部の充電器からバッテリーに充電した電気で、モーターを回転させて走る自動車のこと。

【F】

FCV

「Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車）」の略称で、車載の水素と空気中の酸素を反応させて燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車。燃料は気体水素のほか、液体水素、気体水素に改質可能な天然ガス、メタノール・エタノール、ガソリン・軽油等の炭化水素、水加ヒドラジン等も利用可能

FIT 制度

正式名称は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」であり、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取することを国が約束する制度のこと。

【H】

HV

「Hybrid Vehicle（ハイブリッド自動車）」の略称で、複数の動力源を組み合わせ、それぞれの利点を活かして駆動することにより、低燃費と低排出を実現する自動車のこと。HVの多くは、ガソリンやディーゼル等の内燃機関（エンジン）と電気や油圧等のモーターの組み合わせとなっている。

【I】

IoT

「Internet of Things（モノのインターネット）」の略称で、買電、自動車、ロボット等あらゆるものがインターネットにつながり、情報をやりとりすること。

IPCC

⇒「**気候変動に関する政府間パネル**」参照

【M】

MaaS

「Mobility as a Service」の略称で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。

【N】

NPO

「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称

【P】

PHEV

「Plug-in Hybrid Electric Vehicle（プラグインハイブリッド自動車）」の略称で、外部電源から充電することができ、走行時にCO₂等の排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のこと。

PPA

「Power Purchase Agreement」の略称で、電力需要家の敷地内に第三者である PPA 事業者が太陽光発電設備を導入し、PPA 事業者が電気料金を支払うことで、そこから電力を調達する仕組み（オンサイト PPA）や、電力需要家の敷地外に他者が発電事業者として太陽光発電設備を導入し、発電した電力を系統を介して調達するような仕組み（オフサイト PPA）を指す。消費電力量に応じた金額を支払うものであり、「第三者保有モデル」とも呼ばれる。

【R】

RCP

「Representative Concentration Pathway

（代表的濃度経路）」の略称で、地球温暖化を引き起こす効果（放射強制力）をもたらす大気中の温室効果ガス濃度やエアロゾル（空気中に浮遊して存在する微小な液体及び固体粒子）の量がどのように変化するかを示したシナリオ

RE Action

「再エネ 100 宣言 RE Action」の略称で、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（RE100 の対象企業は除く）が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する枠組み

RE100

「Renewable Energy 100」の略称で、企業が自らの事業の使用電力の 100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブのこと。

【S】

SBT

「Science Based Targets（企業版 2℃目標）」の略称で、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5 年～15 年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

SDGs

「Sustainable Development Goals」の略称で、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

【T】

TCFD

「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略称で、気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立された。

【V】

V2H

「Vehicle to Home」の略称で、電気自動車の蓄電池に蓄えた電気を住宅で使う仕組みのこと。

【W】

WBGT（暑さ指数）

「Wet Bulb Globe Temperature（湿球黒球温度）」の略称で、熱中症を予防することを目的として昭和 29（1954）年にアメリカで提案された人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に着目した指標。①湿度、②日射・輻射など周辺の熱環境、③気温の三つの要素が取り入れられている。

Well to Wheel

「油井から車輪まで」の意味。自動車のタンクに入っているガソリン等の消費など、自動車を直接利用する際の環境負荷に加え、燃料となるガソリン等の生産から供給までの過程全体を含めて、自動車の環境負荷を総合的に評価すること。

【Z】

ZEB

「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギーにより使用するエネルギーを減らし、再生可能エネルギーにより

使用するエネルギーを創ることで、建物で消費する年間の一次エネルギーを正味ゼロ又はマイナスにする建物

ZEH

「Net Zero Energy House」の略称で、快適な室内環境を実現しつつ、省エネルギーにより使用するエネルギーを減らし、再生可能エネルギーにより使用するエネルギーを創ることで、建物で消費するエネルギーを正味ゼロ又はマイナスにする家

【0～9】

2R（ツークール）

3 R（Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の三つの言葉の頭文字を取ったもので、循環型社会の形成に向けた代表的な取組を表すもの）のうち、リサイクルに比べて優先順位が高いものの取組が遅れているリデュース、リユースを特に抜き出して「2 R」としてまとめて呼称しているもの。

促進区域の設定に関する環境配慮基準

1－1．太陽光発電設備

（１）促進区域に含めることが適切でないと認められる区域※

環境配慮事項	促進区域に含めることが適切でないと認められる区域	区域等の設定根拠
土地の安定性への影響	・保安林 ・海岸保全区域 ・河川区域	・森林法 ・海岸法 ・河川法
動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響	・国指定鳥獣保護区 ・京都府指定鳥獣保護区 ・生息地等保護区 ・生息地等保全地区	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例
植物の重要な種及び重要な群落への影響	・生息地等保護区 ・生息地等保全地区	・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例
地域を特徴付ける生態系への影響	・自然環境保全地域及び歴史的 自然環境保全地域	・京都府環境を守り育てる条例

※ 当該区域の根拠法等の関係規定に照らして、施設の設置が困難な区域を定めたもの

1－1．太陽光発電設備

（１）促進区域に含めることが適切でないと認められる区域

環境配慮事項	促進区域に含めることが適切でないと認められる区域	区域等の設定根拠
主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響	・国立公園及び国定公園の特別地域 ・府立自然公園の特別地域 ・保安林（風致保安林） ・近郊緑地特別保全地区 ・近郊緑地保全区域 ・特別緑地保全地区	・自然公園法 ・京都府立自然公園条例 ・森林法 ・近畿圏の保全区域の整備に関する法律 ・近畿圏の保全区域の整備に関する法律 ・都市緑地法
主要な人と自然との触れ合いの活動の場への影響	・保安林（保健保安林、風致保安林）	・森林法
その他	・生産緑地地区	・生産緑地法

（参考）国基準により除外されている区域

原生自然環境保全地域 自然環境保全地域	自然環境保全法
国立/国定公園の特別保護地区、海域公園地区、第1種特別地域	自然公園法
国指定鳥獣保護区の特別保護地区	鳥獣保護管理法
生息地等保護区の管理地区	種の保存法

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等※

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
騒音による生活環境への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮対象（住宅、学校、病院、福祉施設等）の分布状況 ・用途地域（都市計画法） ・騒音の現況 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存文献における発電設備と騒音に係る苦情発生との距離や現況を踏まえ、配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）から適切な離隔距離を確保した上で、区域設定すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音源となる工事や設備について、その種類や規模等を踏まえて、必要な調査、検討及び措置を行い、生活環境への影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ <ul style="list-style-type: none"> ➢ パワーコンディショナーに囲いを設ける等の防音措置を講じる。 ➢ 施設の適切な維持管理を行い、異常音の発生低減を図る。 ➢ 発電所の供用に伴い、周辺住民の生活環境への影響が明らかとなった場合は、追加の防音措置を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメントデータベース（以下「EADAS」という。） ・環境省 太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会報告書 ・京都府環境白書
水の濁りによる影響	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・下流側に取水施設が存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地の下流側に取水施設が存在する場合は、その分布を踏まえて、必要な調査、検討及び措置を行い、水の濁りによる影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➢ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➢ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS ・水道水質データベース ・河川管理者が有する情報

※「市町村による促進区域の設定」及び「地域脱炭素化促進事業計画の認定」に当たって、考慮すべき区域や事項、収集すべき情報やその収集方法を定めたもの。

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
重要な地形及び地質への影響	・京都府レッドリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・学術上高い価値を有する地形・地質が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<p>・計画地、その周辺又は下流域に学術上高い価値を有する地形・地質が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、当該地形・地質への影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該地形・地質の分布状況を把握し、直接的な改変を避ける。 ➤ やむを得ず当該地形・地質の分布地域と重複する部分で工事を実施する場合は、改変範囲を最小化する。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	・京都府ＨＰ

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防指定地（砂防法） ・地すべり防止区域（地すべり等防止法） ・急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律） ・土砂災害特別警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律） 	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害特別警戒区域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地、その周辺又は下流域に急傾斜地の崩壊や土石流等の災害が発生するおそれのある地域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 土地の傾斜の状況等を考慮の上で、関係設備の設置範囲等を定める。 ➤ 地盤の特性や過去の土砂災害の発生状況等を踏まえ、土砂の崩落及び流出の可能性が高い箇所の改変を避ける。 ➤ 軟弱な地盤には、土壌改良を行う。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府土木事務所、広域振興局、林務事務所に確認 ・京都府HP

1－2．太陽光発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	・河川保全区域（河川法）	<ul style="list-style-type: none"> ・河川保全区域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地、その周辺又は下流域に河川保全区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、河岸及び河川管理施設を適切に保全し、もって土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ その荷重による影響等を考慮の上で、関係設備の設置範囲等を定める。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 排水工や緑化工などの土砂等の崩壊等による災害の発生の防止策を講じる。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	・京都府土木事務所を確認

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	・盛土・切土	－	<p>・盛土及び切土を行う場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 法令・条例等で定められる基準等を確実に遵守し、適切な崩壊防止工法を選定する。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 ➤ 排水工や緑化工などの土砂等の崩壊等による災害の発生の防止策を講じる。 	－

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
反射光による影響	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮対象（住宅、学校、病院、福祉施設等）の分布状況 ・用途地域（都市計画法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・反射光によって環境保全上の影響を及ぼすおそれのある以下の地域を極力避けること。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大きく拓けた土地にあっては、配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）の東側又は西側 ➢ 平地にあっては、高層の配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）の南側 ➢ 斜面地にあっては、配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）の北側 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・極力避けるべき場所に発電設備を設置する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、反射光による影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業地の周囲に植栽を施す。 ➢ 防眩仕様のパネルを採用する。 ➢ 配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）との位置関係を踏まえ、アレイの配置及び向きを定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・国内希少野生動植物種一覧（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律） ・指定希少野生生物（京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例） ・環境省レッドリスト ・京都府レッドリスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少な動物の分布を踏まえて、当該種の生息地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に希少な動物が生息する場合は、現地調査によりその分布を踏まえるなど、必要な調査、検討及び措置を行い、当該種及びその生息地に与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該種の生息状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➤ 生息が確認された当該種及び注目すべき生息地に対して、生息状況等を踏まえて発電設備の配置等を定め、又は個体の移動を行う。 ➤ 樹木の抜根、用地の舗装は原則として行わず、草地のまま管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省HP ・京都府HP
植物の重要な種及び重要な群落への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・国内希少野生動植物種一覧（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律） ・指定希少野生生物（京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例） ・環境省レッドリスト ・京都府レッドリスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少な植物の分布を踏まえて、当該種の生育地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に希少な植物が生育する場合は、現地調査によりその分布を踏まえるなど、必要な調査、検討及び措置を行い、当該種及びその生育場所に与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該種の生育状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➤ 生育が確認された当該種及び注目すべき生育地に対して、生育状況等を踏まえて発電設備の配置等を定め、又は個体の移動を行う。 ➤ 樹木の抜根、用地の舗装は原則として行わず、草地のまま管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省HP ・京都府HP

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
植物の重要な種及び重要な群落への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・植生自然度が高い地域 ・特定植物群落 ・巨樹・巨木林 	<ul style="list-style-type: none"> ・植生自然度が高い地域、特定植物群落又は巨樹・巨木林及びその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に植生自然度が高い地域、特定植物群落又は巨樹・巨木林が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらに与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 特定植物群落の生育状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➤ 樹木の抜根、用地の舗装は原則として行わず、草地のまま管理する。 ➤ 土地の改変等による、植生自然度が高い地域等への濁水等の流入が生じないよう工法を選定する。 	・EADAS
地域を特徴付ける生態系への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・重要里地里山 ・重要湿地 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要里地里山や重要湿地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に重要里地里山や重要湿地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらに与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 土地の改変等による、重要里地里山や重要湿地への濁水等の流入が生じないよう工法を選定する。 ➤ 樹木の抜根、用地の舗装は原則として行わず、草地のまま管理する。 	・EADAS

1－2．太陽光発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
地域を特徴付ける生態系への影響	・地域森林計画対象民有林 (森林法)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画対象民有林における機能の高い森林を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺に地域森林計画対象民有林が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、森林の保続培養及び森林生産力の増進を図るとともに、森林の持つ多面的機能が損なわれないように留意し、もって生態系への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存の造成地及び管理用道路を有効利用することにより、土地改変量及び樹木伐採範囲を最小化する。 ➤ 土地の改変等による、下流へ濁水等の流入が生じない工法を選定する。 ➤ 周辺地域の森林施業に著しい支障を及ぼさないようにする。 	・広域振興局、京都林務事務所、森の保全推進課に確認

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
<p>主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・風致地区（都市計画法） ・景観計画区域（景観法） ・京都府景観資産登録地区（京都府景観条例） ・国立公園及び国定公園の普通地域（自然公園法） ・府立自然公園の普通地域（京都府立自然公園条例） ・長距離自然歩道その他自然歩道 ・重要文化的景観（文化財保護法） ・京都府選定文化的景観（京都府文化財保護条例） 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な眺望点（そのアクセス道を含む。）及び景観資源が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に主要な眺望点（そのアクセス道を含む。）、景観資源及び眺望景観が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 眺望点や景観資源の土地改変を行わない。 ➤ 眺望点から撮影した写真に発電設備設置予想図を合成し、眺望景観への影響を予測し発電設備の形状や色調等を選定する。 ➤ 敷地外縁部に植樹を行う。 ➤ 京都府景観資産登録地区、重要文化的景観及び京都府選定文化的景観に係る区域に発電設備を設置しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府HP ・環境省HP ・文化庁HP ・EADAS

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
主要な人と自然との触れ合いの活動の場への影響	・長距離自然歩道その他自然歩道	<ul style="list-style-type: none"> ・長距離自然歩道その他自然歩道が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に長距離自然歩道その他自然歩道が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該自然歩道の範囲を把握し、直接的な改変を避ける。 ➤ 発電設備の色調を周囲の環境になじみやすいものにする。 ➤ 敷地外縁部に植樹を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省HP ・京都府HP
その他	・周知の埋蔵文化財包蔵地（文化財保護法）	<ul style="list-style-type: none"> ・周知の埋蔵文化財包蔵地が存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に周知の埋蔵文化財包蔵地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、文化財への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 周知の埋蔵文化財包蔵地の土地の改変は行わない。 ➤ 関係自治体との協議を踏まえ、造成計画を定める。 ➤ 周知の埋蔵文化財包蔵地で土地改変を行う場合には、適切な記録保存措置（発掘調査等）を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府HP

1－2．太陽光発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡、名勝及び天然記念物（文化財保護法、京都府文化財保護条例） ・伝統的建造物群保存地区（文化財保護法） ・文化財環境保全地区（京都府文化財保護条例） 	<p>・史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区が存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。</p>	<p>・計画地やその周辺に史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区の直接的な変化を避ける。 ➢ 史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区の周辺に発電設備を設置しない。 ➢ 天然記念物の生息が確認された地域には発電設備を設置しない。 	<p>・京都府HP</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・津波災害警戒区域（津波防災地域づくりに関する法律） ・洪水浸水想定区域（水防法） ・土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律） ・災害危険区域（建築基準法） 	<p>・津波、洪水又は土砂災害等による被害を受けるおそれがある地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。</p>	<p>・計画地やその周辺に津波、洪水又は土砂災害等による被害のおそれのある地域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、適切な防災対策を講じ、もって環境影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 想定される浸水深に応じて、電気設備に対し、かさ上げの対策等の集中豪雨等による被害防止対策や土砂流出対策を講じる。 ➢ 避難施設等に発電設備を設置する場合は、避難の場所や経路の確保など、避難の対象となる住民に適切な配慮を行う。 	<p>・京都府HP</p>

1－2．太陽光発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	・要措置区域及び形質変更時要届出区域 (土壌汚染対策法)	・要措置区域及び形質変更時要届出区域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。	・計画地に要措置区域又は形質変更時要届出区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、生活環境への影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➤ 要措置区域内においては、原則として土地の形質の変更を行わない。 ➤ 基準不適合土壌、特定有害物質又は特定有害物質を含む液体の飛散等の防止のための措置を講ずる。	・京都府HP
その他	・建設発生土	—	・工事の実施に伴う建設発生土について、必要な調査、検討及び措置を行い、環境影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➤ 建設発生土の発生量及び場外搬出量を抑制する。 ➤ 土壌環境基準不適合の建設発生土が発生した場合は、当該発生土は、適切に保管・運搬・処理・処分等を行う。 ➤ 事業の実施中はもとより事業終了後も仮置地及び受入地において土砂災害が発生することのないよう措置を講じる。	-

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	・廃棄物	—	<p>・発電施設の工事の実施、供用中及び事業終了後に発生する廃棄物について、必要な調査、検討及び措置を行い、環境影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事の実施に伴う廃棄物の発生量を抑制する。 ➢ 発電設備の耐用年数や更新時期に応じて、適切に交換・廃棄する。 ➢ 事業終了後に老朽機器等を適切に廃棄処分する。 	—
その他	・優良農地	<p>・優良農地の存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。</p>	<p>・計画地やその周辺に優良農地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、適切な農地管理を図り、もって環境影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一団としての農地利用に支障がない場所に設置する。 ➢ 周辺の農作物への影響を回避又は極力低減すること。 	<p>・京都府経営支援・担い手育成課、広域振興局に確認</p>

1－2．太陽光発電設備

（２）考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域（都市計画法） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画地やその周辺に都市計画区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、良好な市街地の形成に悪影響を及ぼさないようにし、もって環境影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 発電設備の資機材の落下、飛散等による建築物等への危険を生じないように十分な離隔距離を確保する。 ➤ 良好な住居の環境の形成や商業施設の集積、工業生産活動の増進に悪影響を及ぼすことのないよう、発電施設の位置や規模を定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府HP

2－1．風力発電設備

（１）促進区域に含めることが適切でないと認められる区域

環境配慮事項	促進区域に含めることが適切でないと認められる区域	区域等の設定根拠
土地の安定性への影響	・保安林 ・海岸保全区域 ・河川区域	・森林法 ・海岸法 ・河川法
動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響	・国指定鳥獣保護区 ・京都府指定鳥獣保護区 ・生息地等保護区 ・生息地等保全地区	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例
植物の重要な種及び重要な群落への影響	・生息地等保護区 ・生息地等保全地区	・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例
地域を特徴付ける生態系への影響	・自然環境保全地域及び歴史的な自然環境保全地域	・京都府環境を守り育てる条例

2-1. 風力発電設備

(1) 促進区域に含めることが適切でないと認められる区域

環境配慮事項	促進区域に含めることが適切でないと認められる区域	区域等の設定根拠
主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園及び国定公園の特別地域 ・府立自然公園の特別地域 ・保安林（風致保安林） ・風致地区 ・近郊緑地特別保全地区 ・近郊緑地保全区域 ・特別緑地保全地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園法 ・京都府立自然公園条例 ・森林法 ・都市計画法 ・近畿圏の保全区域の整備に関する法律 ・近畿圏の保全区域の整備に関する法律 ・都市緑地法
主要な人と自然との触れ合いの活動の場への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・保安林（保健保安林、風致保安林） 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林法
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地法

（参考）国基準により除外されている区域

原生自然環境保全地域 自然環境保全地域	自然環境保全法
国立/国定公園の特別保護地区、海域公園地区、第1種特別地域	自然公園法
国指定鳥獣保護区の特別保護地区	鳥獣保護管理法
生息地等保護区の管理地区	種の保存法

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
騒音による生活環境への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮対象（住宅、学校、病院、福祉施設等）の分布状況 ・用途地域（都市計画法） ・騒音の現況 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存文献における発電設備と騒音に係る苦情発生との距離や現況を踏まえ、配慮対象（将来的に立地が想定されるものを含む。）から適切な離隔距離を確保した上で、区域設定すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音源となる工事や設備について、その種類や規模等を踏まえて、必要な調査、検討及び措置を行い、生活環境への影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 配慮施設等の距離に留意して、風力発電機の配置や機種を選定する。 ➢ 施設の適切な維持管理を行い、異常音の発生低減を図る。 ➢ 発電所の供用に伴い、周辺住民の生活環境への影響が明らかとなった場合は、追加の防音措置を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS ・環境省 風力発電施設に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会報告書 ・風力発電施設から発生する騒音等への対応について ・風力発電施設から発生する騒音に関する指針 ・京都府環境白書
水の濁りによる影響	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・下流側に取水施設が存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地の下流側に取水施設が存在する場合は、その分布を踏まえて、必要な調査、検討及び措置を行い、水の濁りによる影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➢ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➢ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS ・水道水質データベース ・河川管理者が有する情報

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
重要な地形及び地質への影響	・京都府レッドリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・学術上高い価値を有する地形・地質が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地、その周辺又は下流域に学術上高い価値を有する地形・地質が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、当該地形・地質への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該地形・地質の分布状況を把握し、直接的な改変を避ける。 ➤ やむを得ず当該地形・地質の分布地域と重複する部分で工事を実施する場合は、改変範囲を最小化する。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	・京都府HP

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防指定地（砂防法） ・地すべり防止区域（地すべり等防止法） ・急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律） ・土砂災害特別警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律） 	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害特別警戒区域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺又は下流域に急傾斜地の崩壊や土石流等の災害が発生するおそれのある地域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 土地の傾斜の状況等を考慮の上で、関係設備の設置範囲等を定める。 ➤ 地盤の特性や過去の土砂災害の発生状況等を踏まえ、土砂の崩落及び流出の可能性が高い箇所の改変を避ける。 ➤ 軟弱な地盤には、土壌改良を行う。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府土木事務所、広域振興局、林務事務所に確認 ・京都府HP

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	・河川保全区域（河川法）	<ul style="list-style-type: none"> ・河川保全区域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地、その周辺又は下流域に河川保全区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、河岸及び河川管理施設を適切に保全し、もって土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ その荷重による影響等を考慮の上で、関係設備の設置範囲等を定める。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 排水工や緑化工などの土砂等の崩壊等による災害の発生防止策を講じる。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 	・京都府土木事務所 所に確認

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
土地の安定性への影響	・盛土・切土	—	<p>・盛土及び切土を行う場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、土地の安定性への影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 法令・条例等で定められる基準等を確実に遵守し、適切な崩壊防止工法を選定する。 ➤ 必要な箇所に沈砂池や土砂流出防止柵等を設置する。 ➤ 沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を定期的に確認し、適切に維持管理する。 ➤ 降雨後に沈砂池の土壌堆積状況、沈砂池排水口の洗掘状況等を適宜確認する。 ➤ 排水工や緑化工などの土砂等の崩壊等による災害の発生防止策を講じる。 	—
風車の影による影響	<p>・配慮対象（住宅、学校、病院、福祉施設等）の分布状況</p> <p>・用途地域（都市計画法）</p>	—	<p>・風車の影について、必要な調査、検討及び措置を行い、環境保全上の影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 発電設備の規模・高さや冬至の日影長さや影響が発生する方角や時間を考慮の上、適切な離隔距離を確保できるよう、風車の配置や機種を定める。 ➤ 発電所の供用に伴い、周辺住民の生活環境への影響が明らかとなった場合は、運転制限等の追加の環境保全措置を講じる。 	・EADAS

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・国内希少野生動植物種一覧 (絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律) ・指定希少野生生物 (京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例) ・環境省レッドリスト ・京都府レッドリスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少な動物の分布を踏まえて、当該種の生息地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に希少な動物が生息する場合は、現地調査によりその分布を踏まえるなど、必要な調査、検討及び措置を行い、当該種及びその生息地に与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該種の生息状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➤ 生息が確認された当該種及び注目すべき生息地に対して、生息状況等を踏まえて発電設備の配置等を定める。 ➤ カットイン風速以下の風速時にフェザリングを行うことで、バットストライク及びバードストライクを低減する。 ➤ 事後調査により、予想を上回るバットストライク及びバードストライクの発生が明らかになった場合は、運転制限等の追加の環境保全措置を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省HP ・京都府HP

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響	・風力発電に係るセンシビリティマップ	・渡り鳥の移動ルート又は希少猛禽類の生息域が存在する地域であり、当該区域を促進区域に設定する場合は、事業計画の認定時に留意すること。	<p>・計画地又はその周辺及び下流域に渡り鳥の移動ルート又は希少猛禽類の生息域が存在する場合は、現地調査によりその分布を踏まえるなど、必要な調査、検討及び措置を行い、それらに与える影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 猛禽類や渡り鳥の移動ルート等を把握し、風車の機種や配置を定める。 ➤ カットイン風速以下の風速時にフェザリングを行うことで、バードストライクを低減する。 ➤ 事後調査により、予想を上回るバードストライクの発生が明らかになった場合は、運転制限等の追加の環境保全措置を講じる。 	・EADAS

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
植物の重要な種及び重要な群落への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・国内希少野生動植物種一覧 (絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律) ・指定希少野生生物 (京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例) ・環境省レッドリスト ・京都府レッドリスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少な植物の分布を踏まえて、当該種の生育地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に希少な植物が生育する場合は、現地調査によりその分布を踏まえるなど、必要な調査、検討及び措置を行い、当該種及びその生育場所に与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当該種の生育状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➢ 生育が確認された当該種及び注目すべき生育地に対して、生育状況等を踏まえて発電設備の配置等を定め、又は個体の移動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省HP ・京都府HP
植物の重要な種及び重要な群落への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・植生自然度が高い地域 ・特定植物群落 ・巨樹、巨木林 	<ul style="list-style-type: none"> ・植生自然度が高い地域、特定植物群落又は巨樹・巨木林及びその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に植生自然度が高い地域、特定植物群落又は巨樹・巨木林が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらに与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 特定植物群落の生育状況を把握し、土地の改変面積の低減等の措置を講じる。 ➢ 土地の改変等による、植生自然度が高い地域等への濁水等の流入が生じないよう工法を選定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
地域を特徴付ける生態系への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・重要里地里山 ・重要湿地 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要里地里山や重要湿地やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺及び下流域に重要里地里山や重要湿地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらに与える影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 土地の改変等によって、重要里地里山や重要湿地に濁水等の流入が生じないように計画や工法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EADAS
地域を特徴付ける生態系への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画対象民有林（森林法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画対象民有林における機能の高い森林を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地又はその周辺に地域森林計画対象民有林が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、森林の保続培養及び森林生産力の増進を図るとともに、森林の持つ多面的機能が損なわれないように留意し、もって生態系への影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存の造成地及び管理用道路を有効利用することにより、土地改変量及び樹木伐採範囲を最小化する。 ➢ 土地の改変等による、下流へ濁水等の流入が生じない工法を選定する。 ➢ 周辺地域の森林施業に著しい支障を及ぼさないようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域振興局、京都林務事務所、森の保全推進課に確認

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域（景観法） ・京都府景観資産登録地区（京都府景観条例） ・国立公園及び国定公園の普通地域（自然公園法） ・府立自然公園の普通地域（京都府立自然公園条例） ・長距離自然歩道その他自然歩道 ・重要文化的景観（文化財保護法） ・京都府選定文化的景観（京都府文化財保護条例） 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な眺望点（そのアクセス道を含む。）及び景観資源が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に主要な眺望点（そのアクセス道を含む。）、景観資源及び眺望景観が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 眺望点や景観資源の土地改変を行わない。 ➤ 眺望点から撮影した写真に発電設備設置予想図を合成し、眺望景観への影響を予測し発電設備の形状や色調等を選定する。 ➤ 敷地外縁部に植樹を行う。 ➤ 京都府景観資産登録地区、重要文化的景観及び京都府選定文化的景観に係る区域に発電設備を設置しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府HP ・環境省HP ・文化庁HP ・EADAS

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
主要な人と自然との触れ合いの活動の場への影響	・長距離自然歩道その他自然歩道	・長距離自然歩道その他自然歩道が存在する地域やその周辺を極力避けること。 ・当該地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。	・計画地やその周辺に長距離自然歩道その他自然歩道が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➢ 当該自然歩道の範囲を把握し、直接的な改変を避ける。 ➢ 発電設備の色調を周囲の環境になじみやすいものにする。 ➢ 敷地外縁部に植樹を行う。	・環境省HP ・京都府HP
その他	・周知の埋蔵文化財包蔵地（文化財保護法）	・周知の埋蔵文化財包蔵地が存在する地域であり、当該地域を促進区域に設定する場合は、事業計画の認定時に留意すること。	・計画地やその周辺に周知の埋蔵文化財包蔵地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、文化財への影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➢ 周知の埋蔵文化財包蔵地の土地の改変は行わない。 ➢ 関係自治体との協議を踏まえ、造成計画を定める。 ➢ 周知の埋蔵文化財包蔵地で土地改変を行う場合には、適切な記録保存措置（発掘調査等）を実施する。	・京都府HP

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡、名勝及び天然記念物（文化財保護法、京都府文化財保護条例） ・伝統的建造物群保存地区（文化財保護法） ・文化財環境保全地区（京都府文化財保護条例） 	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区が存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、それらへの影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区の直接的な変更を避ける。 ➢ 史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群保存地区及び文化財環境保全地区の周辺に発電設備を設置しない。 ➢ 天然記念物の生息が確認された地域には発電設備を設置しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府HP
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・津波災害警戒区域（津波防災地域づくりに関する法律） ・洪水浸水想定区域（水防法） ・土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律） ・災害危険区域（建築基準法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波、洪水又は土砂災害等による被害を受けるおそれがある地域であり、当該区域を促進区域に設定する場合は、事業計画の認定時に留意すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に津波、洪水又は土砂災害等による被害のおそれのある地域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、適切な防災対策を講じ、もって環境影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 想定される浸水深に応じて、電気設備に対し、かさ上げの対策等の集中豪雨等による被害防止対策や土砂流出対策を講じる。 ➢ 避難施設等に発電設備を設置する場合は、避難の場所や経路の確保など、避難の対象となる住民に適切な配慮を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府HP

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	・要措置区域及び形質変更時要届出区域 (土壌汚染対策法)	・要措置区域及び形質変更時要届出区域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。	・計画地に要措置区域又は形質変更時要届出区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、生活環境への影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➤ 要措置区域内においては、原則として土地の形質の変更を行わない。 ➤ 基準不適合土壌、特定有害物質又は特定有害物質を含む液体の飛散等の防止のための措置を講ずる。	・京都府HP
その他	・建設発生土	—	・工事の実施に伴う建設発生土について、必要な調査、検討及び措置を行い、環境影響を回避又は極力低減すること。 ＜必要な措置の例＞ ➤ 建設発生土の発生量及び場外搬出量を抑制する。 ➤ 土壌環境基準不適合の建設発生土が発生した場合は、当該発生土は、適切に保管・運搬・処理・処分等を行う。 ➤ 事業の実施中はもとより事業終了後も仮置地及び受入地において土砂災害が発生することのないよう措置を講じる。	—

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	・廃棄物	—	<p>・発電施設の工事の実施、供用中及び事業終了後に発生する廃棄物について、必要な調査、検討及び措置を行い、環境影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 工事の実施に伴う廃棄物の発生量を抑制する。 ➤ 発電設備の耐用年数や更新時期に応じて、適切に交換・廃棄する。 ➤ 事業終了後に老朽機器等を適切に廃棄処分する。 	—
その他	・優良農地	<p>・優良農地の存在する地域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。</p>	<p>・計画地やその周辺に優良農地が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、適切な農地管理を図り、もって環境影響を回避又は極力低減すること。</p> <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 一団としての農地利用に支障がない場所に設置する。 ➤ 周辺の農作物への影響を回避又は極力低減すること。 	<p>・京都府経営支援・担い手育成課、広域振興局に確認</p>

2-2. 風力発電設備

(2) 考慮を要する区域・事項等

環境配慮事項	考慮に当たって収集すべき情報	①「区域設定」に当たっての考え方	②「事業計画認定」に当たっての考え方	情報の収集方法
その他	・都市計画区域 (都市計画法)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域を極力避けること。 ・当該区域を促進区域に設定する場合は、その設定に当たり、事業計画の認定時に求められる地域の環境の保全のための取組の実施について、その可否を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地やその周辺に都市計画区域が存在する場合は、必要な調査、検討及び措置を行い、良好な市街地の形成に悪影響を及ぼさないようにし、もって環境影響を回避又は極力低減すること。 <p>＜必要な措置の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 発電設備の資機材の落下、飛散等による建築物等への危険を生じないように十分な離隔距離を確保する。 ➤ 良好な住居の環境の形成や商業施設の集積、工業生産活動の増進に悪影響を及ぼすことのないよう、発電施設の位置や規模を定める。 	・京都府HP

3. その他、全般的な事項

●全般的な事項

- ✓ 計画認定に当たっての考え方については、発電施設の設置工事や供用時はもとより、発電施設の設置に必要な搬入道路等の設置や発電事業終了時の対応も含めた、発電事業の検討から終了までにおける一連の行為を対象とすること
- ✓ 設定しようとする促進区域や認定しようとする地域脱炭素化促進事業計画の事業地の周辺に他の市町村の区域が存在する場合は、その区域を所管する市町村と十分に協議を行い、環境保全上の支障がないことを確認した上で、促進区域の設定や計画の認定を行うよう努めること
- ✓ 近年の水災害の頻発に加え、今後、気候変動の影響により更に激甚化するとの予測等もあるため、促進区域の設定又は計画の認定に当たっては、必要に応じ、その時点における最新の自然的社会的条件を踏まえること

京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第3期） の策定（中間案）について

令和7年12月
総合政策環境部

1 趣旨

令和7年度末で、現行の京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（以下「プラン」という。）の計画期間満了を迎えることから、国の地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画の改定（2025(R7).2.18閣議決定）等を踏まえ、新たなプランを策定する。

2 策定の概要

(1) 計画期間

2026（R8）年度～2040（R22）年度

(2) 新たな目標

温室効果ガス排出量の削減を図るため2040年度の再エネ導入量等目標を追加

目標指標	2030年度 （目標値）	2040年度 （目標値）
① 府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	25%以上	28～33%
② 府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	36～38%	40～50%

(3) 主な策定内容

5つの基本方針毎に、「重点施策」「継続・発展させていく取組」「長期的視点を持って取り組むべき取組」の3つに施策を分類し、補助金等の既存の支援策に加え、次の視点を含めた網羅的な施策を展開

- ① 再生可能エネルギーの導入加速
 - ・導入ポテンシャルを最大限活用する太陽光発電マッチング
- ② 再生可能エネルギーの需要創出
 - ・再エネ電力調達支援、卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進
- ③ 地域共生
 - ・災害時に避難施設として活用できる公共施設等への太陽光発電、蓄電池の設置推進
- ④ 産業やイノベーション・地域振興
 - ・次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大
- ⑤ 理解促進・担い手育成
 - ・再エネ導入を促進する中間支援体制の強化

3 今後のスケジュール

	温対条例・再エネ条例	温対計画	再エネプラン （報告案件）
R7年12月議会		中間案報告 （パブコメ・答申）	中間案報告 （パブコメ）
R8年2月議会	条例案上程	計画案上程	計画案報告

第3期京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの全体構成（案）

1 プランの趣旨等

■ 趣旨

- ・再エネの導入・利用の標準化やそれに伴う地域の魅力向上等の新しい価値の創出と環境・経済・社会の好循環

■ 位置付け

- ・再エネの導入等の促進に関する施策の目標や施策を実施するために必要な事項を定める実施計画
- ・府政運営の指針である「京都府総合計画」の環境分野の個別計画である環境基本計画において、再エネ分野の個別計画と位置づけ

■ 計画期間

- 令和22（2040）年度を見据えた令和8（2026）年度からの計画
- ※5年に1回、プラン・施策を不断に見直し

2 再エネを取り巻く状況

■ 海外の状況

- ・大規模な自然災害の頻発といった気候変動問題への危機感
- ・国際的な原油価格の高騰
- ・世界的なカーボンニュートラルの推進

■ 国内の状況

- ・「第7次エネルギー基本計画」の閣議決定
- ・「GX2040ビジョン」の閣議決定

■ 京都府の状況

- ・「再エネで電気を創り、貯めて、賢く使う」というコンセプトのもと、家庭、事業者及び地域の各分野で再エネ導入等を推進

3 課題認識

■ 再エネの導入加速

- ・FIT制度の縮小に伴う再エネ導入量の減少傾向の一方でデータセンターの稼働拡大などを背景とした再エネ電力需要の増加 など

■ 再エネの需要創出

- ・大企業の脱炭素経営への取組に対するサプライチェーンに属する中小企業の対応 など

■ 地域共生型の再エネの普及促進

- ・自然と調和した地域に理解され共生する再エネ事業の推進、近年頻発・激甚化する自然災害への対応 など

■ 産業やイノベーション、地域の振興

- ・技術革新と新技術の活用、太陽光パネル等の大量廃棄をめぐる放置・不法投棄、最終処分場のひっ迫 など

■ 理解促進、担い手育成

- ・家庭や中小企業等の再エネの導入意欲の醸成、若者への環境教育や府内中小企業等の担い手育成 など

4 プランの基本方針

■ 基本的な考え方

- 2050年の脱炭素で持続可能な社会の実現を見据え、社会情勢の変化に対応しつつ、2040年度までに再エネ標準化による活力ある地域づくりや企業価値向上といった新たな価値が生まれ、環境・経済・社会が好循環するための意識醸成や仕組みの浸透を図ります。

■ 京都府が目指す再エネ社会の将来像（2040年頃）

- 府民や事業者等と一体となったオール京都体制により、「京都ならではの豊かさ」を活用し、京都に新たな価値が生まれ、環境・経済・社会の好循環に恵まれた京都を目指します。

■ プランの目標

	目標指標	2030年度	2040年度
作る側	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	25% 以上	28～33%
使う側	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	36～38%	40～50%

■ 施策の基本方針

- ①再エネの導入加速 ②再エネの需要創出 ③地域共生型の再エネの普及促進
- ④産業やイノベーション、地域の振興 ⑤理解促進、担い手育成

5 目標達成に向けた施策

■ 再エネの導入加速

- ・導入ポテンシャルを最大限活用する太陽光発電マッチング など

■ 再エネの需要創出

- ・府内企業の再エネ電力調達支援、卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進 など

■ 地域共生型の再エネの普及促進

- ・災害時に避難施設として活用できる公共施設等への太陽光発電、蓄電池の設置を推進 など

■ 産業やイノベーション、地域の振興

- ・次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大 など

■ 理解促進、担い手育成

- ・再エネ導入を促進する中間支援体制の強化 など

6 プランの実施体制・進行管理

■ 実施体制

- 府民・事業者・NPO団体・市町村・中間支援組織・国などの多様な主体と連携し全庁連携のもと、施策を実施

■ 進行管理

- 京都府地球温暖化対策推進本部において、プランの進捗状況を毎年把握・評価した上で、その結果を外部有識者等による委員会で検証し、徹底したPDCAサイクルにより、進行管理を実施